

平成 26 年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績報告書

平成 27 年 6 月

1 現況

(1) 設立目的

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与する。

(2) 事業内容

- ① 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること。
- ② 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること。
- ③ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。
- ④ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事業所等の所在地

本 部：東京都江東区青海 2-4-10
城 東 支 所：東京都葛飾区青戸 7-2-5
墨 田 支 所：東京都墨田区横網 1-6-1 KFC ビル 12 階
城 南 支 所：東京都大田区南蒲田 1-20-20
多摩テクノプラザ：東京都昭島市東町 3-6-1

(4) 沿革

東京都立産業技術研究所は、平成 18 年 4 月、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合するとともに、地方独立行政法人へ移行し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとなる。

平成 23 年 10 月、本部を北区西が丘から江東区青海に変更した。

(5) 役員の状況

理事長 片 岡 正 俊
理 事 原 田 晃
理 事 鈴 木 雅 洋
監 事 宮 内 忍 (非常勤)

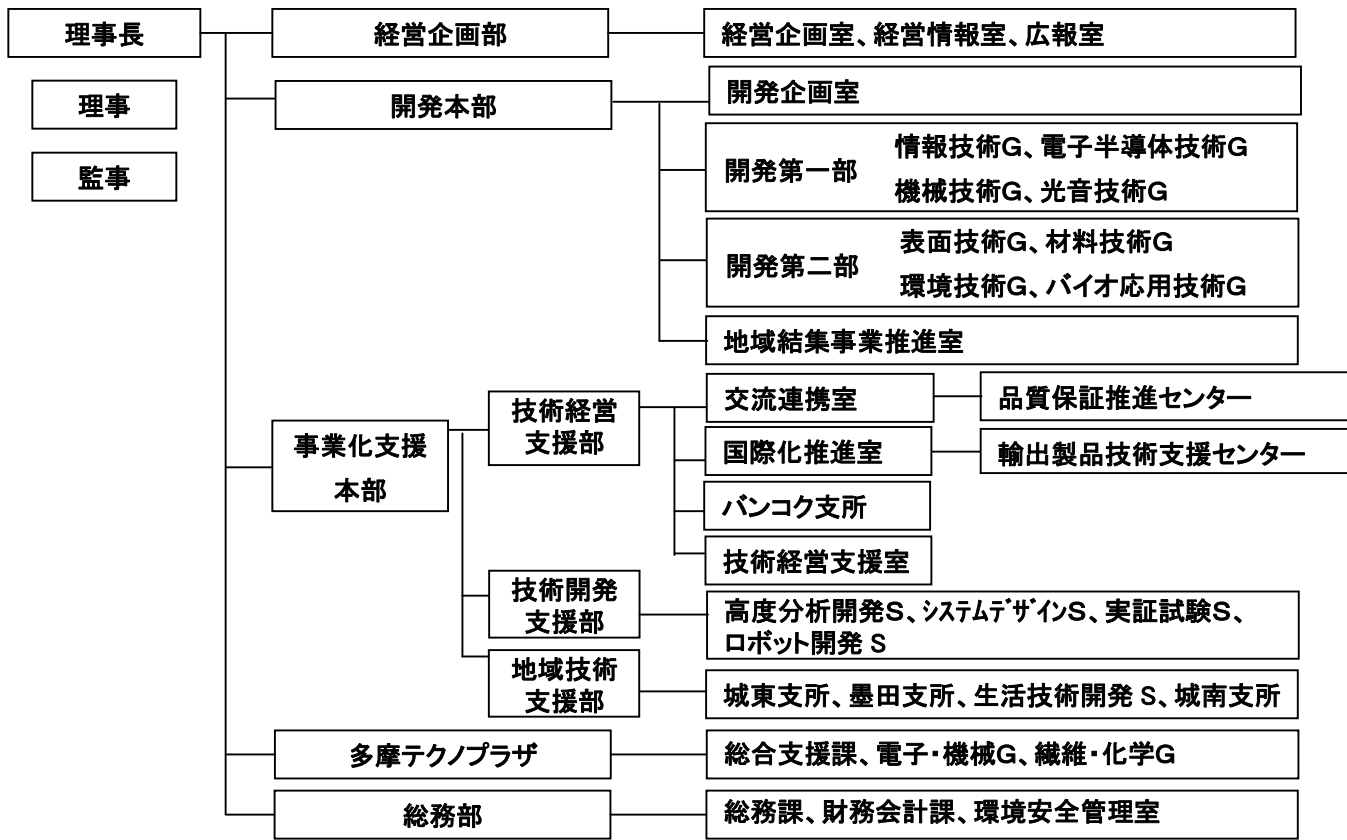
(6) 資本金の状況

28,051,831 千円 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(7) 職員の状況

職員数 326 名 (平成 27 年 3 月 31 日現在。役員を除く。)

(8) 組織



(Gはグループ、Sはセクターを意味する。)

2 基本理念

都民サービスにおいて、ニーズオリエンティドな事業運営、事業化を見据えた技術支援、産業育成に直結する研究開発を 3 本柱として取り組み、「時代の先を読み、技術の力で、産業をリードする」、「お客様とともに歩む産技研」を実現する。

3 東京都立産業技術研究センター第 2 期の取り組み目標

- ① ものづくり産業の総合的支援の推進
- ② イノベーションの創出、新事業創出型研究の充実
- ③ 中小企業の国際競争力強化
- ④ サービス産業等への技術支援サービス推進
- ⑤ ものづくりに携わる産業人材の育成
- ⑥ 震災復興技術支援の推進

4 法人運営

地方独立行政法人として、組織、人事、財務などの経営の基本事項を自己責任のもと実地し、透明で自立的な運営を行う。

また、効率的、効果的な試験・研究・普及事業を行うとともに、人事制度や財務会計制度の弾力化を図る。明確な年度計画を設定した上で、目標を達成し、都内中小企業の振興や産業の活性化に努める。

全般的な概要

法人化 9 年目であり第 2 期中期計画の 4 年目にあたる平成 26 年度は、都産技研本部での中小企業支援を一層強化した。平成 26 年度実績は、技術相談 13 万 5 千件、依頼試験 15 万件、機器利用 13 万 2 千件の利用をいただいた。

1)城南支所「先端計測加工ラボ」の開設

城南地域の航空機・医工連携ニーズに対応するべく、城南支所に両分野に適した 6 機種の新規導入を含む計 24 機種を集約した「先端計測加工ラボ」を開設した。平成 26 年 12 月の開設以来 4,300 件以上の利用があり、中でも非接触式三次元寸法計測機、X 線透視・CT システムは大変好評である。

2)ロボット産業活性化への取り組み強化

平成 26 年 4 月にシステムデザインセクターからロボット分野を分離・独立し「ロボット開発セクター」を開設した。都産技研開発の「T 型ロボットベース」の普及を進めるとともに、ロボット関連産業のより一層の活性化を目的とした事業を東京都に提案し、採用され平成 27 年 4 月より「ロボット産業活性化プロジェクト」を開始している。

3)中小企業の海外進出支援の強化

広域首都圏輸出製品支援センター（MTEP）は、新潟県の参加で 1 都 10 県の共同運営となり、専門相談員 28 名の体制に充実を図った。都産技研では 1,008 件の専門相談、2,864 件の依頼試験、4,644 件の機器利用と利用拡大している。また、海外現地での技術支援の最初の拠点としてバンコク支所の開設準備を行った。この一環として、11 月にタイ工業省と業務連携協定を締結した。

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

○技術相談

- ・来所、電話、電子メール等による技術相談を都産技研全体で過去最高の 135,220 件実施した（前年度比 5%増、中期計画目標値比 169%）。
- ・ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談（13,201 件、前年度比 4%増、全相談件数の 10%）を特に強化した。
- ・都産技研全職員及び外部機関の相談対応可能分野をデータベース化した都産技研オリジナルの「技術相談支援検索システム」の高度化（外部表彰受賞）及び保有情報をほぼ毎日更新することにより、技術相談の質を向上した。

○依頼試験

- ・本部の先端機器等の積極的な PR 活動の展開と新規 62 機種の導入により、依頼試験の利用実績が増加し、平成 26 年度は依頼試験を都産技研全体で過去最高の 150,335 件（前年度比 1%増）実施した。
- ・新たに光学特性計測技術を加え、音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術、環境防カビ、放射線、高速通信、めっき・塗装複合試験の 10 分野を、都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供した。また、10 ブランド試験の利用実績の合計が 34,564 件で、全依頼試験中 23%となった。

○機器利用

- ・都産技研全体で機器利用を過去最高の 131,687 件（前年度比 10%増）実施した。特にロボット関連機器 4,739 件（新規）、生活技術関連機器 3,590 件（前年度比 350%増）がよく利用された。
- ・高度な先端機器の利用拡大をはかるために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づく「機器利用ライセンス」を発行する制度を、12 機種、263 ライセンスに拡大した結果、4,169 件のライセンス利用をいただいた。

○高付加価値製品の開発支援、製品の品質評価支援

- ・「高度分析開発セクター」において、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援した。依頼試験および機器利用を 8,088 件実施した（中期計画目標値比 161%）。
- ・「システムデザインセクター」において、「3D デジタルものづくり支援」を充実させ、依頼試験および機器利用を 32,640 件実施した（中期計画目標値比 362%）。
- ・「実証試験セクター」において、ワンストップの試験体制を確立し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援した。依頼試験および機器利用を 67,362 件実施した（中期計画目標値比 337%）。安全試験を一貫して実施する取り組みが評価され、経産省「製品安全対策優良企業表彰」（特別賞）を受賞した。
- ・都産技研ホームページを活用し、機器予約状況提供機種を 41 から 106 機種に、オンライン予約できる機種を 25 から 29 機種に拡大し、顧客サービスを向上させた。
- ・中小企業の製品開発における上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメイド開発支援事業を 440 件実施した（中期計画目標値比：366%）。うち、製品化実績が 55 件であった。
- ・製品開発支援ラボは、本部 19 室、多摩テクノプラザ 5 室の計 24 室がフル稼働し、新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援を強化した。26 年度の製品化実績は 21 件であり、23 年度からの合計が 70 件となった（中期計画目標値比 350%）

○新事業展開、新分野開拓のための支援

- ・知的財産出願へ向けた取り組みとして、知的財産推進体制を強化した結果、新たに特許 32 件、実用新案登録出願 3 件、商標登録 2 件の計 37 件を出願した（中期計画目標値比 215%）。また、知的財産登録数は 31 件となった。
- ・特許使用許諾促進への取り組みとして、26 年度新規 6 件を含む 39 件の特許を 40 社に使用許諾した（中期計画目標値比 250%）。

- ・1 都 4 県（東京、埼玉、千葉、神奈川、長野）の公設試で開始した広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）事業の参画機関に新潟県を加え、1 都 10 県（茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、新潟）に拡大した。
- ・MTEP の専門相談 1,008 件（前年度比 25%増）、関連技術支援 7,508 件（前年度比 9%増）と利用実績が大きく向上した。
- ・MTEP の成果として、CE マーク宣言 1 件、中国への輸出 1 件、フィリピンへの輸出 1 件を実現した。
- ・バンコク支所開設に向けた活動として、平成 27 年 11 月タイ工業省と連携協定を結ぶ等、関連機関と連携を進めるとともに平成 27 年 1 月職員 3 名で組織を発足し開設準備を進めた。
- ・技術審査は、都、区市、商工団体等からの依頼に基づき、延べ 3,811 件（前年度比 7%増）実施し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与した。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

- ・「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するイベントとして重点 4 分野セミナー、MTEP 主催セミナー、技術研究会、異業種交流グループ合同交流会等 66 件を開催した。稼働率は 69%に達した。
- ・中小企業の都産技研利用を促進するため、国内 10 機関海外 1 機関の計 11 機関と連携協定を締結した（累計 50 機関）。
- ・経済産業省平成 25 年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」の管理法人として約 6.2 億円の業務を受託し、計 13 機種（581 百万円）を 1 都 10 県公設試に整備した（うち都産技研 1 機種）。一般管理費として、都産技研に約 32 百万円の歳入を得た。
- ・首都圏公設試連携活動（TKF）については、従来の 1 都 7 県 1 市に茨城県、静岡県が参加し、1 都 9 県 1 市の連携活動に拡大した。特に公設試間で職員を相互に派遣研修するミニインターンシップ（10 機関 19 名実施）が好評である。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

○基盤研究・共同研究

- ・重点 4 分野に該当する 37 研究テーマに加え、品質強化分野 11 テーマ、ものづくり基盤技術分野 19 テーマ、震災復興分野 1 テーマ等合計 84 テーマを実施した（前年度 68 テーマ）。
- ・基盤研究成果をもとに 26 年度に共同研究や製品化等へ 29 件成果展開した（中期計画目標値比 162%）。
- ・中小企業等との共同研究を 44 テーマ実施した（前年度 35 テーマ）。
- ・共同研究成果をもとに 26 年度製品化・事業化した実績は 9 件であり、中期計画期間累計で 42 件となった。（中期計画目標値比 210%）。

○外部資金導入研究

- ・提案公募型事業へ積極的に応募し、37 件（うち新規採択 17 件）、総額 1.3 億円を実施した（前年度 32 件、総額 1.13 億円）。
- ・地域結集型研究開発プログラム（テーマ名「都市の安全安心を支える環境浄化技術の開発」：実施期間：平成 18 年～23 年）の利活用事業を実施し、平成 26 年 11 月で事業終了した。利活用企業の売り上げが 1.9 億円に達するとともに、都産技研初となる海外展示会（マレーシア）に出展し、事業成果の PR を行った。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・中小企業の人材育成、技術力向上、最新技術動向の提供を目的として、技術セミナー及び講習会 104 件、海外展開支援セミナー33 件等、計 160 件（前年度比 12%増）を開催した。特に、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成に向けた実践型高度人材育成講習会を 33 件に拡大した（前年度 27 件）。
- ・次世代の技術者育成として、職員の講師派遣 39 機関 36 名、学生のインターンシップ等受入れ 13 機関 50 名を実施した。

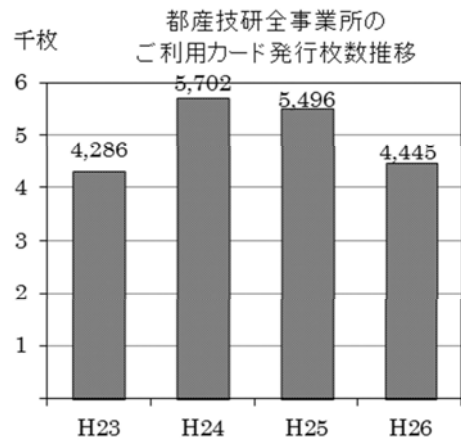
5 情報発信・情報提供の推進

- ・都産技研施設公開（「INNOVESTA!」）では、ロボット、3D プリンター展示等集客が見込まれるプログラムの充実に加え、事前周知活動を徹底することで大幅な集客増（899 名→1,917 名）を達成した。
- ・産業交流展 2014 に運営主催者として参画し、首都圏テクノネットワークゾーンにおいて、「ロボット開発セクター」「生活技術開発セクター」「先端計測加工ラボ」中心の展示を行うとともに、広域首都圏各県の技術支援機関の技術情報も併せて展示した。

6 都産技研の組織運営

- ・事業化支援本部内の組織を、技術経営支援部（新設）、技術開発支援部、地域技術支援部の 3 部制に再編することで、事業体制を強化した。また、技術経営支援部に国際化推進室を新設し、6 名を配置するとともに、技術開発支援部のシステムデザインセクターから「ロボット開発セクター」を分離し、5 名を配置した。
- ・「小集団活動」をテーマを変えて継続実施した。活動開始前に外部講師による研修を実施した。21 チームで活動し、活動結果を所内発表会で発表するとともに、外部講師による評価を実施し、その後の業務改善活動に展開した。
- ・全職場から業務改革として 56 件の提案に基づき、「お客様用依頼試験・機器利用ハンドブックの作成」等 56 項目を実施した。
- ・「事業継続計画（BCP）」を改定し、本部に所属する全職員に対して相談業務等の BCP 対応訓練を実施した。
- ・研究活動における不正防止のため、規定の見直し及び研究データ保存のガイドラインを作成した。また、全職員を対象に研究ミスコンダクト防止研修を新たに実施した。

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
Ⅰ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援					
1－1 技術的課題の解決のための支援					
(1) 技術相談					
	中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。				
	①お客様への確な技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。	1	A	(1)本部の技術相談実績 本部技術相談実績の着実な増加 ・本部技術相談実績：94,958 件(前年度比 9%増) ・全事業所に対する本部の相談件数比率：70%（前年度：67%） (2)本部での技術相談実施体制の継続 1)本部全所属の電話番号公開によるダイヤルインサービスの継続 2)お客様トラブルの対応体制強化の継続 ・総合支援窓口、来所者受付担当、会計窓口、警備担当の 4 か所をインターフォン等により情報共有し、お客様トラブル時に適切に対応できる体制を構築 3)災害時の事業継続計画への対応の継続 ・災害時を想定し、事業継続計画(BCP)に対応した研究員の総合支援窓口業務訓練の継続 4)相談室および相談コーナーの継続的活用 利用者を研究室・実験室に立ち入らせず、相談室・相談コーナーで対応する方式を継続 ・情報セキュリティの高い端末を備えた技術相談の専用室の継続的活用(全 20 室) 5)職員連絡用 PHS の活用によるクイックレスポンス体制の継続 ・技術相談の即応性確保のため、職員連絡用 PHS を全職員が活用 6)「技術相談手引書」の作成(毎年更新) ・全部署・全職員を掲載、担当する技術内容・依頼試験・機器利用を網羅し、相談内容に最適な担当者を紹介	○本部における技術相談の実績 <u>昨年度を上回る過去最高の技術相談実績</u> ・本部技術相談実績：94,958 件 <u>(前年度比 9%増)</u> ・センター実績に占める本部実績 94,958/135,220＝ 70%(前年度 67%) ○BCP に対応した業務訓練の強化 本部各グループ・セクタから、上席研究員、主任研究員 11 名の訓練を完了（前年度 2 名） 訓練期間（1 日）中の相談件数 169 件
第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客様へのワンストップサービスを充実する。	②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。			(3)総合支援窓口サービス機能の充実 本部でのお客様の利便性向上や機能充実、複数技術分野への一括対応を目的とした取組みを実施 1)技術相談支援検索システムの改訂と活用(継続) a)技術相談支援検索システムの質の向上 技術相談時にお客様案件のキーワードを入力すると、関連性の強い順番に職員や外部機関を検索できる（ランキング検索）を導入し、お客様サービスへの質の向上（新規） b)技術相談支援検索システムの保有情報をほぼ毎日更新し、お客様への提供情報の質の向上（継続） 2)技術相談支援検索システムが外部表彰事業で受賞（3 月 7 日） 機能向上した検索システムを JST（科学技術振興機構）主催の「データサイエンス・アドベンチャー杯」に応募し、検索精度が評価され優秀賞を受賞（全応募件数 25 件） 3)都産技研ホームページからの技術相談継続 ホームページからの技術相談問い合わせ機能定着による安定した実績推移 ホームページからの相談実績：5,414 件(前年度並) 4)昼休み時間における技術相談窓口と払い込み窓口利用の継続 a)昼休みの総合支援窓口開設の継続 9 時～17 時まで常時、利用者カード発行、料金収納、来所および電話技術相談に対応 b)1 日平均約 10 件の昼休み時間の相談等に対応 5)代表電話からの技術相談体制継続 a)代表電話からの技術相談対応のため専用のサポートスタッフを配置するとともに、簡易電話交換機を設置し、問い合わせから職員への転送までを円滑に行う体制を継続	○総合支援窓口機能の充実 ・「技術相談支援検索システム」の検索機能充実により、お客様への情報提供の質を向上 ○ <u>検索システムの外部表彰(3 月)</u> ・ <u>JST 主催「データサイエンス・アドベンチャー杯」に応募し、検索精度が評価され優秀賞を受賞（全応募件数 25 件）</u>  <u>「データサイエンス・アドベンチャー杯」表彰式の様子</u>

				b)総合支援窓口から担当研究員へ約 3, 150 件/月転送(前年度：約 3, 100 件/月) (4)総合支援窓口での技術相談等利用実績 1)総合支援窓口でのサービス機能と体制の定着により、技術相談件数が増加 技術相談実績：17, 062 件(前年比 9%増) 2)総合支援窓口でご利用カードを発行（年報:P. 4) a)総合支援窓口でのカード発行枚数：3, 200 枚(前年度比 25%減) b)都産技研全体でのカード発行枚数：4, 445 枚(前年度比 19%減) c)累計：39, 850 枚(前年度比 13%増)	○総合支援窓口での技術相談等利用実績 技術相談件数：17, 062 件(前年度比 9%増) ○都産技研のご利用カード発行実績 4, 445 枚(前年度比 19%減) <u>累計：39, 850 枚(前年度比 13%増)</u> 
ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。	③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成 26 年度は福祉、安全・安心分野への対応を継続する。		(5)都市課題解決に向けた技術支援への対応継続（年報:P. 3) 1)都市課題解決に貢献する技術相談利用実績 「環境」：8, 191 件(前年度比 7%増) ・グリーン購入法対応事務機について(その他の製造業) ・太陽電池セルのコスト削減について(化学工業) 「安全・安心」：3, 511 件(前年度比 40%減) ・避難誘導用情報表示サインについて(窯業・土石製品製造業) ・ガラス飛散防止フィルムについて(電気機械器具製造業) 「福祉」：516 件(前年度比 382%増) ・難聴者対面会話システムについて(電気機械器具製造業) ・在宅介護向けベッドフレームについて(家具・装備品製造業)		
	④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。		2)ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談(継続) ・業務提携している金融機関や経営支援機関と協力し、幅広い業種に都産技研紹介を実施 ・本部の見学会実施などを提携機関と連携して実施(計 23 回) 【ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談対応実績】 a)相談実績：13, 201 件(全相談件数の 10%) (前年度比 4%増) ・チェーン吊り金具の騒音評価について(物品賃借業) ・エチレンオキサイドガス滅菌による器具劣化について(その他の卸売業) ・雑貨のデザイン開発について(専門サービス業) b)サービス産業にしめる業種比率 卸売業・小売業 67%、デザイン業等専門サービス業 8%、情報サービス業 9%、機械設計等技術サービス業 7%、他 9%	○ものづくりに関連するサービス産業等の技術相談への対応強化 ・<u>相談実績 13, 201 件(全相談件数の 10%) (前年度比 4%増)</u> (卸売・小売業 67%、専門サービス業 8%、情報サービス業 9%、技術サービス業 7%)	
中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。	⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。		(6)実地技術支援の実施（年報:P. 5) 1)都産技研職員による実地技術支援(無料) a)実施件数：854 件(前年度比 9%増) b)実地技術支援事例 ・色見えの良い LED 光源について(電子回路製造業) ・オイル中の水分量測定器について(業務用機械製造業) ・企業イメージアップのためのホームページ作成について(金属製品製造業) 2)技術指導員と都産技研職員による実地技術支援(無料) a)実施件数：76 件(前年比 19%増) b)実地技術支援事例 ・ペット用葬祭具について(パルプ、紙、紙加工品製造業) ・化粧品開発に必要な評価方法について(化学工業) ・量産体制に見合う生産管理体制の構築について(電気機械器具製造業)	○都産技研職員による実地技術支援強化 ・<u>実施件数：854 件(前年度比 9%増)</u> ・実地技術支援事例 色見えの良い LED 光源(電子回路製造業)他	

都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、お客様の利便性向上に努める。	⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。		3)外部専門家(エンジニアリングアドバイザー)による実地技術支援(有料) 都産技研に登録された専門知識を有する外部専門家(全 137 名。昨年度 130 名より 5%増)による生産現場での支援を希望する企業に対し、エンジニアリングアドバイザーを現地に派遣し、実地技術支援を実施 a) 実施件数：42 企業 195 日(前年度比 6 企業減、実施日 21%減) b) 実地技術支援事例 ・陸上競技用ライン引きのデザイン開発について(その他製造業) ・従業員食堂用クラウドシステム開発について(通信業) ・高温腐食に耐えうる材料及び保護材の開発について(鉄鋼業) 4)自治体との連携による外部専門家派遣支援の取り組みを強化 外部専門家派遣の企業負担分を助成する制度を提供する自治体が拡大 新たに世田谷区を加え、千代田区、港区、江東区、品川区、葛飾区の 6 区で助成制度利用可能	○エンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援事例 ・<u>陸上競技用ライン引きのデザイン開発について(その他製造業)</u>(平成 27 年 7 月販売開始)  ○外部専門家派遣の企業負担分を助成する自治体が拡大 1 区(世田谷)追加し、計 6 区(千代田、港、江東、品川、葛飾)で利用可能
相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の視点から、新たに、IT を活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会等の開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。	⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。		(7)協定締結機関と連携した技術支援体制の拡充【再掲：項目 15】 1)区市等自治体との技術相談 a)府中市工業技術情報センターと連携相談(新規) 平成 26 年 9 月よりテレビ会議システムを活用した遠隔相談を開始 (TV 会議システム相談実績 7 件) b)江戸川区との連携相談(新規) 相談窓口で技術相談に関する連携を実施(都産技研への取り次ぎ相談件数 14 件) c)板橋産業技術支援センターとの連携相談(継続) テレビ会議システムを活用した対面式技術相談を継続 (TV 会議システム相談実績 39 件、前年度 2 件) d)北区との連携相談(継続) 相談窓口で技術相談に関する連携を実施 (都産技研への取り次ぎ相談件数 5 件(前年度 10 件)) 2)金融機関との連携技術相談 ・東京東信用金庫：技術相談 6 件、職員とコーディネータで対応 ・朝日信用金庫：技術相談 4 件、職員とコーディネータで対応 ・城南信用金庫：都産技研専用相談申込書による相談受付の継続	○協定機関と連携した技術相談の拡充 ・<u>テレビ会議システムによる連携相談新規：府中市(7 件)</u> <u>継続：板橋区(39 件、前年度 2 件)</u> ・<u>区の専門相談員との連携新規：江戸川区(14 件)</u> <u>継続：北区(5 件、前年度 10 件)</u>
	⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。		(8)節電・省エネルギーに関する技術相談・実地技術支援の実施 1)節電・省エネルギーに関する技術相談(4 件) 専門相談員を配置して、節電、省エネルギーに関する技術相談に対応(通年) 2)節電・省エネルギーに関する実地技術支援(計 4 回)(年報:P. 19) 都内中小企業への節電・省エネ巡回 中小企業の工場などの節電・省エネ対策として電力を計測する機器を持ち込んで、電力状況を「見える化」する無料の出張支援サービスを継続実施 ・都内中小企業実施件数：4 回(前年度 8 回) 3)省エネの普及のための、外部講習会へ講師を派遣 ・朝日ビジネスプラットフォーム 省エネルギー対策セミナー「都内事業所に対する省エネルギー技術支援について」(6 月 17 日) ・都産技研主催の講習会にて、省エネ普及のための PR を実施(計 3 回)	
	⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。		(9)被災地域企業の利用料金の減額(年報:P. 18) 被災地の震災復興支援のため、対象地域 1 都 9 県(岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県)の試験料金等の 50%減額を継続実施 ・利用実績：8,926 件(依頼試験＋機器利用件数合計)(前年度比 17%減) - 東京都 5,391 件、茨城県 1,430 件、千葉県 698 件、福島県 552 件、その他 855 件 ・減額金額：約 10 百万円(前年度比 3%減) (うち東京都関連企業実績：5,391 件 60%) 7 件(オーダーメイド試験)	○被災地域企業の減免利用実績 <u>震災復興支援による試験料金等の 50%減額を継続実施</u> 計 8,926 件(前年度比 17%減) 東京都 5,391 件、茨城県 1,430 件、千葉県 698 件、福島県 552 件、その他 855 件

				10 件(オーダーメイド開発支援) ・平成 23 年度から平成 26 年度まで、減額金額累計約 49 百万円	千件 被災地域企業の減免利用実績 百万円
技術相談件数については、第二期 中期計画期間の最終年度である平 成 27 年度の年間実績 80,000 件を目 標とする。	技術相談の実施			(10) 技術相談実績 1) 技術相談実績（年報:P. 3） 中小企業に対し、職員の専門的な知識を活用し、来所、電話、電子メール等による技術相談を実施し、製品開発支援や技術的課題解決に貢献(継続) ・相談実績：135,220 件(前年度比 5%増、中期計画目標値比 169%) (来所：29,198 件、電話：52,797 件、メール：41,649 件、その他：11,576 件) 2) アウトカム調査 平成 26 年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行い、相談事業におけるご利用目的や利用満足度、成果取得状況などを調査(全回答数：2,700 名) ・相談事業の目的は、「製品の評価」25.4%、「トラブル原因究明」17.7%、「品質の証明」15.3%、「製品/製造技術の改良・開発」12.1%、「その他」29.5% ・相談事業の利用成果(目的達成度)に関して「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 95%の高い満足度を獲得 3) 技術相談からの成果事例 a) 洗顔ブラシの使用感評価について（プラスチック加工業） b) モーターの出力特性測定について（その他の製造業） c) タープ（キャンプ用日よけ布）の工業用ミシンによる縫製について（その他の製造業） d) 画像データベースの同期方法について（その他の事業サービス業） e) 国際海事機関が定める船舶の騒音規制への対応について（家具、装備品製造業） f) 素肌感覚スリッパの素材および加工方法について（専門サービス業） g) 革ボタンのクリーニング後の収縮変形について（洗濯・理容・美容・浴場業）	○技術相談実績 <u>過去最高の 135,220 件の技術相談を実施</u> <u>(前年度比 5%増、中期計画比 169%)</u> 千件 都産技研全体の技術相談実績推移 ○技術相談からの成果事例 ・<u>洗顔ブラシの使用感評価について（プラスチック加工業）</u> ・<u>モーターの出力特性測定について（その他製造業）</u>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 依頼試験					
	製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。				
製品の品質・性能証明や事故原因究明など都内中小企業の技術的課題の解決及び高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図るとともに、効果的な技術的アドバイスを実施する。	①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。	2	S	(1)依頼試験の実績（年報:P. 7） 依頼試験体制の充実を図り、過去最高の依頼試験実績を達成 1)都産技研全体の依頼試験実績 ・依頼試験実績：150,335 件(前年度比 1%増) 2)本部の依頼試験実績 本部の先端機器等の顧客への認知度定着による利用実績の安定した推移 ・依頼試験実績：102,933 件(前年度並み) 3)多摩テクノプラザの依頼試験実績 多摩テクノプラザの依頼試験利用企業増加 ・利用企業数： 4,880 社(前年度比 18%増) ・依頼試験実績：19,296 件実施(前年度比 12%減) 千件 依頼試験実績推移 千件 多摩テクノプラザ依頼試験実績推移 (機器利用への移行あり) 4)3 支所の依頼試験実績 ・城東支所：6,486 件(前年度比 46%増) ・墨田支所：7,093 件(前年度比 4%増) ・城南支所：14,527 件(前年度並み) (2)依頼試験項目の充実 機器整備で導入した機器により新たな依頼試験項目を 92 項目追加（全依頼試験項目数：852 項目） 1)依頼試験項目の追加 a)新規依頼試験項目の内訳 ・ロボット開発に関する依頼試験：42 項目 モーションキャプチャ、高速度撮影 等 ・都産技研ブランド試験の拡充：25 項目 照明試験、環境防カビ試験、高速通信試験、光学特性計測技術 等 ・材料試験、機械加工などの高品質化：22 項目 せん断粘度測定、加工性試験 等 ・国際規格に関する依頼試験：3 項目 JNLA 試験 等 b)新規依頼試験項目の試験実績 新規依頼試験項目による依頼試験実績：357 件 【新規項目による主な依頼試験例】 ・モーションキャプチャ：226 件 ・JNLA 全光束測定など国際規格関連：9 件	○依頼試験実績 ・都産技研の依頼試験実績（過去最高の実績） 150,335 件(前年度比 1%増) ・本部の依頼試験実績 102,933 件(前年度並み) 千件 都産技研全体の依頼試験実績推移 ・城東支所の依頼試験実績 6,486 件（前年度比 46%増） 平成 25 年度導入の利用ニーズの高い機器（複合サイクル試験機等）が実績増に貢献 ○依頼試験の品質向上と国際化支援の充実 ・ロボット関連含む 92 の依頼試験項目を追加 ロボット開発関連：42 項目 ブランド試験拡充：25 項目 材料試験の高品質化：22 項目 国際規格対応する依頼試験：3 項目 ・新規追加項目による依頼試験実績：357 件

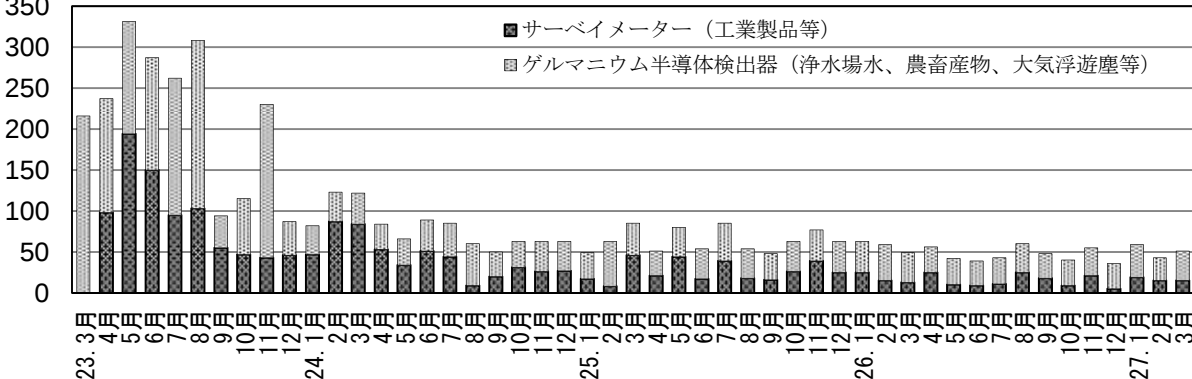
			・細菌（バクテリア）の試験：7 件 等 2) 依頼試験項目の見直し 試験利用の少なくなった試験項目の廃止を実施：16 項目 (3) 依頼試験事例並びに平成 26 年度製品化事例 【依頼試験事例】 ・USB ケーブルの規格適合性試験 ・ヒートシンクの温度上昇試験 ・人工衛星搭載カメラの振動試験 ・ステンレス製品の変色の表面解析試験 【26 年度製品化事例】 ・静音パソコン(機械器具小売業) ・照明用乳白色ガラス(業務用機械器具製造業) ・ネックストラップ(その他の製造業) ・皿ばね(金属製品製造業) ・靴の中敷きパッケージデザイン(機械器具卸売業) ・避雷接地用端子箱(技術サービス業) ・デジタル映像音声切換器(情報通信機械器具製造業)	○依頼試験の製品化事例 ・照明用乳白色ガラス(業務用機械器具製造業) ・デジタル音声映像切換器（情報通信機械器具製造業） ・色見えの良い LED 光源について(電子回路製造業)																			
高付加価値な製品の開発に必要なとなる高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加等を適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響、高電圧等）については、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。	②都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術、環境・防かび、放射線技術、高速通信、めっき・塗装複合分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。	(4) 都産技研の特徴的な技術分野の試験精度向上や試験範囲拡充への取り組み 1) 都産技研ブランド試験(東京都ならではの試験)の拡充 新たに「光学特性計測技術」を加え、音響試験、照明試験、高電圧試験、非破壊透視試験、環境防カビ試験、放射線試験、高速通信試験、めっき・塗装複合試験の 10 分野を都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供 全都産技研ブランド試験実績(10 分野試験実績)計 34,564 件(全依頼試験中 23%) (前年度 25%) a) 光学特性計測技術（新規） 可視光から赤外線まで、材料の光学特性を幅広く測定し製品開発を支援 依頼試験実績：269 件 【事例】 ・樹脂系放射線遮蔽材の性能評価 ・金属ミラーの可視光反射率測定 b) 音響試験 音の技術分野を総合的に技術支援する公設試唯一の機関として高品質な技術支援を実施 依頼試験実績：8,450 件(前年度比 54%増) 【事例】 ・遮音壁の吸音率測定 ・樹脂パーテーションの音響透過損失測定 c) 照明試験 LED 照明等の照明機器の新需要や新規格に対応した製品評価試験を充実 依頼試験実績：3,440 件(前年度比 16%減) 【事例】 ・放射線遮蔽ガラスの分光透過率測定 ・LED 捕虫器の分光放射照度測定 d) 高電圧試験 高精度な交流電圧発生装置や雷インパルス電圧発生装置を導入し高品質な試験を実施 依頼試験実績：2,600 件(前年度比 5%減) 【事例】 ・変圧器の衝撃耐電圧試験 ・電気用保安用具の耐電圧試験 e) 非破壊透視試験 電子基板等の工業製品の非破壊透視試験を実施 依頼試験実績：14,933 件(前年度比 25%減) 【事例】 ・積層成形品の X 線透視試験 ・自動車部品の X 線 CT スキャン試験 f) ガラス技術 ガラス断面応力計などを導入し、試験範囲を拡充 依頼試験実績：322 件(前年度比 80%減) 【事例】 ・強化ガラスの破損事故解析 ・ガラスの表面応力測定 g) 環境防かび試験 プラスチックなど各種工業製品のカビに対する抵抗性試験やカビ同定試験を実施 依頼試験実績：645 件(前年度比 42%増) 【事例】 ・混合素材シートの防かび試験 ・消臭製品の防かび試験 h) 放射線試験 サーベイメータによる放射線計測や放射性物質の測定、食品照射検知試験等を実施	○都産技研ブランド試験の拡充 1) <u>新たに「光学特性計測技術」を加え 10 分野に拡充</u> 2) 依頼試験実績 <table><tr><td>・光学特性計測技術</td><td>269 件（新規）</td></tr><tr><td>・音響試験</td><td>8,450 件</td></tr><tr><td>・照明試験</td><td>3,440 件</td></tr><tr><td>・高電圧試験</td><td>2,600 件</td></tr><tr><td>・非破壊透視試験</td><td>14,933 件</td></tr><tr><td>・ガラス技術</td><td>322 件</td></tr><tr><td>・環境防カビ試験</td><td>645 件</td></tr><tr><td>・放射線試験</td><td>1,237 件</td></tr><tr><td>・高速通信試験</td><td>1,361 件</td></tr><tr><td>・めっき・塗装複合試験</td><td>1,307 件</td></tr></table> <u>10 ブランド試験実績 計 34,564 件</u> (全依頼試験中 23%) (前年度比 25%減) 件 ブランド試験数の推移 ■ H26年度認定 □ H25年度認定 ▨ H24年度認定 ▩ H23年度認定 ○ブランド試験による成果事例 ・<u>光学特性計測技術</u> 樹脂系放射線遮蔽材の性能評価(機械器具卸売業) ・<u>高速通信試験</u> 産業用カメラの国際規格として CoaXPress 規格の認定試験機関を取得(平成 27 年 3	・光学特性計測技術	269 件（新規）	・音響試験	8,450 件	・照明試験	3,440 件	・高電圧試験	2,600 件	・非破壊透視試験	14,933 件	・ガラス技術	322 件	・環境防カビ試験	645 件	・放射線試験	1,237 件	・高速通信試験	1,361 件	・めっき・塗装複合試験	1,307 件
・光学特性計測技術	269 件（新規）																						
・音響試験	8,450 件																						
・照明試験	3,440 件																						
・高電圧試験	2,600 件																						
・非破壊透視試験	14,933 件																						
・ガラス技術	322 件																						
・環境防カビ試験	645 件																						
・放射線試験	1,237 件																						
・高速通信試験	1,361 件																						
・めっき・塗装複合試験	1,307 件																						

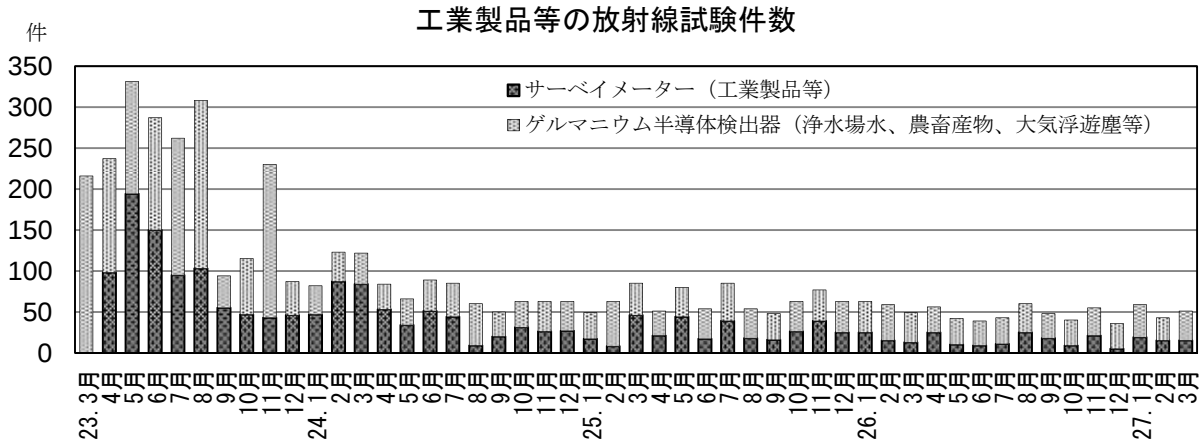
			依頼試験実績：1, 237 件(前年度比 51%減) 【事例】 ・放射線遮蔽材のガンマ線遮蔽率試験 ・ 輸入食料品の放射線照射検知 i) 高速通信試験 高速通信規格に準拠した機器やケーブルに対し、電気的適合試験を実施 依頼試験実績：1, 361 件（前年度比 238%増） 【事例】 ・産業用カメラの国際規格として CoaXPress 規格の認定試験機関を取得（平成 27 年 3 月）CoaXPress 画像分配 BOX の規格試験を実施（平成 27 年 3 月出荷開始）（情報機器製造業） ・イーサネット機器の電気的適合試験 j) めっき・塗装複合試験 めっきと塗装のそれぞれの特性を組み合わせた複合被膜の不具合解析から製品化を支援 依頼試験実績：1, 307 件（平成 26 年 3 月開始、前年度実績 7 件） 【事例】 ・電子部品のめっき被膜の複合試験 ・ 塗装板のめっき被膜の複合試験 (5) 依頼試験業務の品質向上への取り組み 1) 依頼試験・機器利用におけるお客様対応職員研修の実施 約款改定に伴う職員周知のための説明会の実施（全 16 回、180 名参加） 2) アウトカム調査の実施 ・平成 26 年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行ない、目的達成度などを調査 ・依頼試験事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合計して 97%の非常に高い満足度を獲得	月) CoaXPress 画像分配 BOX の規格試験（情報機器製造業） ・音響試験 樹脂パーテーションの音響透過損失測定（建築材料卸売業） ・照明試験 LED 捕虫器の分光放射照度測定（電子デバイス製造業） ・環境防かび試験 消臭製品の防かび試験（各種商品卸売業） ○依頼試験業務の品質向上への取り組み 1) 依頼試験・機器利用におけるお客様対応職員研修の実施(全 16 回 180 名参加) 2) 依頼試験の目的達成度に関する調査結果 アウトカム調査により、利用者から非常に高い満足度を獲得 <table><tr><th>目的達成度</th><th>回答比率</th></tr><tr><td>十分達成できた</td><td>56%</td></tr><tr><td>ある程度達成できた</td><td>41%</td></tr><tr><td>わずかしこ達成できなかった</td><td>2%</td></tr><tr><td>達成できなかった</td><td>1%</td></tr><tr><td colspan="2">n=1, 256</td></tr></table>	目的達成度	回答比率	十分達成できた	56%	ある程度達成できた	41%	わずかしこ達成できなかった	2%	達成できなかった	1%	n=1, 256	
目的達成度	回答比率															
十分達成できた	56%															
ある程度達成できた	41%															
わずかしこ達成できなかった	2%															
達成できなかった	1%															
n=1, 256																
J I S 等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。	③ J I S 等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。		(6) オーダーメイド試験の実施実績（年報:P. 10) お客様の個別の試験ニーズに対応するため、オーダーメイド試験を実施 オーダーメイド試験実績：320 件(前年度比 25%減) (7) オーダーメイド試験事例並びに 26 年度製品化及び調査支援事例 【オーダーメイド試験事例】 ・発電機用防音箱の騒音低減性能の把握試験 ・ 湯たんぽの安全性評価試験 【26 年度製品化事例】 ・難聴者との会話に使える伝声器（その他の製造業） ・異音の発生低減対策をとった温水マット（非鉄金属卸売業）													
膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試連携体（以下「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客様の相互紹介を行うなどのサービスを進める。	④首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。		(8) 近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制の継続 1) TKF ホームページ試験研究機器検索システムの拡張【再掲：項目 15】 ・TKF ホームページ内で検索可能な試験研究機器の範囲を TKF 会員機関(5 機関)から広域首都圏公設試 11 機関に拡大した。新たなシステムを構築、中小企業が目的に応じた機器を検索する際の利便性が向上 ・平成 25 年度経産省補正予算事業 地域オープンイノベーション促進事業(関東地域)を活用 2) パートナーグループの再編(新規)【再掲：項目 15】 ・技術分野のニーズ動向をふまえ、繊維評価技術 PG を廃止し、11 月に「ロボット技術パートナーグループ」を新設 ・TKF、広域首都圏輸出製品技術支援センター(以下、「MTEP」)運営によるパートナーグループが専門技術分野の相互交流活動を実施(全 9 グループ) TKF パートナーグループ： 7 グループ（微細加工技術、熱処理・表面处理、高分子材料、デザイン、IT 情報、バイオ技術、ロボット技術） MTEP パートナーグループ：2 グループ（RoHS、EMC）													
中小企業の海外取引の拡大や高	⑤本部において、電気分野の計		(9) 計量法認定事業者（JCSS）として依頼試験業務を継続 電気および温度分野において、平成 26 年度に再登録された JCSS 認定事業者として依頼試験業	○計量法認定事業者（JCSS）として依頼試験業務を継続												

度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験等の国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数については、第二期中期計画期間終了時5件を目標とする。	量法認定事業者（JCSS）として試験業務を継続実施する。			務を継続 ・認定1年以内の品質記録、及び技術記録の検査について、現地審査を受検（7月） ・JCSS(電気・温度)に関連する試験実績：199件（前年度29件）	・<u>認定1年以内の部分検査について、現地審査を受検（7月）</u> ・<u>JCSS(電気・温度)に関連する試験実績：199件（前年度29件）</u>
	⑥多摩テクノプラザ EMC サイトにおいて、EMC 分野の試験所認定事業者（VLAC）として試験業務を継続実施する。			(10)電磁環境試験所認定センター(VLAC)認定の依頼試験業務の継続（年報:P.10） EMC 分野において VLAC 認定試験所として試験業務を継続 ・規格確認適合試験を実施 支援企業数：4社(36件) ・うち規格適合が確認された製品に対する国内・海外に通用する成績書の発行：4社(33件) ・うち英文成績書発行数：1社(15件) 【製品化支援事例】 画像キャプチャボード、表示板、デジタルスイッチ 等	
	⑦本部において、照明分野の試験所認定（JNLA）を取得し、試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を開始する。			(11)照明分野の工業標準化法に基づく試験所登録(JNLA)の完了 1)品質マニュアル統合および技術文書等の作成 品質マニュアルの統合、作業手順書の作成、不確かさ要素の抽出・評価方法の検討・バジエット作成等 2)JNLA 試験所登録申請 4月1日 申請内容：照明器具電気的特性 光源色試験（LED電球） 3)JNLA(照明) 認定試験所の登録証取得 10月27日 トップランナー制度への適合証明として、照明関連企業の製品化を支援 JNLA 認定試験（LED電球の全光束測定、消費電力測定、色彩測定） 実績：9件 （省エネ法のトップランナー制度では、JNLA 認定試験所による測定結果の表示を製造事業者等に義務づけ）	○照明分野の JNLA 登録に向けた取り組み 1)<u>JNLA 認定登録完了 10月27日</u> ・<u>経済産業省「省エネ法」に基づく LED に関するトップランナー規制（11月施行）に対応</u> ・<u>全光束・色彩（光源色）の両方で JNLA 取得は公設試で都産技研が初</u> 2)<u>JNLA 認定試験実績：9件</u> <u>試験事例：電球型 LED、他</u>
	⑧公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。			(12) 機器の保守・更新、公正管理の適切な実施【再掲：項目23】 ・機器の保守・校正実施件数：383件 ・保守・校正費用： 3.1億円(平成25年度：2.9億円、平成24年度：2.3億円)	
	⑨中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。			(13) 試験・研究設備及び機器の導入・更新（年報:P.12） 1)機器整備の概要 都産技研ブランド試験や国際規格対応など試験品質強化を目的に全 62 機種(機器利用に供する機器も含む)の整備を実施 a)本部(35機種) 【導入した主な機器】 ①都産技研ブランド試験対応機器 【新規】光断層画像撮影システム 偏光イメージングシステム 等 ②国際規格試験対応機器 【新規】精密照度計システム 【更新】パルスノイズ試験機 等 ③セクターで用いる高度測定機器 【更新】三次元測定機 白色干渉計 等 ④重点4分野対応機器 【新規】分析用超遠心機 【更新】シールプリンタ、システムコントローラソフト一式 等 b)多摩テクノプラザ(7機種) 【新規】テクスチャーアナライザ 【更新】生地用インクジェットシステム（大型）等 c)城東支所（3機種） 利用ニーズの高い機器の更新を実施 【更新】走査型電子顕微鏡、3次元カラースキャナシステム 等 d)墨田支所・生活技術開発セクター(8機種) 【新規】インクジェット式フルカラー三次元造形装置, 非接触ハンディ 3Dカラースキャナ 等 e)経済産業省平成25年度補正予算「地域オープンイノベーション促進事業」（関東地域）による	○試験・研究設備及び機器の導入・更新 <u>都産技研ブランド試験や国際規格対応など試験品質強化を目的に全 62 機種整備</u> ・<u>本部：35機種（内更新12機種）</u> ・<u>多摩テク・3支所：27機種（内更新10機種）</u> ・<u>都産技研保有機器数 約1,390機種（前年度 約1,350機種）</u>



試験した LED 電球

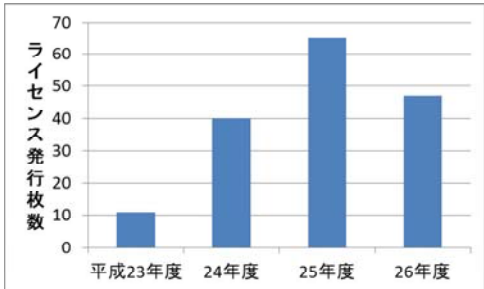
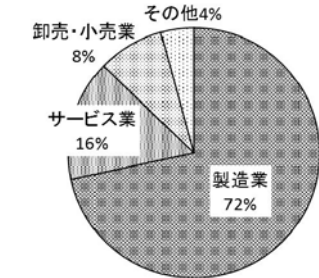
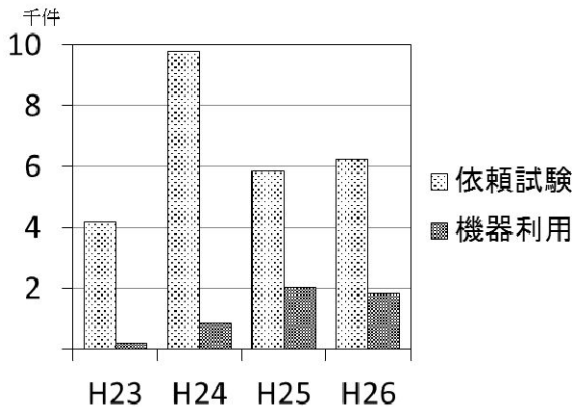
			機器整備 本部・実証試験セクターに航空機産業向け減圧恒温槽 2 機種を整備 (14)城南支所「先端計測加工ラボ」開設 城南地域の航空機・医工連携ニーズに対応するべく、城南支所に両分野に適した機器整備を行うと共に依頼試験、機器利用を行うラボを 2 室開設（平成 26 年 12 月） 1) ラボ 2 室の整備 上記新規機器に加え、既存 18 機種を集中配置したラボを 2 室整備 ラボ 1: 高精度寸法測定、ラボ 2: 高付加価値試作加工 2) 新規導入機種（全 6 機種） 二重収束型 ICP 質量分析装置、溶融積層造形装置、三次元デジタイザ 非接触式三次元寸法計測機、走査型電子顕微鏡、万能試験機 3) 利用実績 依頼試験・機器利用実績：4,355 件（12 月～3 月の実績） 4) 成果事例 ・タービン部品のヒケ・反りの検査（機械部品製造業） ・歯車の形状・寸法評価（機械部品製造業） ・光学機器の鏡筒部の試作（光学部品製造業）  先端計測加工ラボ ラボ 1	○城南支所「先端計測加工ラボ」開設（平成 26 年 12 月） ・航空機、医工連携ニーズに特化したラボ 1（高精度寸法測定）、ラボ 2（高付加価値試作加工）を整備 ・機器は新規 6 機種を含む 24 機種を整備 ・12-3 月の利用実績：4,355 件  歯車の形状・寸法評価 （非接触式三次元寸法測定器）
	⑩震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。		(15) 中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化 震災による電力不足、電力料金値上げの対策として中小企業の節電、省エネルギー製品の開発支援を継続 計 8,553 件(前年度比 36%増) 1) LED 照明に関する試験(器具の照明試験、電気安全性試験) 試験実績：8,074 件(前年度比 38%増) 2) 消費電力測定に関する試験：試験実績：343 件(前年度比 64%増) 3) ソーラーシミュレータ(太陽電池の評価装置)性能評価試験：試験実績：30 件(前年度比 328%増)	
	⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。		(16) 工業製品等の放射線量測定試験(都内中小企業は無料実施)（年報:P.18） 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を、計 179 件実施(前年度比 37%減) 1) 持ち込みによる放射線量測定試験 ・持ち込み試験件数： 165 件(うち都内中小企業試験件数：135 件) ・成績証明書発行数： 126 件(うち都内中小企業成績証明書：111 件、うち英語：19 件) ・依頼品目：プラスチック製品、機械部品、ガラス製品、電化製品、雑貨 等 2) 出張による放射線量測定試験 大型の試験品への測定依頼に対しては、測定試験機器を工場等へ持ち込み、職員が現場で測定を実施(のべ2 人日) ・出張試験件数： 14 件(うち都内中小企業試験件数：14 件) ・成績証明書発行数： 3 件(うち都内中小企業成績証明書：3 件、うち英語 3 件) 工業製品等の放射線試験件数 	○工業製品等の放射線量測定試験 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を継続 ・都内中小企業は無料実施 ・試験実施件数 179 件(前年度比 37%減) 持ち込み試験 165 件 出張試験 14 件 成績証明書発行 129 件 （うち、英語証明書 3 件）



中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項										
1-2 製品開発、品質評価のための支援															
(1) 機器利用サービスの提供															
中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。	①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。	3	S	(1)機器利用の実績（年報:P. 16） 新製品・新技術開発に有用な機器整備を進め過去最高の機器利用実績を達成 1)都産技研全体の機器利用実績 ・機器利用実績：131,687 件(前年度比 10%増) 2)本部の実績 利用実績の安定的な推移 ・本部機器利用実績：79,120 件(前年度並み) 特に増えた機器 ロボット関連機器：4,739 件（新規）、生活技術関連機器：3,590 件（350%増） 3)多摩テクノプラザの実績 ・多摩テクノプラザ機器利用実績：17,058 件(前年度比 7%増) 4)各支所の実績 ・城東支所：19,190 件（前年度比 56%増） ・墨田支所：8,734 件（前年度比 177%増） ・城南支所：7,585 件（前年度比 26%減） 千件 本部機器利用実績推移 千件 多摩テクノプラザ機器利用実績推移 (2)機器利用サービスの拡大 1)機器整備で導入した機器(計 62 機種)を活用した新たな機器利用項目を 97 項目追加（全機器利用項目：437 項目） ・新規項目による機器利用実績：3,670 件 【新規機器利用項目による主な利用実績例】 落下試験機：1,236 件、落下衝撃加速度測定装置：409 件、簡易型電子顕微鏡：161 件 等 2)機器利用項目の見直し 機器利用の少ない機器利用項目の廃止を実施：17 項目 (3)機器利用事業に関する目的達成度調査 ・平成 26 年度に都産技研を利用したお客様にアンケートを行ない、目的達成度などを調査 ・機器利用事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 97%と非常に高い満足度を獲得	○過去最高の機器利用実績を達成 利用実績：131,687 件(前年度比 10%増) 特に増えた機器 ・ロボット関連機器：4,739 件（新規） ・生活技術関連機器：3,590 件(350%増) ○墨田支所機器利用実績の大幅増 利用実績：8,734 件(前年度比 177%増) 千件 都産技研全体の利用実績推移 ○機器利用サービスの拡大 ・97 項目の新規項目の追加により、3,670 件の利用増 ・全機器利用項目数は 437 項目 ○機器利用事業に関する目的達成度の調査 ニーズを把握し、サービスの拡充を図った結果、「十分及びある程度達成できた」が 97%と非常に高い満足度を達成 <table><tr><th>目的達成度</th><th>回答比率</th></tr><tr><td>十分達成できた</td><td>53%</td></tr><tr><td>ある程度達成できた</td><td>44%</td></tr><tr><td>わずかしこ達成できなかった</td><td>3%</td></tr><tr><td>達成できなかった</td><td>0%</td></tr></table> n=981	目的達成度	回答比率	十分達成できた	53%	ある程度達成できた	44%	わずかしこ達成できなかった	3%	達成できなかった	0%
目的達成度	回答比率														
十分達成できた	53%														
ある程度達成できた	44%														
わずかしこ達成できなかった	3%														
達成できなかった	0%														
利用に際しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。	②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。			(4)機器利用に関する指導・助言の実施 1)機器利用に関する指導実績 機器の的確な操作法修得を指導 ・機器利用指導実績：10,691 件(前年度比 8%減) 【機器利用指導の多い機器】 振動試験装置：245 件、グラフィックデザインシステム：201 件、マイクロフォーカス X 線 CT：149 件 等											

			2) 機器利用促進のための講習会・セミナーの開催 機器利用促進のための講習会・セミナー開催、機器利用増に貢献 ・講習会、セミナー実績：53 回、503 名(前年度:44 回、414 名) a) 本部：計 31 回 252 名受講 ・「精密万能試験機による製品・材料の強度評価」(計 4 回、40 名) ・「三次元 CAD 入門」(計 4 回、30 名) 等 b) 多摩テクノプラザ：計 11 回 107 名受講 ・「実習で学ぶ EMI と対策部品の基礎」(1 回、17 名) ・「実習で学ぶイミュニティ試験の基礎」(1 回、18 名) 等 c) 城東、墨田、城南支所：計 11 回、144 名受講 ・「初心者のためのやさしい破断面のみかた」 (1 回、50 名) ・「デザイン実践講習会」(計 2 回、13 名) 等 (5) 課題解決のための技術相談の実施 機器利用に伴う技術相談の実施により、品質向上・改善・製品クレーム等の課題解決を支援 【技術相談対応事例】 ・LED 照明の電気回路設計および光学設計 (業務用機械器具製造業) ・幼児用洋食器の機能調査のための試作 (金属製品製造業) ・携帯用オーディオ機器の筐体設計 (インターネット付随サービス業) 他	○機器利用促進のための講習会・セミナーの開催 ・開催回数： 53 回(前年度比 20%増) ・受講者数：503 名(前年度比 21%増)
第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。	③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。		(6) 機器利用ライセンス制度の活用拡大 (年報:P. 17) 高度な先端機器の利用拡大をはかるため、利用方法習得セミナー(88 回)を開催し習熟度に基づく機器利用ライセンス発行数ならびに対象機種を拡大 1) 対象機種数 12 機種(前年度：8 機種) 2) 機器利用ライセンスカード発行枚数 26 年度：88 枚、累計発行枚数 263 枚(前年度比 93%増) 3) 機器利用ライセンス制度利用実績 計 4,169 件 (前年度:29%増) 4) 26 年度新規にライセンス制度の対象となった機器 ①万能試験器 20 k N ・ライセンス発行数： 8 枚 利用実績：675 件 ②万能試験器 100 k N ・ライセンス発行数： 8 枚 利用実績：308 件 ③スクラッチ試験機 ・ライセンス発行数：13 枚 利用実績：47 件 ④絶対 PL 量子収率測定装置 ・ライセンス発行数： 2 枚 利用実績： 9 件 5) 特に利用件数の多いライセンス対象機器 ①スタジオ撮影システム 利用実績：1,134 件 (前年度並み) ②分析機能付き走査電子顕微鏡 利用実績：938 件 (前年度並み) ③キセノンフラッシュアナライザー 利用実績：344 件 (前年度 123%増) ライセン制度利用機器の利用実績 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0 138 1,121 2,945 4,169 H23 H24 H25 H26	○ライセンス取得セミナーの開催 セミナー開催回数：88 回 ○機器利用ライセンス制度の活用拡大 1) <u>ライセンス発行、対象機種を拡大</u> ・<u>8 機種から 12 機種へ拡充</u> ・<u>ライセンスの発行数：88 枚 累計 263 枚 (うち 31 枚が新規ライセンス機器) (年間発行枚数 前年度比 93%増)</u> 2) <u>利用実績</u> <u>計 4,169 件 (前年度:42%増)</u>
新たに、都産技研ホームページ (以下、「都産技研 HP」という。)を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。	④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を拡大する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。		(7) 都産技研ホームページを活用した機器利用可能情報の提供 (年報:P. 17) 1) 機器利用情報の拡大 機器利用可能機器の予約状況のホームページでの提供を 41 機種から 106 機種に拡大 本部・支所全ての事業所で情報提供開始 ・本部： 62 機種(30 機種増) ・生活技術開発セクター： 13 機種(9 機種増) ・城東支所： 7 機種(新規) ・城南支所： 3 機種(新規) ・多摩テクノプラザ： 21 機種(16 機種増) 2) 機器利用のオンライン予約の拡大 温湿度試験機器 25 機種から電気・電子関連試験機 4 機種を拡大 計 29 機種 登録人数：158 名、予約件数：358 件 ・恒温恒湿槽(前面ガラス)：36 件 ・冷熱衝撃試験機(中型)： 35 件 等	○ホームページを活用した機器利用可能情報の提供 ・計 106 機種に拡大(65 機種増) ・本部・多摩テクノプラザ・支所全てで情報提供開始 ホームページの予約状況提供対象機器 機種 120 100 80 60 40 20 0 30 37 41 106 H23 H24 H25 H26

	⑤墨田支所において、「生活技術開発セクター」を拠点とし、サービス産業等への技術支援サービスを拡充する。			(8)生活技術開発セクターの体制強化 生活関連製品の開発支援を強化するため、生活製品に求められる「快適・健康」「安全・安心」に関する機能・性能、「使いやすさ」についての評価機器を充実し、感性工学や生理計測に基づく高付加価値なものづくりの支援開始（平成 25 年 10 月開設） 1)「生活製品開発ラボ」の新設（10 月） 生活雑貨類、福祉用具、スポーツ用品、医療用品等の試作開発のため、インクジェット式カラー3D プリンター、3D ハンディスキャナ等を設置した生活製品開発ラボを開設 2)機器整備 新規機器(8 機種) 【再掲：項目 2】 インクジェット式カラー三次元造形装置, 非接触ハンディ 3D カラースキャナ 等 8 機種を新規導入、合計 110 機種に拡大 3)利用促進に向けた普及活動 a)一周年記念講演会の開催（両国第一ホテル）（10 月 8 日） 85 名参加【再掲：項目 10】 講師：山岡俊樹氏（京都女子大学家政学部生活造形学科 教授） 題目：「誰でもできるデザイン人間工学に基づく製品・サービス開発方法」 b)施設公開（10 月 9, 10 日） 476 名来場（前年度：196 名）【再掲：項目 21】 日射環境試験装置、におい識別総理等の評価機器や編機やインクジェット式カラー3D プリンター、レーザー加工機等製品化支援機器の実演を中心に実施 c)認知度向上活動 記事掲載 計 4 回 新聞 3 回（9/12、9/29、10/8）繊維学会誌 1 月） d)パンフレット類の改定 新規機器導入による紹介用チラシの作成と事業案内の更新 ・紹介チラシ（2, 000 部）（3 月）（新規） ・事業案内（3, 000 部）（更新） 4)見学の受け入れ スポーツ用品業界、生活連製品メーカー、クリーニング業界、東京商工会議所、経産省 等 44 件、476 名（前年度 62 件、575 名） 5)他県公設試等との連携推進 岐阜県生活技術研究所、富山県工業技術センター生活工学研究所、静岡県工業技術研究所、産業技術総合研究所 等と連携事業を推進 ・一周年記念講演会で各機関での製品化事例の紹介 ・今後の連携に関する意見交換会を実施 6)墨田区との連携推進【再掲：項目 15】 墨田区との協定締結(11 月 13 日) (9)生活技術開発セクター利用実績 1)依頼試験・機器利用実績：15, 842 件（前年度比 195%増） 2)特に機器利用の多い機器 ・日射環境試験装置(太陽光、温熱に対する耐久性、温湿度の影響)：1, 921 件（前年度 368 件） ・生理計測装置：117 件（前年度 82 件） ・インクジェット式カラー3D プリンター：65 件（新規） 【成果事例】 ・災害時オフィス待機用簡易寝袋の開発（事務用品製造業） ・車載ナビゲーション化粧板の高速試作（電子部品製造業） ・タブレット用スタイラスの試作 ・大型液晶ディスプレイ付き自販機の耐久性評価(電子回路製造業) ・自動車運転時の眼精疲労等の快適性評価(輸送機器製造業) ・おむつ着用時の動作解析(衛生材料製造業) ・サポーター着用時の筋電計測（スポーツ用品製造業） ・ブロック玩具の試作（玩具製造業）	○生活技術開発セクターの体制強化 ・「<u>生活製品開発ラボ</u>」の新設 <u>生活雑貨類、福祉用具、スポーツ用品、医療用品等の試作開発のための生活製品開発ラボを開設（10 月）</u> ・インクジェット式カラー三次元造形装置, 非接触ハンディ 3D カラースキャナ等 8 機種を新規整備 ・セクター全体として 110 機種に拡大（生活製品開発ラボを含む） ○生活技術開発セクター利用実績 <u>依頼試験・機器利用実績</u> 15, 842 件（前年度比 195%増） 件 墨田支所・生活技術開発セクター 利用実績の推移 <table><caption>墨田支所・生活技術開発セクター 利用実績の推移</caption><tr><th>年度</th><th>依頼試験 (件)</th><th>機器利用 (件)</th><th>合計 (件)</th></tr><tr><td>平成23年度</td><td>6,800</td><td>1,500</td><td>8,300</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>7,200</td><td>2,000</td><td>9,200</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>6,800</td><td>3,200</td><td>10,000</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>7,000</td><td>8,800</td><td>15,800</td></tr></table> ○生活技術開発セクター成果事例 ・<u>サーマルマネキン</u> <u>災害時のオフィス待機用簡易寝袋の開発（事務用品製造業）</u> ・<u>日射環境試験装置</u> <u>大型液晶ディスプレイ付き自販機の耐久性評価(電子回路製造業)</u> 大型液晶ディスプレイ付き自販機 ・<u>インクジェット式カラー3D プリンター</u> <u>車載ナビゲーション化粧板の高速試作</u>（電子機器製造業） 車載ナビゲーション化粧板	年度	依頼試験 (件)	機器利用 (件)	合計 (件)	平成23年度	6,800	1,500	8,300	平成24年度	7,200	2,000	9,200	平成25年度	6,800	3,200	10,000	平成26年度	7,000	8,800	15,800
年度	依頼試験 (件)	機器利用 (件)	合計 (件)																						
平成23年度	6,800	1,500	8,300																						
平成24年度	7,200	2,000	9,200																						
平成25年度	6,800	3,200	10,000																						
平成26年度	7,000	8,800	15,800																						

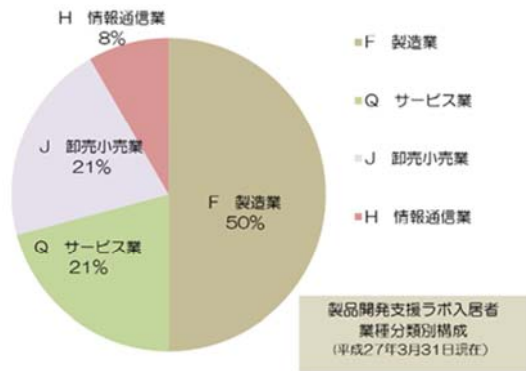
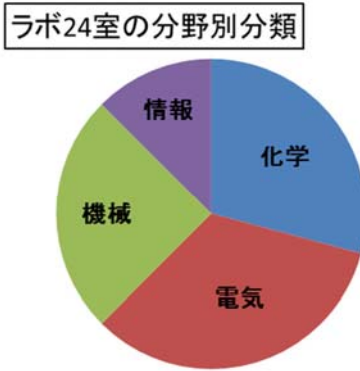
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項												
(2) 高付加価値製品の開発支援																	
機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 5,000 件を目標とする。	①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を継続するとともに、機能性材料開発を継続する。	4	A	(1)高度分析開発セクターの事業 ・都内中小企業の国際競争力強化や高品質・高付加価値なものづくり、技術課題を解決すべく、高度分析開発セクターを平成 23 年度に開設。 ・平成 26 年度は、機能材料開発、高精度製品開発、環境対応製品開発、不具合原因解析の 4 分野を中心に中小企業の先端製品開発支援を実施するとともに、研究開発として機能性材料開発を展開。あわせて、ライセンス制度の機種の追加を実施。 (2)機器整備による依頼試験の充実と品質向上 ニーズの高い機器を導入し、依頼試験項目の充実と品質を強化 ・導入機器 - 三次元座標測定機（追加導入）、オスミウムコーター（新規導入）、走査型白色干渉計（更新） (3)利用実績 1)利用実績 ・依頼試験および機器利用の合計利用実績：8,088 件（依頼試験 6,247 件、機器利用 1,841 件）（前年度比：3%増、中期計画目標値比：161%） ・主要機器の利用実績 <table><tr><td>走査電子顕微鏡</td><td>1,817 件</td></tr><tr><td>高精度画像測定器</td><td>1,407 件</td></tr><tr><td>三次元座標測定機</td><td>960 件</td></tr></table> 2)オーダーメイド開発支援 11 件(前年度：22 件) 3)オーダーメイド試験 38 件(前年度：8 件) (4)ライセンス制度による機器利用の増加 機器利用実績：1,398 件(前年度比：6%増) 1)ライセンス発行数：47 枚 合計 162 枚 ライセンス発行数の年度推移  ライセンスによる機器利用業種分類  2)利用者の利便性向上のため、機器操作を同一にした電子顕微鏡を 1 台追加配備 3)ライセンス制度の利用実施例 ・研磨工具用のダイヤモンド膜解析(走査電子顕微鏡)(特殊工具製造業) ・電池材料開発のための結晶構造解析(X線回折装置)(電気電子機器製造業) ・はんだ界面観察によるはんだ付け装置の性能評価(走査電子顕微鏡)(電気電子機器製造業) 4)ライセンス制度に関する利用者アンケートの実施(継続) ・ライセンス制度の活用内容や要望についてアンケートを実施し、対策を実施 「利用希望日が埋まっていることが多いので台数を増やしてほしい。」→2)機器追加配備 (5)高度な装置を製品開発に活用してもらうために、高度産業人材育成のためのセミナーを実施 ・「現場で役立つ製品事故の解決法 透過電子顕微鏡」(3 月 3 日、4 名受講) ・「品質保証のための測定器の活用方法」(2 月 20 日、10 名受講) ・現場応用を重視した出張タイプを含むオーダーメイドセミナーを実施 「走査電子顕微鏡による表面性状測定法」講義 2h、実習 24h、受講者 1 名 「現場計測機器の使用方法」出張セミナー、講義 4h、実習 6h、受講者 20 名、等	走査電子顕微鏡	1,817 件	高精度画像測定器	1,407 件	三次元座標測定機	960 件	評価委員会指摘事項 <u>「依頼試験実績の対前年度比減少について、その原因と対応が望まれる。」</u> 利用実績推移 <table><tr><td>平成 24 年度</td><td>10,644 件</td></tr><tr><td>平成 25 年度</td><td>7,871 件</td></tr><tr><td>平成 26 年度</td><td>8,088 件</td></tr></table> <u>25 年度実績の対前年度比減少の原因</u>：24 年度は通常の利用に加え、被災県からの利用が多かったが、25 年度は被災県からの利用が減少したため。 <u>26 年度対策</u>：首都圏企業への PR を強化した結果、利用実績は 3%増となった。 ○高度分析開発セクター利用実績の推移  ○ライセンス制度による機器利用実績 <u>1,398 件(前年度比：6%増)</u> ○ライセンス機器利用実施例 ・研磨工具用のダイヤモンド膜解析(走査電子顕微鏡) ・はんだ界面観察によるはんだ付け装置の性能評価（走査電子顕微鏡）  はんだ付けコントローラ (製品開発支援ラボ入居企業開発品)	平成 24 年度	10,644 件	平成 25 年度	7,871 件	平成 26 年度	8,088 件
走査電子顕微鏡	1,817 件																
高精度画像測定器	1,407 件																
三次元座標測定機	960 件																
平成 24 年度	10,644 件																
平成 25 年度	7,871 件																
平成 26 年度	8,088 件																

			(6)高度分析開発セクターによる研究開発・技術開発 機能性材料開発や計測・分析の高度化などの研究開発・技術開発を実施 (特許出願 2 件、論文掲載 1 件、学協会発表 16 件、依頼講演等 7 件) 1)ナノ粒子製造技術を新規材料評価装置開発に展開 ・新規ナノ粒子製造技術について特許を出願 ・特許技術を応用して、新規材料評価装置開発を中小企業と共同研究開始 2)新規機能性インキの製造技術の開発 ナノ粒子製造技術及び分散処理技術を応用して、中小企業と新規機能性ペーストの共同研究に着手 3)機能性材料開発に向けた構造解析 高効率光-化学エネルギー変換材料の構造解析について大学と共同研究を実施 4)極微量レアメタルの分析技術開発 資源有効利用のため、金属精錬中の極微量レアメタル分析手法を国立研究機関と共同研究を実施 5)精密測定可能なX線計測の技術開発 装置開発の基本技術となる、X線による精密計測技術に関する特許を出願 (7)高度分析開発セクター利用による製品開発支援事例 製品開発支援 約 600 件 (前年度 約 550 件) 【機能性材料開発】 原子の配列、分子の状態など材料を原子分子レベルで分析することにより、機能性を解析し、機能性材料開発を支援 ・新型太陽電池の製造条件を開発支援 (電気機械器具製造業) CIS 系太陽電池部材の成分分布を解析し、製造方法を改良し、製品歩留まり率向上を支援(飛行時間型二次イオン質量分析) ・抗菌ガラス製品の開発支援 (ガラス製造業) 抗菌性能と有効成分の関係を検討し、製品開発を支援 (ICP 発光分光分析装置) ・自動車用触媒材料の開発支援 (化学製品卸売業) 触媒表面の成分分布を解析し、高性能な触媒材料の開発を支援 (X線光電子分光分析装置) 【高精度製品開発】 ミクロンオーダー (1000 分の 1mm) の形状測定を行い、正確な形状を把握するとともに、加工方法を検討し、高精度製品開発を支援 ・ノギス、マイクロメーターなど各種測定器具の校正 (電気機械器具製造業など) 正確な寸法測定等を保証し、競争力のある高精度加工製品を開発支援 ・社内専用チェックゲージなど、特殊ゲージの校正を実施 (三次元測定機など) (電気機械器具製造業等) 高精度加工製品の品質保証、品質向上を支援 ・手術用器具・装置の開発支援(レーザー測長機) (一般機械器具製造業) 手術用器具の正確な駆動範囲や詳細な表面形状を測定し、高精度手術用器具の開発を支援 【環境対応製品開発】 ppb (10 億分の 1) レベルでの汚染物質などを分析し、環境規制に対応した製品開発を支援 ・LED 製品の改良を支援(飛行時間型二次イオン質量分析) (電気機械器具製造業) 電極極表面の付着物を検出、製造工程を見直し、製品を改良 ・放射性セシウム吸着材料の開発支援 (核磁気共鳴分析装置) (無機化学工業製品製造業) 核磁気共鳴分析により、セシウム吸着させる化学構造を検討・解析 ・有害物質を含まない着色ガラスの開発支援 (レーザーアブレーション ICP-TOFMS) (ガラス製造業) 【不具合原因解析】 数ナノメートル(10 億分の 1m)の極表面物質や製品表面内部の物質などを飛行時間型二次イオン質量分析装置や走査電子顕微鏡などにより検出・解析することで、製品の品質改良を支援 ・電子部品の不具合を解消 (X 線光電子分光分析装置) (電子機械器具卸売業) ワイヤーボンディングの接着不良について極表面分析を行い、原因を解明 ・ロードセルの動作不良解析(走査電子顕微鏡) (一般機械器具製造業) 回路の特定部分を成分分析して、導通不良の原因を解明 ・電子デバイス部品の不具合を解消(飛行時間型二次イオン質量分析) (電気機械器具製造業) 電子デバイス部品中の組成成分のばらつきを発見し、改良	○高度分析開発セクターによる研究開発事例 ・<u>新規ナノ粒子製造技術について特許出願</u> 特願 2014-250421「ナノ粒子の製造方法」 ・<u>X線による精密計測技術に関する特許出願</u> PCT/JP2014/064330「エネルギー別画像再構成法」 ○高度分析開発セクター利用による製品開発支援が増加、約 600 件 (前年度約 550 件) 【機能性材料開発】 ・<u>新型太陽電池の製造条件を改良し、製品歩留まり率向上を支援(飛行時間型二次イオン質量分析)</u>  住宅用新型薄膜太陽電池 ・炭素系ナノ材料の品質向上支援 (ICP 発光分光分析装置) ・<u>抗菌ガラス製品の開発支援 (ICP 発光分光分析装置)</u>  抗菌ガラス 【高精度製品開発】 ・手術用器具・装置の開発支援 (レーザー測長機) 【環境対応製品開発】 ・LED 製品の改良を支援 (電気機械器具製造業) 【不具合原因解析】 ・ロードセルの動作不良解析(走査電子顕微鏡) (一般機械器具製造業)
--	--	--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項																																							
第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイピング設備による試作支援、三次元CADデータ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセンター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセンター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 9,000 件を目標とする。	②本部において、「システムデザインセンター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、デザイン分野でニーズの高い、三次元ものづくり支援を拡充する。	5	S	(1) システムデザインセクターの事業 - 平成 23 年度、デザインを活用した製品開発を総合的に支援するため、「システムデザインセクター」事業を開始。 - 商品企画から、試作、販売促進まで一貫したデザイン支援に加えて、高速造形機、非接触三次元デジタイザ、三次元 CAD/CAE を活用した「3D デジタルものづくり支援」を柱に事業を推進した。 1) 支援機器（機器の追加なし） a) インダストリアルデザイン支援の機器（全 9 機） - 高速造形機（3 台）、グラフィックデザインシステム、切削モデリングマシンなど b) 設計開発支援の機器（全 11 機） - 非接触三次元デジタイザ（2 台）、高速造形機（3 台）、X 線 CT スキャナなど 2) 事業企画・製品企画支援の継続 高度産業人材育成セミナー、オーダーメイドセミナーで工業デザイン技術の指導を行い、個別技術支援から製品化に至る支援をワンストップで提供。全 5 件、前年度 3 件 - 医療用検体固定ツールの製品化支援（医療機器製造業） - 加湿器の製品化支援（産業機械器具卸業） - べっ甲ランプシェードの製品化支援(デザイン業) 等 3) 3D ものづくりへの対応強化 高速造形機（RP）に対する多くの需要に的確に対応するため、技術動向調査や 3D ものづくり関連機器を活用した支援および、公設試連携を推進。 a) 金属粉末積層造形システムの整備（新規） - 金属粉末積層造形システムに関する所内プロジェクトチームを作り、ニーズ調査や先行導入した公設試との情報交換を実施し、導入する金属粉末造形機及び後加工用機器の仕様を決定。 - 新規導入機器（平成 27 年 3 月導入） <table><tr><td>金属粉末積層造形装置</td><td>レーザー焼結型、造形材料：ステンレス鋼</td></tr><tr><td>ブラスト装置</td><td>造形品のクリーニングに使用</td></tr><tr><td>コンタマシン</td><td>造形品とビルドプレートの切り離しに使用</td></tr><tr><td>熱処理炉</td><td>造形品の熱処理（残留応力除去）に使用</td></tr><tr><td>バレル研磨機</td><td>造形品の仕上げ（研磨）加工に使用</td></tr><tr><td>マシニングセンタ</td><td>造形品のサポート除去および仕上げ（追）加工に使用</td></tr></table> b) 産技連地域部会での新研究会設立（新規） - 産技連関東甲信越静岡地域分科会に「3D プリンター研究会」を設立。初代会長に技術開発支援部長が就任。第 1 回を 6 月に本部にて開催、東北地方を含む 36 名の参加 - 本活動の一環として、1 月に静岡県工業技術研究所、2 月に大阪府立産業技術総合研究所等で講演実施（計 4 件） 4) ロボット産業活性化への取組み（新規） 4 月にシステムデザインセクターからロボット開発セクターを分離・独立（5 名） - 東京都ロボット研究会の拡大（38 社）、産業交流展 2014、Japan Robot Week2014 への出展 - 重点 4 分野セミナー・メカトロニクス分野でのセミナー開催【再掲：項目 19】 - ロボット関連産業のより一層の活性化を目的とした事業を東京都に提案、平成 27 年度予算として約 1,400 百万円を獲得。平成 27 年度事業開始に必要な推進計画、技術調査等を実施 (2) 利用実績 1) 利用実績 - 依頼試験及び機器利用の合計実績：32,640 件（前年度比：19%減）（中期計画目標値比：362%）（依頼試験：7,684 件 機器利用：24,956 件） - 主要機器の利用実績 <table><tr><td>高速造形機（RP 装置）</td><td>13,371 件（前年度：16,583 件）</td></tr><tr><td>グラフィックデザインシステム</td><td>3,450 件（前年度：593 件）</td></tr><tr><td>切削モデリングマシン</td><td>1,650 件（前年度：1935 件）</td></tr><tr><td>スタジオ撮影システム</td><td>1,134 件（前年度：1,163 件）</td></tr></table> 2) オーダーメイド開発支援 20 件(前年度：19 件)	金属粉末積層造形装置	レーザー焼結型、造形材料：ステンレス鋼	ブラスト装置	造形品のクリーニングに使用	コンタマシン	造形品とビルドプレートの切り離しに使用	熱処理炉	造形品の熱処理（残留応力除去）に使用	バレル研磨機	造形品の仕上げ（研磨）加工に使用	マシニングセンタ	造形品のサポート除去および仕上げ（追）加工に使用	高速造形機（RP 装置）	13,371 件（前年度：16,583 件）	グラフィックデザインシステム	3,450 件（前年度：593 件）	切削モデリングマシン	1,650 件（前年度：1935 件）	スタジオ撮影システム	1,134 件（前年度：1,163 件）	○システムデザインセクター利用実績 - 依頼試験と機器利用の合計実績 32,640 件（前年度比：19%減）（中期計画目標値比：362%） 19%減はロボット関係 5,681 件の分離が影響 千件 利用実績の推移 <table><tr><th>年度</th><th>全体 (千件)</th><th>高速造形機 (千件)</th></tr><tr><td>H23</td><td>15</td><td>8</td></tr><tr><td>H24</td><td>21</td><td>10</td></tr><tr><td>H25</td><td>28</td><td>16</td></tr><tr><td>H26</td><td>25</td><td>13</td></tr></table> H23 H24 H25 H26 ○事業企画・製品企画支援の継続 個別技術支援から製品化に至る支援をワンストップで提供（全 5 件、前年度 3 件） 【事業化支援事例】 - 医療用検体固定ツール - 加湿器 - べっ甲ランプシェード <table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>医療用検体固定ツール</td><td>加湿器</td></tr></table>  べっ甲ランプシェード ○3D ものづくりへの対応強化 - 金属粉末積層造形システムの整備（新規） - 所内プロジェクトを実施し、導入する金属造形機や後加工用機器の仕様を決定 - 産技連地域部会での新研究会設立（新規） - 研究会初代会長に都産技研技術開発支援部長が就任	年度	全体 (千件)	高速造形機 (千件)	H23	15	8	H24	21	10	H25	28	16	H26	25	13			医療用検体固定ツール	加湿器
金属粉末積層造形装置	レーザー焼結型、造形材料：ステンレス鋼																																											
ブラスト装置	造形品のクリーニングに使用																																											
コンタマシン	造形品とビルドプレートの切り離しに使用																																											
熱処理炉	造形品の熱処理（残留応力除去）に使用																																											
バレル研磨機	造形品の仕上げ（研磨）加工に使用																																											
マシニングセンタ	造形品のサポート除去および仕上げ（追）加工に使用																																											
高速造形機（RP 装置）	13,371 件（前年度：16,583 件）																																											
グラフィックデザインシステム	3,450 件（前年度：593 件）																																											
切削モデリングマシン	1,650 件（前年度：1935 件）																																											
スタジオ撮影システム	1,134 件（前年度：1,163 件）																																											
年度	全体 (千件)	高速造形機 (千件)																																										
H23	15	8																																										
H24	21	10																																										
H25	28	16																																										
H26	25	13																																										
																																												
医療用検体固定ツール	加湿器																																											

			(3) 製品開発支援事例 【機器利用】 1) 自社企画開発石鹸パッケージ用ラベルシールの作成および印刷（デザイン業） 2) 洗剤容器のシリコン型を利用した試作支援（化学工業） 3) 歯ブラシのシリコン型を利用した試作支援（その他の製造業） 【オーダーメイド開発支援】 1) 医療用かつらのシリコン製固定部品のデザイン支援（繊維・衣服等卸売業） 2) 3D-CAD を利用したべっ甲のジュエリー形状のデザイン（その他の製造業） 3) 「東京島じまん食材使用店」のPR 用ボードのロゴ制作（東京都産業労働局） 4) 歯医者等で使用する次世代型卓上滅菌装置のデザイン（医療用機械器具） 5) 滅菌装置前面パネルデザイン（医療用機械器具） 6) LED ランプ制御盤デザイン（電気機械器具製造業） 7) 人間工学に基づいた直読式トルクレンチの製品化支援（金属加工機械製造業） 8) カラーユニバーサルデザインに基づいた、トルクレンチテストの製品化支援（金属加工機械製造業） 【依頼試験】 1) ポリアセタール樹脂による電気器具筐体の製作（電気機械器具製造業） 2) アルミ製歯ブラシの柄の制作（その他の製造） 3) クリーニング店で利用するハンガーのデザインおよび試作（金属製品製造業） (4) 高度産業人材育成の継続 事業企画から商品企画・販売促進まで網羅したセミナー・講習会による人材育成や、技術研究会の活性化による技術課題解決への取り組みを強化 1) 講習会およびセミナーの開催実績(計 65 件、305 名受講)(前年度計 36 件、503 名受講) 【主な開催事例】 ・「ものづくりを革新するデザインマネジメント」(40 名受講) ・グラフィックソフトを利用したチラシ作製講座 2 回 (11 名受講) ・ブランド確立実践ワークショップ(3 コース 46 名受講) ・他に、職員向け 3D-CAD 講習会開催 4 回 (55 名受講) 2) オーダーメイドセミナーの開催実績 (計 14 件、前年度：30 件) デザイン指導に加え、事業構想、商品企画、マーケティングなどきめ細かい支援を実施 ・アイデア発想方法から～新商品企画書作成（石鹸工業組合） ・新商品・営業企画書作成（衛生商材メーカー） ・アクセス解析と PDCA サイクル（非鉄金属卸売業） 3) 技術研究会の開催 a) デザインマーケティング研究会 計 3 日 12 名参加（前年度 15 日 71 名参加） b) 東京都ロボット研究会（再掲 (1)）計 6 回 174 名参加 4) 受講企業の成果事例 ・デザインコンサルタント業務を年間受注（デザイン業） 「デザインアドバイザー養成講座」を受講した企業がマーケティングデザイナーとして地域振興にかかわる中、コンサルト業務の年間契約に結び付いた ・ダイレクトメールによる問い合わせの増加（卸売業） 「販売促進企画講座」を受講した企業が業務用洗剤のダイレクトメールを業種別に作成した結果、反応率が向上し問い合わせが増加 ・クリーニング店用ハンガーの製品化（金属製品製造業） 「商品企画基礎講座」を受講した企業が、さらにオーダーメイド開発支援および依頼試験を通してクリーニング店用ハンガーのデザイン試作、製品化を行った	○ロボット産業活性化への取り組み ・<u>ロボット開発セクターを分離独立</u>  産業交流展 2014 への出展 ○システムデザインセクターの製品開発支援事例 1) 自社企画開発石鹸のパッケージ作成 2) 医療用かつらの部品デザイン 3) 東京島じまんロゴ制作 4) LED ランプ制御盤デザイン 5) 直読式トルクレンチ ○高度産業人材育成の継続 <u>事業企画から商品企画・販売促進まで網羅したセミナー・講習会の開催拡大、計 65 件（前年度計 36 件）</u> 【受講企業の成果事例】 ・デザインコンサルタント業務を受注 ・業種別ダイレクトメール作成により問い合わせ増加 ・<u>クリーニング店用ハンガーの製品化</u>  クリーニング店用ハンガー (意匠登録申請中)
--	--	--	---	--

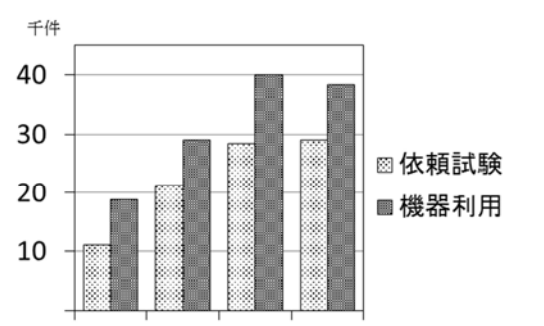
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項																																						
中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメイド開発支援の利用件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間利用実績 120 件を目標とする。	③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を強化する。	6	S	(1) オーダーメイド開発支援事業の実施（年報：P. 27） 中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメイド開発支援事業を実施 1) 実施実績 440 件（前年度比：10%増 中期計画目標値比：366%） 2) 分野毎の内訳 <table><tr><td>材料</td><td>105 件</td><td>情報</td><td>31 件</td></tr><tr><td>評価技術</td><td>56 件</td><td>環境</td><td>22 件</td></tr><tr><td>繊維</td><td>44 件</td><td>ナノテクノロジー</td><td>20 件</td></tr><tr><td>音響・照明</td><td>36 件</td><td>バイオテクノロジー</td><td>13 件</td></tr><tr><td>精密加工</td><td>34 件</td><td>少子高齢・福祉</td><td>1 件</td></tr><tr><td>システムデザイン</td><td>32 件</td><td>放射線</td><td>1 件</td></tr><tr><td>エレクトロニクス</td><td>32 件</td><td>その他</td><td>17 件</td></tr></table> 3) 製品化・事業化実績 55 件（前年度：56 件） 4) 製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施（継続） 売上額 76 百万円（回答があった企業 6 社の売上額合計） (2) オーダーメイド開発支援事例 オーダーメイド開発支援による製品化・事業化実績は 55 件（前年度 56 件）を達成した。製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施したところ、回答があった企業 6 社の売上合計は 76 百万円となった。 1) 材料 ・高級化粧品用白色ガラス容器（ガラス製造業） SEM による断面の元素組成観察を行い、高級化粧品用白色ガラス容器開発を支援 ・インキ塗付加工（電気機械器具製造業） スクリーン印刷による屈曲した被印刷物へのインキ塗布加工を行い、製品開発を支援 2) 評価技術 ・油中水分検知器（理化学機械器具製造業） エンジンオイル劣化原因となる微量水分の含有量測定法の開発を支援 ・インバーター用放熱板（機械器具卸売業） 板内部の構造観察および昇温特性評価により、放熱性向上にむけた製品開発を支援 3) 繊維 ・ジャカード編地サンプル（ニット生地製造業） デザイン画からニット CAD データを作成し、ジャカード編地サンプル作製を支援 ・反射テープ付き作業服（その他の小売業） 型紙設計により、再帰反射テープを付加した作業服の製品開発を支援（販売実績：240 万円） 4) 音響・照明 ・LED 防虫灯（電子部品・デバイス・電子回路製造業） 電流-出力特性の評価により、LED 防虫灯の開発を支援 ・LED ライト付き防犯ブザー（事務用品製造業） 光出力の時間特性評価により、LED ライト付き防犯ブザーの開発を支援（販売実績：900 万円） ・防音パネル（その他の製造業） 基盤研究で構築したシステムを用いて防音性能を評価し、製品化を支援 ・遮音性能が高い耳栓（その他の卸売業） 音響透過損失測定試験により、遮音性能の高い耳栓の開発を支援（販売実績：8,000 個） 5) 精密加工 ・プラスチック成形機用部品（生産用機械器具製造業） プラスチック成形機黄銅部品の腐食層解析と改良部材の開発（平成 26 年 12 月販売開始） ・防塵網（電子部品・デバイス・電子回路製造業） 差圧測定による網の防塵性能を評価し、開発を支援 6) システムデザイン ・医療器具滅菌処理装置（業務用機械器具製造業） 医療器具滅菌処理装置について量産コストを抑える工夫をほどこしたデザイン設計を支援	材料	105 件	情報	31 件	評価技術	56 件	環境	22 件	繊維	44 件	ナノテクノロジー	20 件	音響・照明	36 件	バイオテクノロジー	13 件	精密加工	34 件	少子高齢・福祉	1 件	システムデザイン	32 件	放射線	1 件	エレクトロニクス	32 件	その他	17 件	○オーダーメイド開発支援事業の拡大 中期計画年間目標 120 件を大幅に上回る 440 件を実施（前年度比 10%増） (中期計画目標値比：366%) オーダーメイド開発支援の年度別推移 <table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>H23</td><td>190</td></tr><tr><td>H24</td><td>301</td></tr><tr><td>H25</td><td>398</td></tr><tr><td>H26</td><td>440</td></tr></table> ○オーダーメイド開発支援の製品化・事業化実績 55 件（前年度：56 件） ○製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施（継続） 売上額 76 百万円(回答があった企業 6 社の売上額合計) ○オーダーメイド開発支援事例 ・遮音性能が高い耳栓 音響透過損失測定試験により、遮音性能の高い耳栓の開発を支援（平成 26 年度販売実績 8,000 個） ・プラスチック成形機用部品 プラスチック成形機の黄銅部品の腐食層の解析と改良部材の開発(平成 26 年 12 月販売開始) ・口腔インプラントドリル用カラーリング カラーアルマイト部品の着色剤の精密な重量測定により安全性を検証し、薬事認証取得を支援（平成 26 年 12 月販売開始） ・多摩産材を活用した木製タイル 温湿度サイクル試験での経過観察や、タイルとしての性能評価を行い、製品化を支援（平成 26 年 6 月販売開始） ・放射線線量計 基板や器材の選定指導から、試作品の放射線計測技術評価までを行い、製品開発を支援（平成 26 年 10 月より展示会での試作品デモ開始）	年度	件数	H23	190	H24	301	H25	398	H26	440
材料	105 件	情報	31 件																																								
評価技術	56 件	環境	22 件																																								
繊維	44 件	ナノテクノロジー	20 件																																								
音響・照明	36 件	バイオテクノロジー	13 件																																								
精密加工	34 件	少子高齢・福祉	1 件																																								
システムデザイン	32 件	放射線	1 件																																								
エレクトロニクス	32 件	その他	17 件																																								
年度	件数																																										
H23	190																																										
H24	301																																										
H25	398																																										
H26	440																																										

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項												
新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ 5 室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボを新たに 18 室設置し、支援対象の拡充を図る。	④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に 19 室、多摩テクノプラザに 5 室を引き続き提供する。	7	A	(1) 24 時間利用可能な製品開発支援ラボの運営 本部 19 室、多摩テクノプラザ 5 室を活用して新製品・新技術開発をめざす中小企業等を支援 1) ラボ利用状況 24 室満室（3 月末現在） 2) 入居率 a) 本部 99.6%（1 室 1 か月空室） b) 多摩テクノプラザ 96.7%（1 室 2 か月空室） 3) 本部および多摩テクノプラザ入居者の業種分類 製造業だけでなく、サービス産業を含む幅広い分野の技術開発型企業が入居 サービス産業 50%（卸売・小売業 21%、サービス業 21%、情報通信業 8%） 製品開発支援ラボ入居者 業種分類別構成 (平成27年3月31日現在) <table><tr><td>F</td><td>製造業</td></tr><tr><td>Q</td><td>サービス業</td></tr><tr><td>J</td><td>卸売小売業</td></tr><tr><td>H</td><td>情報通信業</td></tr></table> ラボ24室の分野別分類 <table><tr><td>化学</td></tr><tr><td>電気</td></tr><tr><td>機械</td></tr><tr><td>情報</td></tr></table> (2) 入居者に対する製品化・事業化支援 1) 入居者の会議スペースの提供（継続） 入居者の要望に基づき、会議室・相談室の優先利用等により会議スペース (60m²) を提供 2) 入居者向け講演会、セミナーの開催（無料） 新規ラボ入居者に対して産技研活用セミナー（3 社、4 名） 3) エンジニアリングアドバイザー等の活用 再生可能エネルギーに関する材料の検討および測定精度向上等を実施（1 社 2 回） 4) 知的財産支援の強化 MTEP（輸出製品技術支援センター）と連携し知財相談や海外規格関連支援を推進（1 回） 5) 入居者向け「ラボ通信」の発行（継続） ラボ通信（45～59 号） 計 15 回発行 6) 入居者の競争的資金獲得を支援（継続） 計 9 件（前年度 5 件） ラボ入居者向け 製品開発支援講座などを開催し、競争的資金獲得を支援 a) 経済産業省平成 25 年度補正予算ものづくり補助金 計 5 件（新規）（前年度 3 件） ・顕微ラマン分光装置の試作開発 ・DNA メチル化計測技術の開発 ・高機能低環境負荷空気清浄帯電フィルター開発 等 b) 経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) 1 件（継続） c) NEDO 委託事業（継続）1 件 d) 東京都連携イノベーション促進プログラム助成事業 1 件（新規） e) 東京都グローバルニッチトップ助成事業 1 件（継続） 7) 経営支援の強化（新規） 入居企業の経営基盤強化のため、金融機関や経営支援機関と連携し個別相談会を実施（計 3 回） a) 日本政策金融公庫主催の個別相談会（19 名参加、個別相談 10 件） 資本制ローン制度等の新規開業資金と新創業融資制度 説明会後、入居企業が資本性ローンに申込み採択（1 件） b) 東京ベイ信金豊洲支店主催のセミナー（12 名参加、個別相談 4 件） 金融機関への融資申し込みについて c) 東京都中小企業振興公社（4 名参加） 経営革新計画の申請について	F	製造業	Q	サービス業	J	卸売小売業	H	情報通信業	化学	電気	機械	情報	○製品開発支援ラボの運営 ・<u>高い入居率を維持</u> 本部 99.6%、多摩テクノプラザ 96.7% ・<u>製造業だけでなく、サービス産業等幅広く利用</u> ○<u>入居者の競争的資金獲得を支援（継続）</u> 計 9 件（前年度 5 件） ・<u>経済産業省平成 25 年度補正ものづくり補助金 計 5 件</u> ・<u>東京都連携イノベーション促進プログラム助成事業 1 件 等</u> ○<u>入居企業の経営支援の強化（新規）</u> ・<u>金融機関や経営支援機関と連携し個別相談会を実施（計 3 回）</u> ・<u>説明会、個別相談会に参加した入居企業が日本政策金融公庫資本性ローンに申込み、採択（1 件）</u>
F	製造業																
Q	サービス業																
J	卸売小売業																
H	情報通信業																
化学																	
電気																	
機械																	
情報																	

				(3) 入居者の都産技研事業利用実績 各事業の利用実績 (件) <table><tr><td></td><td>依頼 試験</td><td>機器 利用</td><td>技術 相談</td><td>オーダーメイド 開発支援</td><td>工場等 実地支援</td><td>セミナー</td></tr><tr><td>本部入居者</td><td>226</td><td>2, 296</td><td>349</td><td>5</td><td>42</td><td>12</td></tr><tr><td>多摩入居者</td><td>12</td><td>89</td><td>161</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>238</td><td>2, 385</td><td>510</td><td>5</td><td>43</td><td>14</td></tr><tr><td>前年度比</td><td>37%</td><td>83%</td><td>114%</td><td>55%</td><td>179%</td><td>61%</td></tr></table> * 依頼試験、機器利用、技術相談は利用件数 * オーダーメイド開発支援、工場等実地支援、セミナーは受付件数 (4) 製品開発支援ラボの入居者選定 入居者選定審査会を 5 回開催 ・再契約 13 企業の決定 ・新規契約 8 企業の応募から 4 企業を選定		依頼 試験	機器 利用	技術 相談	オーダーメイド 開発支援	工場等 実地支援	セミナー	本部入居者	226	2, 296	349	5	42	12	多摩入居者	12	89	161	0	1	2	合計	238	2, 385	510	5	43	14	前年度比	37%	83%	114%	55%	179%	61%	○製品開発支援ラボの入居者の選定 選定審査会を 5 回開催 ・再契約 13 企業の決定 ・新規契約 8 企業の応募から 4 企業を選定 (新規入居企業の競争率 2 倍)
	依頼 試験	機器 利用	技術 相談	オーダーメイド 開発支援	工場等 実地支援	セミナー																																		
本部入居者	226	2, 296	349	5	42	12																																		
多摩入居者	12	89	161	0	1	2																																		
合計	238	2, 385	510	5	43	14																																		
前年度比	37%	83%	114%	55%	179%	61%																																		
共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。	⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。		(5) 共同研究開発室の提供 本部 3 室を有効に活用し、迅速な製品開発を促進 1) 共同研究開発室の提供 ・共同研究開発室運営会議 1 回開催 (8 月 27 日) ・共同研究開発室利用説明会 1 回開催 (7 月 11 日) 2) 3 室の利用状況 (1 室複数テーマ可) ・競争的外部資金研究 2 テーマ 「等質粒径カーボンオニオンの合成および弾性球接触を利用した摩擦制御への応用」 「CVD 多結晶ダイヤモンド被膜を用いたメカニカルシールの研究」 ・共同研究 (共同研究 A) 3 テーマ 「ラマンイメージング微細レーザーマイクロダイセクターの開発」 「音声通信可能な 3G シールドの開発」 「安全技術を導入した遠隔ショッピングロボットの開発」																																					
製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置し、技術及び経営の両面からの支援を行う。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボ及び共同研究開発室入居者が製品化又は事業化に至った件数については、20 件を目標とする。	⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。		(6) 共同利用の試作加工室の提供 1) 本部での機器の提供・継続 (計 29 機種) a) 機械加工機器 (計 17 機種) b) 電気試験機器 (計 12 機種) 2) 本部試作加工室の安全性向上 a) 試験機器のリスク評価を実施し、それに基づく利用手順書を作成や安全な運用管理を推進 b) 共同利用機器の安全確保のための監視カメラの設置 (計 2 台) (新規) 3) 多摩テクノプラザでの試作加工機の提供・継続 (計 7 機種) (7) 試作加工室の利用実績 機械・工具についての利用実績 (件数は日単位) 1) 機械加工 計 220 件 (前年度 : 計 210 件) 2) 電気試験 計 259 件 (前年度 : 計 193 件) (8) 共同利用の化学実験室を提供 薬品取扱や排気・洗浄を必要とする簡易な作業用に、共同利用の化学実験室を整備 ドラフトチャンバー4 機種 (有機用 2 機種・無機用 2 機種)、精密天秤等を設置 1) 化学実験室の利用実績 248 件 (前年度 : 106 件) 2) 化学実験室の活用状況 化学系だけでなく、機械系、IT 系、電気系ラボ入居者も活用 (5 社) 【化学実験室の活用事例】 ・ガスクロマトグラフ質量分析装置を用いたバイオマス分析 ・金属部品の化学的表面処理加工	○本部試作加工室の安全性向上 共同利用機器の安全確保のための監視カメラの設置 (計 2 台) (新規)																																				

			(9)技術経営支援への対応強化 1)経営支援の相談員を配置(継続) 本部で月1回、経営支援のため、専門のマネージャーを配置し経営相談を実施 2)民間出身ラボマネージャーを本部に配置(新規) 中小企業とのビジネスの経験を有し、中小企業に対する深い理解と熱意を有する民間出身のラボマネージャーを公募により採用 応募者9名から1名を選定し業務開始(6月) 3)多摩ラボマネージャー継続配置(継続) 多摩テクノプラザに1名を継続して配置 (10)製品化・事業化実績 1)26年度製品化・事業化件数 計21件(前年度 計19件) 第二期中期計画目標値達成率：350% (=H23～26年度累計70件/目標20件) 2)主な製品化・事業化事例 a)多眼パノラマカメラ(業務用機械器具製造業) 複数カメラと補正技術により自然な動画を撮影(1システムを販売) b)高齢者居住施設向け見守りシステム(情報サービス業) 無線通信を使った開発製品を老人ホームに納品(1システムを販売) c)新型はんだ付けロボット(電気機械器具卸売業) 高速性かつ高い繰り返し精度と高剛性を実現した(20台を販売) d)大電流ロータリーコネクタ(電子デバイス製造業) 高速回転する大電流ロータリーコネクタを納品 e)高感度蛍光イムノクロマトリーダー(電子応用装置製造業) 免疫反応を利用した生体物質の解析装置を納品 f)バイオマスプラウちわ骨(化学製品卸売業) バイオマス素材を活用した樹脂をうちわ骨として納品 (11)ラボ退出後のアフターフォロー(継続) ラボ退出企業のその後の成果展開状況を把握するためアフターフォローを実施 1)半導体デバイス測定システムを開発した企業(25年度退出、機械器具卸売業) 入居中に開発した製品の国内販売は順調に推移し、MTEP相談により海外展開を計画中 2)プラズマ加工機を開発した企業(25年度退出、汎用機械器具製造業) 出力増強型、作業性を考慮した改良型装置を開発中 (12)近隣のインキュベーション施設との連携 1)入居希望者への連携対応 製品開発支援ラボ入居者選定に漏れた企業に対し、近隣インキュベーション施設を紹介 TIME24等の施設入居を紹介(2件) 2)情報交換会の実施 東京都中小企業振興公社のインキュベーション施設(TIME24、白髭R&D、ベンチャー神田)との情報交換会を開催(1回)	○技術経営支援への対応強化 <u>民間出身ラボマネージャーを公募により本部に配置(新規)</u> ○製品化・事業化実績 ・26年度件数 21件(前年度19件) ・第二期中期計画目標値達成率：350% 【顕著な製品化事例】 a)<u>多眼パノラマカメラ</u> b)<u>高齢者居住施設向け見守りシステム</u> c)新型はんだ付けロボット d)大電流ロータリーコネクタ e)高感度蛍光イムノクロマトリーダー f)バイオマスプラウちわ骨  多眼パノラマカメラ ○ラボ退出後のアフターフォロー(継続) 1)半導体デバイス測定システムを開発した企業 国内販売順調により海外展開を計画中 2)プラズマ加工機を開発した企業 出力増強型、作業性を考慮した改良型装置を開発中
	(④～⑥)＜目標：中期計画期間中 製品化・事業化20件＞		平成23,24,25年度に製品化・事業化した件数と合わせると70件と中期計画目標値20件の350%を達成	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
(3) 製品の品質評価支援					
中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 20,000 件を目標とする。	本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。 特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を継続させる。	8	S	(1)実証試験セクターの事業 ・中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するため、温湿度、劣化、振動、衝撃、電気、耐ノイズ等の試験機器 131 機種を設置した実証試験セクターを平成 23 年度開設。 ・平成 26 年度は、ニーズの高い試験に対応できる試験機を 3 機種追加するとともに、金属材料引張試験の JNLA 認定登録を取得し、国際規格対応試験の強化を実施。また、平成 24 年度から開始した HP から機器利用の予約が可能な機器を拡充するなど、利便性を向上。 1)製品安全を確保する取組みに関する受賞（新規） 安全性試験を一貫して実施する取組みが評価され、経済産業省主催「第 8 回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞 2)国際規格対応支援の強化 ・JCSS（電気・温度）に関連する試験（継続）：199 件（前年度 29 件） ・金属材料の引張試験について、平成 27 年 1 月 26 日付で JNLA（試験事業者登録制度）登録認定。＜適応規格＞JIS Z 2241 金属材料引張試験方法 3)ワンストップ技術支援サービスの拡充 高品質、高性能な製品開発を支援するため、出荷前検査として必要となる温湿度、劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等の試験機器、全 142 機種を設置した実証試験セクターを拡充（前年度：全 139 機種） ＜追加 3 機種＞ 減圧恒温槽 2 台、雷サージ試験機 4)温湿度、機械、電気試験分野における規格への対応強化（新規） a)温湿度試験分野への対応 環境試験の温湿度試験機器（全 32 機種） 【主要機器】減圧恒温槽、恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験機、恒温恒湿室、耐候性試験機、複合サイクル試験機、ガス腐食試験機 【規格対応】減圧恒温槽により、減圧環境下での試験に対応（新規） ・RTCA/D0-160C 航空機搭載機器－環境条件及び試験手順 ・IEC60068-2-13 環境試験方法（電気・電子）減圧試験方法 等 b)機械試験分野への対応 ・製品・材料強度試験機器：全 19 機種 【主要機器】万能試験機（3000kN）、万能試験機(500kN)、精密万能試験機(100kN)、ねじり試験機(3000Nm)、油圧疲労試験機(100kN)、硬さ試験機（ロックウェル、ビッカース）、デジタルマイクロスコープ 【規格対応】JIS Z 2241 金属材料引張試験方法 の JNLA 対応（新規） 4 および 5 号試験片の引張強さ、伸び、絞りの試験に関して、JNLA に基づく試験報告書発行に対応 ・振動、衝撃試験機器：3 機種 【主要機器】温度・振動複合試験機、落下衝撃試験機 c)電気試験分野への対応 ニーズが高く老朽化していた雷サージ試験機を更新 ・電気試験機器：全 87 機種 【主要機器】瞬時停電、雷サージ、バースト、静電気障害発生器、高調波・フリッカ試験システム、レーザーマイクロスコープ 【規格対応】IEC61000-4-5 Ed.3 サージイミュニティー試験（新規） 今年度更新された規格への対応 (2)実証試験セクターの利用状況 1)依頼試験・機器利用実績 依頼試験および機器利用の合計利用実績：67,362 件（依頼試験：29,021 件、機器利用：38,341 件）（前年度比 98.4%）（中期計画目標値比：337%） ＜上位 5 試験＞	○製品安全を確保する取組みに関する受賞（新規） <u>安全性試験を一貫して実施する取組みが評価され、経済産業省主催「第 8 回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞</u>  ○国際規格対応支援の強化 <u>従来の JCSS（電気・温度）に加え、金属材料引張試験の JNLA 認定登録を取得し、国際規格対応試験を強化</u> ○ワンストップ技術支援サービス設備の拡充（全 139 機種から 142 機種へ） ＜追加 3 機種＞ 減圧恒温槽 2 台、雷サージ試験機 ・減圧恒温槽（航空機用途）  1. 2kPa（海拔 30,000m）までの減圧、-62 ～ +150℃の温度範囲で試験可能 ○各試験分野における規格への対応強化（質的向上）（新規） ①温湿度試験分野 ・減圧恒温槽による IEC や MIL 規格への対応 ②機械試験分野 ・JIS Z 2241 金属材料引張試験方法の JNLA 対応 ③電気試験分野 ・今年度更新された IEC61000-4-5 Ed.3 サージイミュニティー試験への対応 ○高水準で安定した実証試験セクターの利用実績（過去最高実績を達成した昨年度並の実績） ・依頼試験および機器利用の合計利用実績：67,362 件（中期計画目標値比：337%）

			①温湿度試験 34,337 件、②劣化試験 13,527 件、③強度試験 7,971 件 ④電気・耐ノイズ試験 5,426 件、⑤電気試験（校正等） 1,646 件 2) オーダーメイド開発支援 20 件（前年度 4 件、400%増） 3) オーダーメイド試験 11 件（前年度 6 件、83%増） 4) 利用者からの評価 26 年アウトカム評価報告書「興味や関心のある分野・事業（サービス）」より 利用したいサービスで「実証試験セクター」という回答が最も多く、有効回答数 3,264 件中 1567 件（48%）と高い関心を獲得 (3) 実証試験セクター利用による製品開発事例 【依頼試験】 1) 新型エアーマットレスポンプの耐久性評価（家具製造業） エアーマットレスに用いる新型ポンプについて、結露の繰り返しによる耐久性を確認するために、結露サイクル試験によって劣化特性を評価して製品開発を支援（結露サイクル試験機） 2) 欧州車に使用可能なホイールナット換用ソケットの性能評価（機械器具製造業） 欧州車対応のホイールナット交換用ソケットの開発にあたり、炭素繊維を巻き付けることで薄肉化した製品でも強度が低下しないことを、ねじり試験により評価して製品化を支援（ねじり試験機）（平成 27 年 5 月販売開始） 3) レスキュー用縄はしごの安全性向上（商品卸売業） 既存の縄はしごを補強して耐荷重を向上させ、安全性を高めた製品とするために、補強方法のアドバイスをしながら試験を実施し、販路拡大を支援（万能試験機） 【オーダーメイド開発支援】 1) 放熱用部材の性能評価（機械器具製造業） 電気機器用の放熱用部材に関して、異種材料を混合した種々の材料の性能を評価するとともに、適切な熱拡散率評価方法を指導して開発を支援（キセノンフラッシュアナライザー） 【オーダーメイド試験】 1) 素材や形状を変更した蓄熱式湯たんぽの性能評価（卸売業） 本体の素材や形状等の改良に伴い、実際に製品を使用した際の性能を評価するため、通電時の最高温度到達時間と通電後の保温時間を測定し、商品展開を支援（温度測定）（平成 26 年 7 月販売開始） 2) 窓枠用結露防止材の性能評価（建築工事業） 貼るだけで窓枠の結露を防止する製品について、実際の使用環境に近い状況を再現し、結露しないかを実証することで、販路拡大を支援（恒温恒湿室） 【機器利用】 1) LED 街路用照明器具の開発（照明器具製造業） 近年増加している落雷に対応するため、IEC61000-4-5 の規格を超える厳しいサージ電圧試験を実施して耐性を確認することで、製品開発を支援（雷サージ試験機） 2) 高圧遮断器の開発（電気機械製造業） 異常時に電流を遮断する高圧遮断器について、さまざまな温湿度環境下で絶縁性能を評価するとともに、汚損による性能低下についても評価し、長期使用時の安全性を確認（恒温恒湿槽） 【共同研究】 1) ソフトウェアによる自動校正を実現した校正用分圧器の商品化（業務用機械器具製造業） 校正機関で使用する標準電圧発生器の直流電圧校正に用いる機器で、高精度な校正技術確立し、さらにソフトウェアによる自動化を実現することで商品化を支援 2) 高齢者用衝撃吸収パッドの開発（下着類製造業） 高齢者が転倒した際の大腿部頸部骨折を防ぐプロテクターで、軽量化と衝撃吸収特性を向上させた製品開発を支援、平成 27 年 10 月に製品化の予定 (4) 利用促進に向けた取り組み 1) 広報 PR 対応 a) 新たなパンフレットの作成（H26 年 9 月、2,000 部発行） 実証試験セクターを含めた 4 セクターを 1 冊にまとめた新しいパンフレットを作成し、4 セクターが連携して PR を実施。新規導入機器や技術分野をわかりやすく説明 b) 展示会への出展（計 4 件）	実証試験セクター実績の年度別推移  <table><thead><tr><th>年度</th><th>依頼試験</th><th>機器利用</th></tr></thead><tbody><tr><td>H23</td><td>11</td><td>19</td></tr><tr><td>H24</td><td>21</td><td>29</td></tr><tr><td>H25</td><td>29</td><td>40</td></tr><tr><td>H26</td><td>29</td><td>38</td></tr></tbody></table> ・分野別上位 5 試験 ①温湿度試験 34,337 件(前年度比7%減) ②劣化試験 13,527 件(前年度比3%減) ③強度試験 7,971 件(前年度比8%増) ④電気・耐ノイズ試験 5,426 件(前年度比11%増) ⑤電気試験（校正等）1,646 件(前年度比23%減) ・<u>依頼試験、機器利用、技術相談 3 事業での全体実績への貢献大</u> <u>依頼試験 29,021 件（全体の 19.4%）</u> <u>機器利用 38,341 件（全体の 29.1%）</u> <u>技術相談 8,642 件（全体の 6.4%）</u> ○実証試験セクターでの製品開発事例 ・<u>欧州車に使用可能なホイールナット用ソケット（依頼試験）</u> 薄肉化した製品について、ねじり試験により強度を評価（平成 27 年 5 月販売開始） ・<u>蓄熱式湯たんぽ（オーダーメイド試験）</u> 加熱・保温性能について、温度試験を実施（平成 26 年 7 月販売開始）  ・<u>ソフトウェアによる自動校正を実現した校正用分圧器（共同研究）</u> 不確かさ評価手法をソフトウェアで自動化し、商品化を達成（平成 27 年 3 月販売開始） 	年度	依頼試験	機器利用	H23	11	19	H24	21	29	H25	29	40	H26	29	38
年度	依頼試験	機器利用																	
H23	11	19																	
H24	21	29																	
H25	29	40																	
H26	29	38																	

			機械要素技術展、計測機器展、Intermeasure2014、産業交流展 2014 に出展し、実証試験セクターを PR c) 紹介ビデオの積極的な運用 H24 年度に制作した実証試験セクターの各技術分野や IEC 規格などを紹介する映像を、イノベスタ 2014 や産業交流展 2014 で連続して上映するとともに、H25 年度に引き続き、環境試験室設置のディスプレイで上映 d) 見学者数 137 件 1,790 名 2) 機器利用のための小冊子の発行拡大 a) 万能試験機や硬さ試験機などの特性や規格、利用方法をまとめた小冊子「強度試験」を作成し、利用しやすい環境を整備（H27 年 1 月、1,000 部発行）（新規） b) H25 年度に作成した小冊子について内容を一新し、「恒温恒湿槽」、「振動、衝撃、EMC 試験」として再発行（H26 年 12 月、各 1,500 部発行）（継続） 3) ホームページを活用した機器利用のサービス向上【再掲：項目 3】 平成 25 年 2 月から開始した機器のオンライン予約を拡充し、平成 27 年 2 月から 4 機種追加して計 29 機種のオンライン予約を可能とした。 オンライン予約からの機器利用件数 358 件（前年度 50 件） (5) 講習会・セミナー等の実施による利用拡大への取り組み 講習会・セミナーの充実に加え、学協会連携事業開催により実証試験セクター事業の利用拡大に貢献 1) 講習会・セミナー 計 11 件、230 名（昨年度 計 5 件、110 名） 2) 学協会連携セミナー 計 2 件、84 名（昨年度 計 3 件、113 名）	○小冊子「強度試験」の発行（新規） 機器利用のための試験概要や事例をまとめた小冊子を発行（平成 27 年 1 月、1,000 部発行） 
--	--	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援					
(1) 技術経営への支援					
中小企業が自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に活かしていけるよう、財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。	①公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。	9	B	(1) 公社との戦略的連携の推進（年報：P. 76） 都産技研と公社の両理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を開催 1) 連絡推進会議(12 月 9 日) a) 都産技研が保有する特許を公社と合同で中小企業への活用事業を実施（新規） b) 都内中小企業の海外展開支援（都産技研事業）の説明 c) 東京都異業種交流グループ合同交流会拡大版とライフサポートフェア 2015 の相互共催実施 d) 多摩地域のものづくり人材育成事業の共同実施 2) 事務担当者会議(5 月 15 日他 計 11 回開催) ・公社の企業人材支援課、知財センターと連携・協力体制の確認および新規事業の検討 (2) 公社と連携したセミナーの開催 計 11 件（前年度 9 件） 1) 公社主催 3D プリンタ活用セミナー事業への協力（新規） 公社多摩支社「モノづくり企業のための 3D プリンタ活用セミナー」（公社多摩支社 10 月 24 日、61 名）に都産技研職員講師派遣と多摩テクノプラザ 3D プリンタ見学会を開催 2) 都産技研主催「環境物質規制対策セミナー RoHS, REACH」（公社多摩支社 7 月 16 日、44 名） 公社の助成金および国際化支援等事業を紹介 (3) 公社と連携した実地技術支援の拡大 1) 公社職員と連携した実地技術支援 計 126 件実施（前年度 85 件） 2) 「業績向上・企業継続支援事業」への協力（新規） 計 2 社支援 【合同実施支援事例】 業績向上支援が必要な中小企業へのソーラシミュレータの海外販路開拓支援を合同実施 ①技術相談でソーラシミュレータの輸出時の技術的課題を抽出 ②次に実地技術支援で鉛フリーはんだ付け技術の課題解決 ③さらに MTEP 事業で海外販路開拓のための「CE マーケティング、ROHS 指令対応」を支援 (4) 公社と連携した国際化支援事業（新規） 計 4 件 1) 共同で両機関の海外展開支援事業を紹介するパンフレット発行(7 月、2,000 部発行) 2) MTEP セミナー「海外規格取得へ向けた経営者の役割 ～社内体制の作り方～」(9 月 3 日) 公社国際化支援事業を紹介 3) JICA「カンボジア国中小企業支援体制の戦略的強化プロジェクト」訪日研修、見学会対応(10 月 10 日、15 名) 等 (5) 公社と技術審査事業・表彰事業の連携【再掲：項目 12】 公社助成事業に都産技研が技術力評価で積極的に協力 技術審査合計数：1,309 件（前年度 848 件、54%増） 1) 内訳(計 12 事業実施) ・公社助成金審査(新製品・新技術開発、創業等) 486 件(書類審査 215 件、面接審査 271 件) ・東京都中小企業応援ファンド地域資源活用イノベーション創出助成事業審査 84 件 等 2) 平成 26 年度新規案件 計 4 事業 ・成長産業等設備投資特別支援助成事業 209 件 ・先進的防災技術実用化支援事業 104 件 等 (6) 公社と広報・普及事業の連携 1) 展示会等への共催・後援協力 計 3 件（前年度 4 件） a) 都産技研主催事業に公社が共催「第 30 回東京都異業種グループ合同交流会拡大版」【再掲：項目 14】 501 名参加(1 月 23 日) b) 公社主催事業に都産技研が共催「ライフサポートフェア 2015」(1 月 22 日、23 日) 2) 広報普及事業の連携（計 2 件）	○公社との戦略的連携の推進 ・<u>都産技研理事長、公社理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を実施</u> ・<u>都産技研が保有する特許を公社と合同で中小企業への普及活動を実施</u>（新規） ○多摩テクノプラザと公社多摩支社との共同事業 ・3D プリンタによる人材育成事業に講師派遣と見学会を実施(新規) ○<u>公社と連携した実地技術支援の拡大</u> 1) <u>公社職員と連携した実地技術支援 計 126 件実施（前年度 85 件）</u> 2) <u>「業績向上・企業継続支援事業」への協力（新規） 計 2 社</u> 【合同実施支援事例】 ソーラシミュレータの海外販路開拓支援内容 ①支援製品の輸出時の技術的課題の抽出 ②鉛フリーはんだ付け技術の課題解決 ③CE マーケティング、ROHS 指令対応の支援 ○<u>公社と連携した国際化支援事業（新規）</u> <u>共同で両機関の海外展開支援事業を紹介するパンフレット発行(2,000 部発行) 等</u> ○技術審査事業への積極的協力 <u>公社から依頼された審査件数：1,309 件（都産技研全技術審査件数の 34%を占める）</u>

				a) 都産技研情報誌「TIRI NEWS」企画“協定機関の紹介”に公社が取材協力、紹介記事を掲載 b) 公社広報誌「アーガス 21」に都産技研事業の記事を全 7 回掲載(毎月 18,000 部発行) 3) 施設公開の合同実施(計 3 事業実施) a) 城東支所施設公開を連携実施(7 月 25 日、26 日) b) 城南支所施設公開を連携実施(第 4 回おおた研究・開発フェアと同時開催(10 月 2 日、3 日)) c) 多摩テクノプラザ施設公開ウェルカムデーを連携実施(10 月 24 日、25 日) (7) 公社と産産連携事業の連携 1) 新技術創出交流会(10 月 28 日) MTEP 事業紹介セミナーを企画開催 2 回計 46 名 2) 都産技研産学公連携コーディネータと公社事業コーディネータとの交流会 (新規) (6 月 11 日、8 名派遣)	
都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。	②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。			(8) 東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)との連携 1) 知財センターが都産技研の特許活用事業を開始(新規) a) 公社製品化コーディネータによる都産技研の特許シーズを中小企業に紹介する活動を開始 都産技研の特許 3 件を 3 社へ紹介 b) 公社主催の新技術創出交流会事前説明会で都産技研技術シーズを紹介(10 月 6 日) 参加企業 100 社 2) 知財センターの特許情報活用支援アドバイザーによる知的財産支援 ・都産技研本部で知財相談の毎週 1 回実施 実績：対面相談 19 件 (前年度 22 件) (9) その他の機関との知財連携 コラボ産学官他との都産技研特許活用事業の実施(新規) 1) 都産技研、コラボ産学官、大学、信用金庫がコンソーシアムを組み、信用金庫 25 機関が都産技研、大学等の特許シーズを顧客中小企業に紹介し、マッチングを実施【再掲：項目 10】 2) マッチングに向けて「大学・大企業(特許・技術)説明会」を東京イノベーションハブで開催(1 月 27 日) 134 名参加 ・都産技研案件：特許 3 件を 3 社へ活用活動を実施工業大学と特許シーズ紹介を実施(新規) 3) 「芝浦工業大学新技術説明会」で都産技研開放特許 6 件を紹介(12 月 18 日) 120 名参加 (10) 国際特許相談の継続 1) 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)で国際特許の専門相談に対応する職員が中小企業向け相談を継続 (毎週 1 回実施) 2) 国際特許専門相談員の無料知財セミナーを実施(計 2 回、120 名参加) ・第 1 回「技術者のための知財セミナー 特許明細書の書き方」 79 名(5 月) ・第 2 回「技術者のための知財セミナー 特許明細書の書き方」 41 名(1 月)	○<u>知財センターが都産技研特許活用事業を開始(新規)</u> <u>公社製品化コーディネータによる都産技研の特許シーズを中小企業に紹介する活動を開始</u>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第2期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75 件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数については、第2期中期計画期間中 10 件を目標とする。	③研究の成果として得た新技術に関して知的財産権の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。＜目標：中期計画期間中 出願 75 件、許諾 10 件＞	10	A	(1) 知的財産権管理体制の強化 1) 知的財産管理業務の効率化 - 知的財産データベース (DB) の運用と管理（継続） - 膨大な知財案件について、権利化進行状況、期限、年金、研究事業との関連付け等を円滑に管理するため、知的財産管理台帳の DB 化をすすめ、知的財産データを充実させ、知的財産権の管理を、電子管理体制に移行 - 特許年金支払い業務のアウトソーシング（継続） 2) 全国公設試験研究機関との情報共有化の開始 全国公立鉱工業試験研究機関長協議会に設置された「知的財産に係る分科会（52 機関）」について、その第 2 回を都産技研にて開催（3 月 6 日、37 機関・68 名参加） 各機関の知財に係る課題や対策案を議論し、5 課題（①実施許諾、②不実施補償、③海外出願、④規程・手続き、⑤活用・PR）のワーキンググループの設立を提案（新規） 3) 分野別パテントマップに基づき、戦略的な出願を実施（継続） - 特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施（37 件） - 重点 4 分野「バイオ応用分野」「メカトロニクス分野」「環境・省エネルギー分野」「EMC・半導体分野」において出願（計 9 件） ＜バイオ応用分野、2 件＞ コラーゲン水溶液及びそれを用いたゲルの製造方法、等 ＜メカトロニクス分野、1 件＞ 緊急停止方法／緊急停止システムに関する技術 ＜環境・省エネルギー分野、5 件＞ 多孔質シリカに内包された炭素粒子蛍光体に関する技術、等 ＜EMC・半導体分野、1 件＞ 局在表面プラズモン共鳴センサに関する技術 平成26年度 平成25年度 平成24年度 平成23年度 平成22年度 平成21年度 ①ノック ノロジー分野 ②情報技術分野 ③エレクトロ ニクス分野 ④システム デザイン分野 ⑤電子高 速化分野 ⑥バイオ応用 分野 ⑦メカトロニクス 分野 ⑧環境・ 省エネルギー 分野 ⑨地球 環境分野 ⑩半導体 分野 ⑪EMC 分野 ⑫品質 強化分野 ⑬基盤技術 分野 ⑭その他 基盤技術 分野 ⑮震災復興支援に 貢献する技術 分野 図 分野別パテントマップ ※数字は各年度の特許等の国内新規出願件数 ※赤枠内は第2期中期計画における重点4分野 (2) 優れた特許出願への取り組み 1) 基盤研究に基づいた計画的な特許出願を推進 基盤研究から創出された技術を、次年度以降の共同研究や企業への実施許諾の円滑化を推進 - 平成 26 年度実施基盤研究による出願（7 件）（前年度 6 件） - 平成 26 年度の共同研究・実施許諾に発展した出願（5 件）（前年度 6 件） 2) 共同研究に基づく特許出願 共同研究先企業の製品展開等をさらに強化する特許出願戦略を実施 - 平成 26 年度実施共同研究等に基づく出願 (7 件)（前年度 5 件） 3) その他の取り組み - 研究ヒアリングをとoshi、製品化・事業化に活用できる知的財産取得のための目利きを実施 - 職員への研究進捗の確認や、職員からの積極的な相談からの成果発掘を実施 - 特許性及び産業性を視野に入れて協議し、職務発明審査会で審議 (毎月 1 回程度 (計 12 回実施)) - 知財法制度改正や事業化戦略との連携等の各種研修に参加 (6 月、9 月、10 月、11 月)	○全国公設試験研究機関との情報共有化開始 52 機関が知財分科会のメンバー登録 - 第 2 回知的財産に係る分科会では、37 機関 (68 名) が参加 5 課題（①実施許諾、②不実施補償、③海外出願、④規程・手続き、⑤活用・PR）のワーキンググループの設立提案（新規） ○分野別パテントマップに基づく出願強化 法人化以降のパテントマップに基づき、戦略的な特許出願を実施 ○特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施 - 重点 4 分野のうち出願実績のなかった「バイオ応用」分野で 2 件の新規特許出願 - 都産技研の得意とする「環境・省エネルギー分野」を引き続き強化、5 件出願

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 国際規格対応への支援					
中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。	①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。	11	S	(1)広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)の体制整備の強化 1)平成 24 年 10 月 1 都 4 県公設試で開始した MTEP 事業の参画機関を、1 都 10 県に拡大 - 平成 26 年 4 月新潟県公設試が参画し、1 都 10 県の機関が参画する体制を整備 - 平成 27 年度からの横浜市公設試参加を承認し、1 都 10 県 1 市の機関参画の体制を整備(2 月) 2)平成 25 年度経産省補正予算事業への事業協力【再掲：項目 15】 MTEP 専門相談員(航空宇宙分野)を運営協議会総会に派遣し、事業運営に協力 (2)中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供 1)「MTEP Seminar Review」の発行(新規) 国際規格の最新動向について、MTEP セミナーで実施した内容を「MTEP Seminar Review」としてまとめたテキストを計 5 冊作成し、無料配布開始(3 月)(配布実績：計 443 部) 内容：①REACH 規則 改訂版 RoHS 指令の概要と動向 ②RoHS 規制物質リストの改正 等 2)MTEP 専門相談員による海外規格解説テキストの拡充 昨年度発行した入門シリーズの続編として新たに 4 冊を追加作成(計 19 冊)し、内容を拡充(3 月)(平成 27 年度 5 月より配布開始予定) ①EU 指令入門シリーズ:1 冊 ②EU 指令応用シリーズ：3 冊 3)昨年度作成した MTEP 専門相談員による 2 シリーズ計 15 冊海外規格解説テキストの配布継続 配布実績 計 4,122 部(前年度 2,100 部) 4)海外規格書の整備 a)インターネットで最新 ISO、IEC、JIS 規格書の閲覧サービス(継続) 計 34,500 規格 b)冊子による規格書閲覧サービス：医療機器規格など 24 規格書を追加整備 計 394 規格 来所相談 317 件のうち、約 100 件で海外規格書を活用して MTEP 相談を実施 (3)MTEP 事務局会議および運営協議会の開催(年報:P.54) MTEP 連携機関と連絡会議である事務局会議と事業促進を目的とした運営協議会を計 4 回開催し、計 165 名参加(事務局会議、運営協議会とも会長は都産技研理事長が担当) 1)事務局会議：3 回(開催場所：東京都(6 月:43 名),神奈川県(8 月:40 名) 等 2)MTEP 運営協議会：1 回(開催場所：千葉県(2 月:40 名)) (4) MTEP 利用促進に向けた PR 活動の実施 1)MTEP メールニュースの配信開始(新規)計 4 回配信、配信登録数：1,300 件 新たに海外展開支援情報を提供する MTEP メールニュースを配信開始(1 月) 2)MTEP 紹介用パンフレット等の新規作成および増刷 計 6 種(新規 3 種、増刷 3 種)、計 30,000 部(前年度 31,500 部) 3)輸出が多い工業会へ PR 活動の実施 計 7 回(前年度：4 回) 東京商工会議所(5 月)、東京都商工会連合会(7 月) 等 4)展示会に出展し、PR 活動を計 1 回実施 産業交流展 2014(11 月 19 日-21 日、東京ビッグサイト) 相談 3 ブースを設置し、専門相談実施 計 21 件(前年度 計 29 件) 5)協定機関等と連携した講演会に職員を派遣し MTEP 事業を PR 計 9 回(前年度 計 2 回) - 東京都中小企業振興公社 新技術創出交流会(10 月)(新規) 等 - 日本鑄造工学会鑄造設備研究部会(9 月)	○広域首都圏輸出製品技術支援センターの参加機関の拡大 <u>1 都 10 県公設試へ拡大(4 月)</u> <u>平成 27 年度から広域首都圏(1 都 10 県 1 市)が参画する体制整備を構築</u> ○「MTEP Seminar Review」の発行(新規) <u>国際規格の最新動向について、MTEP セミナーで実施した内容をまとめ発行し、無料配布開始(全 5 冊)(3 月)</u> <u>配布実績：計 443 部</u> 1)REACH 規則 改訂版 RoHS 指令の概要と動向 2)RoHS 規制物質リストの改正 3)CE マーキング入門解説 等  ○海外規格解説テキストの拡充 25 年度発行した 15 冊の海外規格解説テキストの続編として新規に 4 冊を追加作成し、内容を拡充 1)「CE マーキング医療機器指令入門」 2)「EU 指令応用 CE マーキングのリスクアセスメント」 等 ○MTEP メールニュースの配信開始(新規) <u>新たに海外展開支援情報を提供する MTEP メールニュースを配信開始(1 月)</u> - 計 4 回配信 - 配信登録数：1,300 件
	②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制や情報提供を拡充するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。			(5)海外展開に対応するための相談対応 1)MTEP 輸出製品相談体制の強化 a)専門相談員の強化 連携機関を合わせ 28 名体制に強化(前年度：17 名) - 都産技研：東南アジア地域の規格、医療機器指令の専門家を新たに配置し、計 14 名体制 - 連携機関の専門相談員配置 計 14 名(新規配置機関：埼玉県、群馬県、新潟県 等) b)テレビ会議システムによる相談業務 1 都 10 県公設試での相談体制を継続 c)海外展開支援事例集のとりまとめ(新規)	○MTEP 相談体制の強化 <u>専門相談員の充実</u> <u>28 名体制(前年度 17 名)</u> 都産技研 14 名 共同運営機関 14 名(前年度：都産技研 12 名、共同機関 5 名) 新規配置機関：埼玉県、群馬県 等

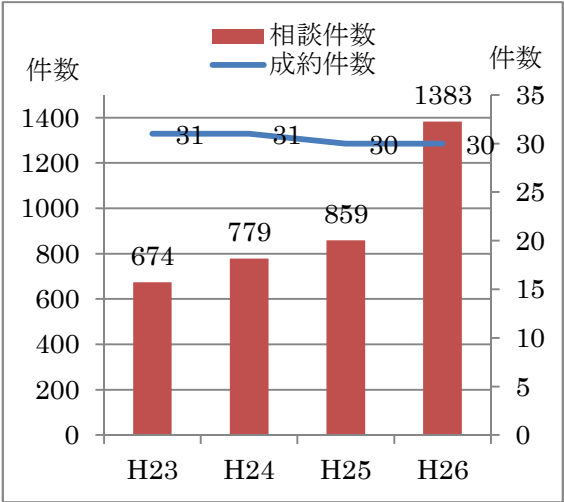
			MTEP 運営機関共同で海外展開事例集の発行準備を開始（2月）（平成 27 年 6 月発行） 2)MTEP 都産技研利用実績 a)相談実績 1, 008 件(前年度：806 件) ・利用方法（来所 31%、メール 57%、電話 8%、実地 3%、TV 会議 1%） ①実地技術支援：26 件（前年度：23 件） ②テレビ会議遠隔相談：8 件（前年度 7 件） ・技術分野別(CE マーキング関連 49%、RoHS/REACH 関連 21%、中国 9%、アメリカ 6%、他 15%) ・利用企業所在地（東京都 59%、神奈川県 10%、埼玉県 10%、群馬県 4%、他 17%） b)MTEP 関連技術支援実績 国際化に関わる依頼試験、機器利用を実施 計 7, 508 件（前年度 6, 859 件） (依頼試験：2, 864 件、機器利用：4, 644 件) c)オーダーメードセミナーによる海外展開の社内体制構築支援（新規） 計 6 計 出張セミナーを開催し、製品輸出の社内体制強化に貢献 d)国際規格・海外規格、対応試験一覧をホームページに掲載(新規) ホームページに都産技研で実施可能な国際試験規格対応試験一覧を掲載（3 月）全 194 規格 e)海外規格のよくある相談をホームページに掲載(新規) MTEP 相談の際によくある質問(FAQ)をまとめ、ホームページに掲載（10 月開始） 3)MTEP 都産技研成果事例 CE マーク宣言：11 社 11 件、中国への輸出：1 件、フィリピンへの輸出：1 件 a)MTEP 相談、MTEP セミナー、実地技術支援、多摩テクノプラザ EMC 試験を活用し、CE マークを貼った分析装置を欧州へ輸出(業務用機械器具製造業) b)欧州、韓国、中国など世界各国からの引き合いに対応するため、MTEP 相談を通じ、技術文書の作成方法の習得、CE マーキングへの対応など社内の技術力が向上(電気機械器具卸売業) (6)MTEP 普及啓発活動の推進 1)セミナー等に職員および専門相談員を派遣し普及活動を推進（計 50 件、前年度：32 件） a)都産技研主催 MTEP セミナー 計 33 件 1, 950 名参加（前年度 20 件、1, 138 名） b)出張講演及び事業紹介 計 15 件（前年度 11 件） c)展示会における相談ブース開設：1 件（前年度 1 件） 2)MTEP 専門相談員による CE マーキング DVD 入門の作成と配布(新規) MTEP 専門相談員に相談問合せの多い内容について、入門用 DVD 計 6 種を作成(3 月) 技術セミナー「MTEP V-leaning」として、DVD を配布（平成 27 年 5 月配布開始） 計 6 種類、収録時間 90 分/本 ①CE マーキング ②EMC 指令入門 ③低電圧指令入門 等	○利用実績 1)MTEP 全機関の相談実績 計 1, 202 件（前年度 1. 386 件） 2)MTEP 都産技研の利用実績 a)相談実績 1, 008 件(前年度 806 件) ・うち来所 317 件(前年度 315 件) ・うちメール 575 件(前年度 426 件) 都産技研相談の分野別内訳 b)関連技術支援 7, 508 件（前年度 6, 859 件） ・依頼試験 2, 864 件 ・機器利用 4, 644 件 c)オーダーメードセミナーを開始（新規） 海外展開の社内体制強化に貢献 計 6 件 d)国際規格等への対応状況をホームページに掲載（新規） ISO 等の試験対応規格 全 194 規格 ○MTEP 都産技研成果事例 CE マーク宣言：11 社 11 件、中国への輸出：1 件、フィリピンへの輸出：1 件 ○MTEP 普及啓発活動の推進 ・セミナー等実施 計 50 件（前年度：32 件） 内、都産技研主催 MTEP セミナー 計 33 件 1, 950 名参加(昨年度 20 件、1, 138 名)
	③海外進出した企業への現地技術支援事業試行の準備活動を開始する。		(7)バンコク支所設立に向けた準備活動 1)組織発足 バンコク支所開設に向け組織を職員 3 名で発足（1 月） 2)事務所設置に向けタイ工業省と協議し、タイ工業省分館に入居を決定（12 月） 3)バンコク支所の事業運営を円滑に立ち上げるため、関連機関との連携活動を推進 a)タイ工業省との MOU 締結(11 月 25 日) マスコミ報道 計 20 件(国内 14 件、タイ 6 件) b)タイ工業省視察団 都産技研本部来所（1 月 15 日） プラモード副大臣他計 6 名 c)タイ現地関係支援機関との連携活動実施 計 25 機関訪問 訪問成果により、平成 27 年 4 月タイの技術支援機関と業務連携の MOU 締結に発展 d)ASEAN 地域の技術系試験機関訪問および日系進出企業の現地調査 マレーシア等 4 カ国 計 21 機関訪問 4)バンコク支所利用促進に向けた PR 活動を開始 現地広告、海外展示会等で PR 計 6 件 a)リーフレット作成(2 種類 計 23, 000 部) b)新聞広告掲載 日本経済新聞 2 件(3 月) 5)TIRI シンボルマークをタイへ国際出願(3 月) 6)バンコク支所職員採用活動 工業会と連携し東南アジア赴任経験のある人材を 2 名採用(9 月) 7)バンコク支所開設意見交換会を本部で開催 自治体、金融機関等 22 機関 34 名参加（2 月） (8)海外現地技術支援拡大に向けた準備活動 現地支援機関や日系進出企業訪問、現地展示会の視察 1) 中国：6 機関訪問(11 月) 2) EU：10 機関訪問(2 月)	○バンコク支所設立に向けた準備活動 1)組織発足：職員 3 名で発足（1 月） (平成 27 年 4 月業務開始) 2)事務所設置をタイ工業省分館に決定(12 月) 3)タイ工業省との MOU 締結(11 月 25 日) タイ工業省との MOU 締結の様子 マスコミ報道 計 20 件 (国内 14 件、タイ 6 件) 4)バンコク支所開設意見交換会を本部で開催 (22 機関 34 名参加)（2 月）

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項										
(3) 技術審査への貢献															
東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	12	A	(1)技術審査実施実績（年報：P. 59） 公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として評価を受け、都、区市、商工団体等から全国の公設試でも類を見ない技術審査を多数受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与 1)審査実績 技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により審査を実施 【実績合計】 ・審査件数：3,811 件（平成 25 年度：3,576 件 前年度比 7%増） ・審査件数の内、現地での審査件数（現地審査、面接審査、審査会等） 審査件数：2,144 件（前年度比 16%減）、実施職員：延 517 名（前年度比 53%増） ・実施団体数：29 団体（平成 25 年度：27 団体）（3 増、1 減） 3 団体から新たに審査業務を受託（経済産業省 8 件、八王子市 36 件、日野市 5 件） ・事業件数：64 件（平成 25 年度：57 件 前年度比 12%増） 10 事業の新たな審査業務を受託（新規審査件数：全 510 件 全体比 13%） ①先進的防災技術実用化支援事業（公社） ②成長産業等設備投資特別支援助成事業（公社） ③八王子市中小企業新商品開発認定制度 等 2)実施した主な技術審査 a)東京都：10 事業、1,007 件（全技術審査の 26%） ・経営革新計画等承認審査会 399 件 ・東京都ベンチャー技術大賞 390 件 等 b)東京都中小企業振興公社助成事業：12 事業、1,309 件（全技術審査の 34%） ・新製品・新技術開発、共同研究、創業助成金 486 件 ・連携イノベーション促進プログラム助成 146 件 等 c)国（経済産業省）（新規） ・大学発の技術シーズ発掘事業 6 件 ・特許情報分析活用支援事業に係る事業者選定委員会 2 件 d)区市：33 事業、612 件（全技術審査の 16%） ・大田区中小企業新製品・新技術コンクール 110 件 ・品川区新製品・新技術開発促進事業 47 件 等 e)商工団体など：9 事業、883 件（全技術審査の 23%） ・発明大賞表彰（（公財）日本発明振興協会） 244 件 ・多摩ブルー・グリーン賞（多摩信用金庫） 219 件 等 3)現地に足を運んだ主な審査業務 a)新製品・新技術開発助成事業（公社） 403 件、審査会出席人数延 134 名（平成 25 年度：620 件、審査会出席人数延 133 名） b)新事業分野開拓者認定事業＜東京都トライアル発注認定制度＞（東京都商工部） 111 件、審査会出席人数：延 7 名 4)受託機関審査部門の業務改善に貢献 申請書受付時に審査員を派遣し、受付段階で申請内容の整理、問題点の指摘を実施（申請書の精度向上に貢献） 【業務改善に貢献した技術審査】 ・板橋新製品新技術開発助成 15 件 5)優秀製品や優秀技術の発掘 都産技研は、優れた製品や技術の発掘に技術審査を通して貢献 a)東京都ベンチャー技術大賞 ・受賞企業 8 社のうち 5 社は都産技研利用企業（63%）（前年度 88%） b)新事業分野開拓者認定（東京都トライアル発注認定制度） ・認定企業 18 社のうち 10 社は都産技研利用企業（56%）（前年度 44%） c)経営革新計画承認審査会（東京都） 合計 12 回、延 312 件、84 時間、延 12 名 毎月 1 回開催（9:30～17:30）、毎回 25 件程度の審査を実施	○技術審査実績 全国の公設試でも類を見ない技術審査件数を実施。 ・審査件数：3,811 件（前年度比 7%増） ・実施団体数：29 団体（前年度比 7%増） ・事業件数：64 件（前年度比 12%増） ・現地審査実施職員数：延 517 人（前年度比 53%増） 技術審査件数の年度別推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H23</td><td>3,585</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,642</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,576</td></tr><tr><td>H26</td><td>3,811</td></tr></tbody></table> ○審査依頼団体から高い評価 公平・公正・中立な技術審査が評価され、着実に新たな団体、新たな審査業務を受託。 1)新たな審査業務受託団体 3 団体 ・経済産業省 ・八王子市 ・日野市 2)新たな審査事業を受託 10 事業 国 ・大学発の技術シーズ発掘事業 ・特許情報分析活用支援事業に係る事業者選定委員会 公社 ・先進的防災技術実用化支援事業 ・成長産業等設備投資特別支援助成事業 等 区市 ・文京区大学発ベンチャー支援事業 ・八王子市中小企業新商品開発認定制度 ・日野市事業拡大支援事業 等 ○現地に足を運んだ主な審査業務 新製品・新技術開発助成事業（公社） ・技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により厳正な審査を実施 ・審査内容：書類・面接審査、中間・完了検査 ・審査件数：2,144 件 ・審査会出席職員数：延 517 名	年度	件数	H23	3,585	H24	3,642	H25	3,576	H26	3,811
年度	件数														
H23	3,585														
H24	3,642														
H25	3,576														
H26	3,811														

			d) 日本発明振興協会 40 周年記念事業への協力 第 1 回から発明審査に貢献。H26 年度の 40 周年記念事業において、長年審査委員を担当している都産技研職員及び OB 計 3 名がその功績をたたえられ功労賞を受賞 (2) 技術審査機関の指導 東京都、区等の自治体、商工団体が行う技術審査事業に関し、審査を受託するだけでなく、審査の方法や進め方等について指導を行い、他団体の技術審査事業の公正化、効率化に貢献 【指導団体】 a) 自治体 計 20 回（電話による指導も含む） 八王子市(中小企業新商品開発認定制度) 等 b) 商工団体 計 12 回（電話による指導も含む） ・（公財）大田区産業振興協会（大田区中小企業新製品・新技術コンクール） ・東京中小企業団体中央会（H26 年度受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金） 等	○<u>日本発明振興協会 40 周年記念事業への協力 第 1 回から発明審査に貢献。長年審査委員を担当している都産技研職員及び OB 計 3 名が功労賞を受賞</u> ○<u>技術審査機関の指導も実施 自治体、商工団体に計 32 回の指導を実施（前年度：20 回）</u> ・八王子市 技術審査を伴う事業設計における審査項目、審査基準の定め方を指導 ・（公財）大田区産業振興協会 面接審査会の議事内容および進行方法の見直しについて指導
公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。	②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。		(3) 技術審査実施体制の強化 1) 審査体制の維持 専任のベテラン職員を中心に、各部門が連携協力する体制を継続的に維持向上 2) 審査の質向上への取り組み ・技術審査の手引きの更新 昨年度発行した「技術審査の手引き」を各審査の事業趣旨、審査の着眼点を見直しに加え、新規審査案件を追加充実し、職員研修のテキストとして使用 ・公社新規事業（ものづくり企業グループ高度化支援事業、製品開発着手支援助成事業、先進的防災技術実用化支援事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業等）の審査は、既存の審査と同様の 1 案件 2 人にて審査を実施し、評定のバラツキを低減させる等、技術審査の質向上に向けた取り組みを実施 3) 職員専門研修の実施 技術審査能力向上を図るために職員専門研修を実施 7 件(前年度：2 件) 実施場所 本部 6 件 多摩テクノプラザ 1 件 4) 技術審査能力向上のための技術情報の収集 ・技術審査の精度向上を目的とした中小企業が活用可能な最新の事例調査 81 件(前年度：61 件) (学会・講習会・展示会等に参加) ・最新技術情報の文献、図書等購入 12 件(前年度：7 件) 5) 効率的な審査実施のために審査依頼団体へ以下の改善を要請 ・申請書の詳細な記述を要請 ・申請企業の特許書類の添付義務付け 6) 審査書類配布計画による効率的な審査実施 ・審査依頼元と都産技研業務との調整（十分な審査実施期間を確保） ・案件の所属への最適な割り当てのために、ベテラン職員による応援を要請し実施	○<u>審査スキルの向上対策を実施</u> ・<u>技術審査の種類増加に伴い「技術審査の手引き」を改定し、職員研修に活用</u> ・職員専門研修の実施（7 件）（前年度 2 件） ・二重評価体制の実施（継続） ・審査のための技術情報の収集、調査（81 件）
	③技術審査事業を通じた産業振興への貢献度把握を開始する。		(4) 技術審査による産業への貢献度把握の取り組み（継続） 1) 助成金獲得、賞の受賞後の事業展開について事例調査を実施するとともに、審査担当職員にその情報をフィードバックし、職員のスキル向上に貢献（23 件） ・A 社：「照明器具」がベンチャー技術大賞（東京都）を受賞し、トライアル発注認定を受け、販売・契約を獲得（受賞前年 0 件→受賞・認定後 6 件） ・K 社：社会的課題解決型研究開発助成金（公社）を活用し、「耐震補強ベルト」を開発し、製品化 平成 26 年度販売実績：48.7 千個（単価 185 円）、売上 9,020 千円 ・B 社：都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成金（公社）を活用し、「バイオ浄化技術」を開発し、事業化 平成 26 年度販売実績：売上 2,030 千円 2) 東京都ベンチャー技術大賞受賞企業交流会の開催（東京都と共催） 歴代の受賞企業を対象に、金融機関との円滑な資金調達や販路開拓につなげるための交流会を開催（2 月 12 日） 会場：東京イノベーションハブ 参加企業数：26 社（79 名参加）	○<u>東京都ベンチャー技術大賞受賞企業交流会の開催</u> 歴代の受賞企業の資金調達や販路開拓につなげるための交流会を開催 参加企業数：26 社（79 名参加） 交流会の様子

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進					
2-1 産学公連携による支援					
本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。	①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。	13	A	(1)東京イノベーションハブを活用した新たな取り組み（年報：P.60） 実績 計 10 件、1,288 名 （前年度 9 件、925 名） 1)学術団体等が主催する講演会やフォーラムを新たに誘致し開催(7 団体 7 件実施) ・「デジタル・イメージング技術の最前線」(6 月 13 日、64 名) 主催：特定非営利活動法人 VCAD システム研究会 ・「平成 26 年度第 1 回分科会～AM 技術の誕生・発展・市場の最新動向」(9 月 3 日、49 名) 主催：財団法人日本粉体工業技術協会静電気利用技術分科会 ・「カラーユニバーサルデザインの 10 年～これまでとこれから」(1 月 23, 24 日、680 名) 主催：特定非営利活動法人カラーユニバーサルデザイン機構 ・「第 146 回講演会 光学材料の最新技術動向」(3 月 6 日、30 名) 主催：一般社団法人プラスチック成形加工学会 等 2)全国の公設試や研究機関、国が相互に連携する産業技術連携推進会議を新たに誘致し開催 産業技術連携推進会議 第 16 回医療福祉技術シンポジウム ライフサイエンス部会医療福祉技術分科会 (10 月 2 日 38 機関 58 名) 主催：産業技術総合研究所 3)経済産業省平成 25 年度補正予算事業セミナーを新たに開催【再掲：項目 21】 ・「先端ものづくり（航空機）産業の未来」(12 月 19 日、144 名) ・「航空機・高所に適応した製品開発のための減圧環境試験」(3 月 26 日、36 名) (2)中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会の開催 過去最高の計 66 件（前年度 45 件） 1)セミナーの開催 計 51 件実施（前年度 23 件） a)都産技研主催事業 30 件実施 ①都産技研研究成果発表会（本部会場）（6 月 19, 20 日、467 名） ②重点 4 分野セミナーの開催（4 件実施）【再掲：項目 19】 バイオ応用、メカトロニクス、環境・省エネルギー、EMC・半導体の 4 分野に関する最新技術動向の提供を目的としたセミナーを開催 【実施テーマ】 ・環境・省エネルギー分野「世界の化学物質規制を強み・チャンスへと変える環境経営」(10 月 16 日、45 名) ・EMC・半導体分野「ミリ波帯の使い方と中小企業の参入機会」(11 月 12 日、71 名) 等 ③MTEP 主催セミナー（19 件実施） ・海外規格入門シリーズ CE マーケティング入門シリーズ(9 月 25 日、86 名) ・技術者のための知財セミナー 特許明細書の書き方(5 月 21 日、79 名) 等 ④技術セミナー（4 件実施） ・「照明と熱シミュレーションを利用した開発事例と最新技術の紹介」(7 月 4 日、111 名) ・地域新産業創出基盤強化事業セミナー「表面の光学特性計測技術と活用事例」(8 月 19 日、68 名) 等 ⑤オーダーメイドセミナーの開催 ・「SoC 向けデジタル回路設計入門」東京都教職員研修センター(12 月 4, 5 日、計 12 名) ⑥東京都地域結集型研究開発プログラム最終成果報告会(10 月 31 日、130 名) b)都産技研共催事業 21 件実施 ①「最新の制振材料計測評価、解析、適用方法及び振動・騒音解析の動向」 主催機関：制振工学研究会技術交流会 (12 月 12 日、48 名) ②「第 9 回東京 FPGA カンファレンス 2015」(1 月 30 日、46 名) 主催機関：特定非営利活動法人 FPGA コンソーシアム 等 2)展示会及び交流会の開催 計 4 件実施（前年度：4 件） a)イノベスタ 2014(9 月 5, 6 日、1,917 人) 【再掲：項目 21】 b)サイエンスアゴラ 2014（セイフティグッズフェア同時開催）(11 月 7, 8, 9 日、10, 142 名)	○東京イノベーションハブを活用した新たな取り組み(10 件、1,288 名) (前年度 9 件、925 名) ・学術団体等が主催する講演会やフォーラムを新たに誘致し開催(7 団体 7 件実施) 「カラーユニバーサルデザインの 10 年」(1 月 23, 24 日、680 名) 他 ・産業技術連携推進会議を誘致 ライフサイエンス部会医療福祉分科会(10 月 2 日 38 機関 58 名) ○東京イノベーションハブを活用した事業実績事例 過去最高の 計 66 件（前年度 45 件） ・セミナーの開催 51 件 ・展示会及び交流会 4 件 ・見学会 1 件 ・産産連携支援事業 4 件 ・連携機関との連携事業 6 件

			主催機関：(独) 科学技術振興機構 (継続) c) 東京都ベンチャー技術大賞受賞企業交流会 (2 月 12 日) (新規) 【再掲：項目 12】 等 3) 見学会の開催 (1 件実施) (前年度：10 件) (公社) 日本技術士会 (5 月 13 日、39 人) 4) 産産連携支援事業への取り組み (4 件実施) (前年度：5 件) 産学公連携だけでなく、産産連携への支援継続 ・半導体用静電気ノイズ設計・対策ワークショップ (5 月 28 日、30 社 64 名) (新規) 主催機関：(一財) 日本電子部品信頼性センター ・HDMI 相互接続試験 (第 6 回日本プラグフェスト) (11 月 27, 28 日、18 社 51 名) 主催機関：(一社) 組込みシステム技術協会 等 5) 連携協定締結機関との事業 (6 件実施) (前年度：3 件) 連携協定機関：(公財) 東京都中小企業振興公社 ・助成金審査 (新製品・新技術開発、海外展開技術支援) (7 月 5 日～18 日) ・平成 27 年度「新製品新技術開発・海外展開技術支援・市場開拓助成事業」説明会 (3 月 4 日、191 人) 等 (3) 「東京イノベーションハブ」稼働率 1) 稼働率の大幅向上 稼働率：69% (前年度稼働率：52%) 稼働率＝総イベント日数 (準備、片づけ、下見日含む) / 本部営業日数で算定 2) 稼働率向上に向けた取り組み a) 学協会連携を積極的に誘致 ① 「H26 年度第 3 回トライボコーティング技術研究会」(10 月 24 日、43 名) - 主催機関：トライボコート研究会ドライコート研究会 ② 「定量 NMR クラブ第 3 回会合 定量 NMR クラブと精度管理」(12 月 16 日、71 名) - 主催機関：定量 NMR クラブ ③ 「第 146 回講演会 光学材料の最新技術動向」(3 月 6 日、30 名) - 主催機関：(一社) プラスチック成形加工学会 等 b) 大規模セミナーの開催 ① 経済産業省平成 25 年度補正予算事業「先端ものづくり (航空機) 産業の未来」(12 月 19 日、144 名) ② 荒川区共催セミナー「3D ものづくりのイマを知る・見る」(12 月 10 日、102 名) 等 (4) 東京イノベーションハブを活用した成果事例 (産業貢献) 1) HDMI 相互接続試験 (第 6 回日本プラグフェスト) (11 月) - 次世代テレビ (4K テレビ) およびその関連製品 (レコーダ、ゲーム機など) の他社製品との相互運用性を確認し、家電製品開発の加速に貢献 (18 社参加) 2) 半導体用静電気ノイズ設計・対策ワークショップ (5 月) - デバイスの需要企業と供給企業を一堂に集め、両者が協調した製品開発の推進に貢献 (30 社参加)	○「東京イノベーションハブ」稼働率の大幅向上 <u>69% (前年度：52%)</u> ＜稼働率向上に向けた取り組み＞ ・学協会連携を積極的に誘致 「定量 NMR クラブ第 3 回会合 定量 NMR クラブと精度管理」(12 月 16 日、71 名) ・大規模セミナーの開催 - 経済産業省平成 25 年度補正予算事業「先端ものづくり (航空機) 産業の未来」(12 月 19 日、144 名) 等 ○東京イノベーションハブを活用した成果事例 (産業貢献) 1) <u>HDMI 相互接続試験 (第 6 回日本プラグフェスト) (11 月)</u> - 次世代テレビ (4K テレビ) およびその関連製品 (レコーダ、ゲーム機など) の他社製品との相互運用性を確認し、家電製品開発の加速に貢献 (18 社参加) 2) <u>半導体用静電気ノイズ設計・対策ワークショップ (5 月)</u> <u>デバイスの需要企業と供給企業を一堂に集め、両者が協調した製品開発の推進に貢献 (30 社参加)</u>
公立大学法人首都大学東京 (以下「首都大学東京」という。) など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。	②公立大学法人首都大学東京 (以下、「首都大学東京」という。) など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。		(5) 豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供 1) 豊富な技術シーズを有する大学や研究機関との学協会連携事業 - 連携事業実績 20 件実施 (前年度 20 件) 参加者数 1,772 人 (前年度 1,186 人) 2) 連携事業実施事例 a) 首都大学東京との連携事例 (計 2 件) (前年度 2 件) - 都産技研本部における「研究成果発表会」にて首都大教員 9 名が研究成果発表 等 b) 新たに開始した連携事業 (7 団体 7 件実施) (前年度：6 団体 7 件実施) ・AM 技術の誕生・発展・市場の最新動向 【(一社) 日本粉体工業技術協会】 ・光学材料の最新技術動向 【(一社) プラスチック成形加工学会】 等 c) 継続している団体の連携事業実施内容：11 団体 11 件実施 (前年度：9 団体 11 件実施) ・最新の制振材料計測評価、解析、適用方法及び振動・騒音解析動向 【制振工学研究会】 ・木材塗装基礎講座 【木材塗装研究会】 等	○研究機関と中小企業とのマッチングの場の提供、事業を拡大 ・学協会連携事業の継続 - 実施事業数 20 件 (前年度 20 件) - 参加者数 1,772 人 (前年度 1,186 人)

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネータによる中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。	③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネータを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。	14	B	(1)産学公連携コーディネータの配置(人数は前年同数) (年報：P. 63) 1)本部のコーディネータ(5名配置) ・対応分野：電機・電子、センサー・システム、機械・金属、情報通信、環境化学・分析 2)多摩テクノプラザのコーディネータ(3名配置) ・対応分野：生産技術・機械設計、環境・化学、機械・金属 (2)中小企業とのマッチングの実施による技術開発・製品開発支援 1)コーディネータによる連携相談、成約実績 連携相談：1,383件(来所：364件、電話・メール：1,019件)(前年度859件、161%増) 成約件数：30件(前年度30件) 連携形態：産公(官)連携13件、産学連携9件、産学公連携1件、産産連携7件 【成約事例】 ・「固体潤滑被膜の摩擦・摩耗機構の解明」 ・「自動巻腕時計開発に向けたばね部品の作製」 ・「バイオマスエコセンターの臭気対策及び堆肥事業」等 【その他支援事例】 ・「長尺に切れ目なくプリントできる“連続箔押し技術”」支援 (2014年度東京ビジネスデザインアワード【テーマ賞受賞】) ・「簡易型TOC分析装置」支援 (東京都トライアル発注認定に採用) 2)成約後の製品化事例 計7件(前年度9件) ・「歯科医用LEDヘッドライト」の製品化支援 ・「鉄道保線用距離計測器」の製品化支援 ・「保護つや出しコート剤」の製品化支援 等 3)公的資金獲得支援による採択実績 計8件(前年度9件) ・経済産業省「サポイン事業」 1件 ・東京都「製品開発着手支援助成事業」 2件 ・東京都「新製品・新技術開発助成事業」 2件 ・大田区産業振興協会「新事業活動助成」 1件 等 (3)交流会・展示会の会場における相談対応 交流会・展示会にコーディネータを派遣し、産学公連携コーディネート相談を実施(計14日) 1)金融機関主催展示会における相談対応 計7日(前年度 計10日) 【再掲：項目15】 東京都民銀行1日(新規)、城南信金2日、朝日信金1日、西京信金1日、昭和信金1日、シグマバンクグループ1日 2)イベント会場での相談対応 計7日(前年度 計6日) 【再掲：項目15】 公社1日、品川区1日、江東区1日、荒川区2日、芝浦工業大学1日、(一社)組み込み技術協会1日	○コーディネート事業の成果 1)相談件数実績の増加 <u>相談件数：1,383件 (前年度比161%増)</u> <u>成約件数：30件 (前年度30件)</u>  2) 成約後の製品化事例 ①歯科医用LEDヘッドライト(えがおライト)  販売開始：平成26年12月 販売実績：@39,800円、20個 ②鉄道保線用距離計測器 保線作業時にレール側面にマーカールを付ける装置 販売開始：平成26年6月 販売実績：@2,000,000円、2セット
企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催等を継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。	④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。			(4)異業種交流活動の支援 異業種交流活動の活性化と新グループの結成支援を目的とした取り組みを実施 1)新グループの結成支援 本部、多摩テクノプラザで各1グループの結成を支援し、現在、計27グループ(本部22グループ、多摩テクノプラザ5グループ)、計400社が活動 a)本部と多摩テクノプラザで活動するグループ結成支援と開催実績 ・新規発足：参加企業数51社、定例会開催数18回、延べ参加者数：295名 b)主な活動 自社紹介、交流、都産技研施設見学、講演会(①都の産業振興施策、②下町ボブスレー開発秘話、③既存グループ活動)、既存グループとの交流会、会員企業見学 2)既存グループ間の横断的活動を支援 既存グループ間の合同による定例会の開催 ・グループ間交流活動への情報提供(オープン例会・合同例会の支援等)：12回 ・多摩異業種交流グループ(4グループ)による合同交流会の開催：1回、46社 3)東京都異業種交流グループ合同交流会(拡大版)の開催(新規) 異業種交流事業30周年を記念し、都産技研、公社、都区内の異業種交流グループが一堂に会す	○新グループの結成支援 <u>本部、多摩テクノプラザで各1グループの結成を支援し、現在、計27グループ、計400社が活動</u> ○既存グループ間の合同による定例会の開催 ・グループ間交流活動への情報提供：12回 ・多摩異業種合同交流会の開催：1回、46社

			交流会を実施し、企業間交流の場を提供(1月23日、産業貿易センター浜松町館) a)開催概要 ・参加者数：501名 ・基調講演：250名、製品展示会：76社・2機関、プレゼンテーション：25社、名刺交換会・展示商談会：90名、企業情報冊子掲載：260社 ・共催：公社、後援：東京都、東商、港区他8区 b)公社主催のライフサポートフェア2015との併催 ・ライフサポートフェアとの同時開催により集客と企業間交流を促進 4)既存グループの活動支援 既存の25グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供等、グループ活動への支援およびグループ会員からの技術相談等に対応 都産技研での定例会等の開催回数：101回、参加者数：851名 5)異業種交流活動による事業化等の成果 a)新会社の設立(新規) ・概要：本部グループ(H12グループ)会員間で「株式会社TEAM異業種交流」を設立 ・業務内容：建設資材販売、施工 売上高：3,000千円 b)協同事業体の設立(新規) ・概要：多摩グループ(多摩異業種交流会22)会員間で「表札分科会」の設立 ・業務内容：手作り表札の製作・販売(デザインから販売まで) c)会員間受発注等事例 ・携帯セキュリティソフト開発、部品製造発注、治具制作発注、総合アドバイザー契約 等 d)助成金などの取得を目指した相互連携(5件)	○東京都異業種交流グループ合同交流会(拡大版)の開催(新規) 異業種交流事業30周年を記念し、都産技研、公社、都区内の異業種交流グループが一堂に会す交流会(拡大版)を実施(新規) ・公社他、都区内異業種交流グループが初参加 ・参加者の大幅増 501名  ○異業種交流活動による事業化等の成果 異業種交流グループ会員間で新会社及び新共同事業体の設立(2件) ・新会社「(株)TEAM異業種交流」の設立 売上高3,000千円 ・新協同事業体「表札分科会」の設立
	⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。		(5)業種別交流会の開催(年報：P.65) 現状と課題に関する情報交換と今後の技術的支援事業について意見交換 1)業界団体と業種別交流会の開催実績 開催数：5回、参加者数：104名(前年度：6回、150名) 2)開催内容 ①区内繊維関連業界(19名)、②多摩繊維関連業界(25名)、③東部金属熱処理工業組合(29名) ④超音波応用懇談会(8名)、⑤東京鼈甲組合連合会(23名) 3)業界および加盟企業への支援事業(新規)(4件) ・多摩繊維関連業界：業界の活性化を図るため第二創業支援として「金属繊維を用いた固体酸化物型燃料電池用集電材の開発」を実施 27年5月から受注販売開始予定 ・区内繊維関連業界：業界の産業人材育成として「ニットの基礎知識」を開催(計8回 53名) 海外展示会へのサンプル協力としてOM開発支援8件を実施 ・東部金属熱処理工業組合：産業人材育成として「熱処理技術講習会」を開催 18名参加 等	○業界および加盟企業への支援事業(新規) 業界団体の活性化のための支援事業を4件実施 ・支援事例：多摩繊維関連業界 第二創業支援として「金属繊維を用いた固体酸化物型燃料電池用集電材の開発」を実施。5月から受注販売開始  固体酸化物型燃料電池集電材 (開発企業ホームページに掲載)
	⑥中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。		(6)技術研究会事業(年報：P.65) 1)技術研究会設置数と新規設立準備 27団体が活動継続 「TIRI情報セキュリティ研究会」27年度設立に向けた準備会の開催(計5回) 2)開催実績 開催数：計101回開催、参加者数：1,818人(昨年度：149回、2,481人) 3)技術研究会活動の活性化を目的とした取り組みを開始(新規) ・信頼性技術研究会会員と国立東京工業高等専門学校教員との交流の場を提供(1月29日) ・超音波応用懇談会が日本塑性加工学会超音波応用加工分科会主催「第42回超音波応用加工セミナー」に協賛、参加(8月29日) ・2研究会が異業種交流グループ合同交流会への出展やPR冊子への掲載 等	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援					
区市町村等やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会及びセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請等にきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	①区市町村等との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	15	S	(1)区市町村等との連携協定締結による都産技研の利用促進（年報：P. 72） 1)産業振興のための連携協定拡大 a)新たに国内 10 機関海外 1 機関の計 11 機関と連携協定締結し、国内 49 機関 海外 1 機関に拡大（前年度：国内 39 機関） b)重点連携テーマを定めて協定締結拡大を推進（新規） ・ロボット開発事業の推進（3 機関：電気通信大学、千葉工業大学、法政大学） ・海外展開支援事業の協力（4 機関：東京商工会議所、東京東信用金庫、芝信用金庫、タイ工業省） ・地域連携支援事業の実施（4 機関：墨田区、荒川区、青梅市、青梅商工会議所） 2)連携協定機関との連携事業の強化 ・都産技研利用助成(計 13 機関、5 機関増) ・技術相談への都産技研への取次ぎ(計 4 機関、2 機関増) ・連携協定機関との展示会等の合催・共催・後援(計 20 機関、13 機関増) 等 (2)連携協定した自治体との連携事例 1)荒川区 締結日：3 月 3 日（計 3 事業実施）（新規） a)都産技研利用料助成の継続実施（利用件数 8 件、助成額 234,000 円） b)「3D モノづくりのイマを知る・見る」を 8 区連携体と共同開催(12 月 10 日、102 名) 等 2)墨田区 締結日：11 月 13 日（計 2 事業実施）（新規） a)「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」後援及び講師派遣(2 月 6,9 日) b)「墨田区・国際ファッションセンター連絡協議会議」に委員派遣(1 月 20 日) 3)千代田区(計 3 事業実施) 都産技研利用料助成の継続実施（利用件数 1 件、助成額 16,000 円）等 4)港区(計 2 事業実施) 都産技研利用料助成の継続実施 等 5)新宿区(計 2 事業実施) a)東京都異業種交流グループ合同交流会への後援 b)「新宿ものづくりマイスター認定事業」実技審査(6,7 月) 6)江東区(計 7 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施（利用件数 10 件、助成額 745,000 円） b)「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」後援及び講師派遣(2 月 24 日)（新規）等 7)品川区(計 5 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施（利用件数 21 件、助成額 1,122,000 円） b)「ものづくり商談会」後援及び相談ブース出展(9 月 4 日) 等 8)北区(計 3 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施（利用件数 11 件；助成額 723,000 円、産学連携研究 1 件；助成額 1,400,000 円） b)セミナー「金属加工によるものづくりに必要な基礎知識」を共催(1 月 27 日) 80 名参加 等 9)板橋区(計 6 事業実施) a)板橋産業技術支援センターと遠隔相談を継続【再掲：項目 1】 b)「いたばし産業見本市」相談ブース出展(11 月 14 日) 等 10)葛飾区(計 6 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施（利用件数 1 件、助成額 26,000 円） b)地域連携シンポジウム「産学公金連携で事業拡大」開催(3 月 17 日、85 名参加)（新規） 11)青梅市 締結日：8 月 26 日(新規)(2 事業実施) 「おうめものづくり支援事業補助金交付審査会」委員派遣(7 月 17 日) 等 12)府中市(計 2 事業実施)	○産業振興のための連携協定を拡大 国内 10 機関海外 1 機関の計 11 機関と新たに連携協定締結(国内 49 機関海外 1 機関に拡大) ○重点連携テーマを定めて協定を締結 ・ロボット開発の推進：電気通信大学、千葉工業大学、法政大学 ・海外展開支援事業の協力：東京商工会議所、東京東信用金庫、芝信用金庫、タイ工業省 ・地域連携新事業の実施：墨田区、荒川区、青梅市、青梅商工会議所 ○荒川区との連携事業例 ・城北・城東地域の 8 区連携体との産公連携セミナーの実施、102 名参加(主催荒川区、共催：台東区、豊島区、北区、葛飾区等)  講演会の様子 (本部東京イノベーションハブにて実施) ○連携協定機関（自治体）との新規事業 「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」の開催 都産技研が国、区市、商工会、大学、金融機関と合同で補助金活用説明会を実施 計 5 回実施(墨田区、江東区、葛飾区 等)

機関数

22年度23年度24年度25年度26年度

協定締結機関数の推移

海外機関	金融機関	支援機関	大学研究機関	行政機関
5	2	1	1	1
8	3	2	2	2
10	4	3	3	3
12	5	4	4	4
15	6	5	5	5

○産業振興のための連携協定を拡大

国内 10 機関海外 1 機関の計 11 機関と新たに連携協定締結(国内 49 機関海外 1 機関に拡大)

○重点連携テーマを定めて協定を締結

・ロボット開発の推進：電気通信大学、千葉工業大学、法政大学

・海外展開支援事業の協力：東京商工会議所、東京東信用金庫、芝信用金庫、タイ工業省

・地域連携新事業の実施：墨田区、荒川区、青梅市、青梅商工会議所

○荒川区との連携事業例

・城北・城東地域の 8 区連携体との産公連携セミナーの実施、102 名参加(主催荒川区、共催：台東区、豊島区、北区、葛飾区等)

講演会の様子

(本部東京イノベーションハブにて実施)

○連携協定機関（自治体）との新規事業

「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」の開催

都産技研が国、区市、商工会、大学、金融機関と合同で補助金活用説明会を実施

計 5 回実施(墨田区、江東区、葛飾区 等)

			a)産学連携共催セミナー開催(10月30日-11月1日)(新規) b)実務訓練生2名受け入れ(10月-2月) 等 7)国立東京工業高等専門学校(計5事業実施) 経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション促進事業 3Dプリンタ活用講座 中級編」への講師派遣(2月25日) 等 8)芝浦工業大学(計7事業実施) 文部科学省「地(知)の拠点事業」(5,300万円)の連携実施 「バイエリアロボティクスフォーラム」共催及び講師派遣(4月26日)他1件 等 9)東京理科大学(計5事業実施) 経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション事業」を連携実施し、同大学葛飾キャンパスでの金属 3D プリンタ 導入に協力 (新規) 10)(一社)東京工業団体連合会(計2事業実施) 都産技研利用料助成の継続実施 (利用件数12件、助成額593,000円) 等 11)(公財)日本発明振興協会との連携協力(計1事業実施) 「第40回発明大賞表彰事業」書類審査(延べ28件)、調整委員会等へ参加(延べ19名、4日間) 12)コラボ産学官(計4事業実施) 経済産業省「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業シーズ発掘事業」産学公金連携によるコンソーシアムに参画、1,000万円獲得(新規) (8)経済産業省補正予算の採択と実施 平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」(以下、「本事業」という)に管理法人として応募し採択 (6.2億円の業務受託) ・広域首都圏(東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡)中小企業の航空機産業への参入支援強化が目的 ・運営協議会を設置し(都産技研が事務局)、運営協議会が策定した機器整備方針に則り、広域首都圏1都10県公設試に13機器を整備し、配置を完了(うち都産技研1機種:減圧恒温槽一式0.8億円)。航空機関連産業における技術的課題解決に必要な機器として27年4月活用開始。 ・PRイベント、導入機器利用促進セミナーの開催により、企業や支援機関に本事業の情報を発信し、公設試の中小企業への航空機関連産業支援強化を幅広く周知【再掲:項目21】 ・一般管理費として、都産技研に約32百万円の歳入	2) 実務訓練生2名受け入れ(10月-2月) ○国立東京工業高等専門学校 ・経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション促進事業 3D プリンタ活用講座 中級編」で講師派遣(新規) ○芝浦工業大学 文部科学省「地(知)の拠点事業」(5,300万円)の連携実施 ・<u>ロボット技術分野における臨海地域研究連携体の構築及び協力</u> ・「バイエリアロボティクスフォーラム」共催及び講師派遣(新規) ○東京理科大学 ・<u>経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション事業」を連携実施し、金属 3D プリンタ導入に協力 (新規)</u> ○経済産業省補正予算の活用 ・<u>平成24年度に引き続き、平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」に航空機産業参入支援強化を目的とした提案を行い採択</u> ・<u>約6.2億円の業務を受託</u> ・<u>うち一般管理費として、都産技研に32百万円の歳入</u> ・<u>広域首都圏1都10県公設試に計13機器(581百万円)、都産技研1機種(減圧恒温槽一式0.8億円)を整備し、27年4月活用開始</u>
首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。	②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。		(9)首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)の活動を強化(年報:P.78) 10機関(会員機関:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市・オブザーバー機関:長野県、栃木県、群馬県、山梨県、山梨県富士)にオブザーバー2機関(茨城県、静岡県)を加え活動を拡大 1)首都圏公設試連携推進会議 a)オブザーバー機関の追加 新たに2機関を追加(茨城県、静岡県) b)開催実績 計3回開催(6月13日,8月29日,11月27日)、延べ参加人数118名 c)全機関の職員が参加する第8回 TKF フォーラムを開催(千葉県) フォーラム会場:学校法人千葉工業大学、134名参加(2月27日) 2)展示会での合同展示 展示会で連携成果の合同展示を行い、中小企業に成果を普及 ・産業交流展2014(11月19-21日、TKF関係で16コマ展示) ・テクニカルショウヨコハマ2015(2月4-6日、TKF関係で1コマ展示) 3)研究員の相互派遣および交流 a)研究発表会への相互派遣 ・都産技研の研究発表会に、TKF参加の公設試を招聘(6テーマ発表)6月20,21日 ・TKF参加の公設試の研究成果発表会へ職員を派遣(5テーマ発表) b)パートナーグループの再編 ・パートナーグループ活動により、9つの専門技術分野の相互交流活動を実施 ・「ロボット技術パートナーグループ」を新設 ・技術分野のニーズ動向をふまえ、「繊維評価技術パートナーグループ」を廃止	○TKF 活動の強化 従来の10機関に、オブザーバー機関として、26年度より2機関(茨城県、静岡県)を加えて広域首都圏公設試連携活動を強化 ・推進会議 3回開催 ・第8回 TKF フォーラム開催(千葉県) ・展示会での合同展示(2件) ○TKF ホームページ試験研究機器検索システムの拡張(新規) 経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション促進事業」(関東地域)を活用し、試験研究機器検索システムの拡張を実施 設備検索が公設試5機関から広域首都圏公設試12機関に拡大し、お客様向けワンストップサービスを向上

			4) TKF ホームページ試験研究機器検索システムの拡張(新規) 設備検索を TKF5 機関から広域首都圏公設試 12 機関に拡大し、お客様サービス向上 5) TKF 職員の相互人材育成事業を開始(新規) 首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)機関相互の職員研修事業(TKF ミニインターンシップ)を開始、依頼試験等の試験項目新設、試験精度や品質の向上に寄与 (10 機関 19 名の相互派遣を実現、うち都産技研 6 名派遣、9 名受入) (10) その他の公設試験研究機関との連携の取組 1) 全国公立鉦工業試験研究機関長協議会「知的財産に係る分科会」第 2 回を都産技研にて開催 (3 月 6 日、37 機関・68 名参加)【再掲：項目 10】 2) 公立鉦工業試験研究機関長協議会 第 87 回総会 (6 月 19、20 日、沖縄県)、会長・副会長機関打ち合わせ (12 月 5 日、横浜市) 第 88 回幹事会 (2 月 13 日、千代田区)、本年 1 月に都産技研理事長が会長に就任 (任期 2 年) 3) 地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会 第 5 回連絡会に理事長、経営企画部長、経営企画室長が参加 (11 月 21 日、開催地：山口) (11) 産業技術連携推進会議との連携 1) 産技連総会(2 月 13 日) 全国の公設試および国が相互に連携し、機関相互の情報交換や国への要望等の議題で開催 2) 技術部会 技術分野別の部会、研究会において、共同研究、現地研修、研究発表等の活動を実施 - 部会、分科会、研究会等 32 会議へ出席 - 医療福祉分科会主催「医療福祉技術シンポジウム」(10 月 2 日)等計 5 件が都産技研開催 - 都産技研職員研究成果等の発表 計 28 件	 ホームページの検索画面 ○TKF 職員の相互人材育成事業を開始(新規) <u>TKF ミニインターンシップの実施により、新たな依頼試験の開始や品質向上に寄与</u> (都産技研 6 名派遣、9 名受入) ○公立鉦工業試験研究機関長協議会 <u>平成 27 年 1 月、都産技研理事長が会長に就任 (任期 2 年)</u> ○産技連活動 - 部会、分科会等 32 会議へ出席 (うち、都産技研開催 5 件) - 都産技研職員の成果発表 計 28 件
都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。	③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。		(12) 開発資金調達や販路開拓に向け経営支援機関との連携事業 1) 公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下「公社」)との連携【再掲：項目 9】 公社助成事業説明会を東京イノベーションハブで開催 39 名参加(3 月 4 日) 等 2) (社)首都圏産業活性化協会(TAMA 協会)との連携(計 2 事業実施) a) 都産技研理事長が協会理事として理事会に継続出席(計 4 回) b) 首都圏西部地域イノベーション戦略推進事業に委員として参加(計 5 回) 等 (13) 金融機関との連携を拡大 中小企業に幅広いネットワークを持つ金融機関との連携に注力しており、26 年度は新たに 2 行と連携協定を締結し、連携を拡大 (計 8 機関で実施) 1) 東京東信用金庫 協定締結日：6 月 3 日(計 10 事業実施)(新規) バンコク現地で東京東信用金庫がバンコク支所設立活動への協力(5 月 28-30 日) 2) 芝信用金庫 協定締結日：6 月 11 日(1 事業実施)(新規) 芝信用金庫職員への都産技研事業の周知のための説明会及び見学会 計 3 回実施、61 名参加 3) 東京都民銀行(計 6 事業実施) a) 都民銀行との知的資産経営講座の連携実施(継続) b) 東京都政策特別融資での技術と融資制度の一体支援(3 月 4 日より)(新規) 4) 朝日信用金庫(計 5 事業実施) 朝日信金他 3 金の主催するバンコク現地でのビジネスマッチング会に参加(2 月 9 日)(新規)	○金融機関との連携事業の拡大 - 都産技研バンコク支所設立活動への協力(東京東信用金庫)(新規) a) <u>バンコクで日系中小企業の紹介</u> b) <u>バンコク支所開設意見交換会へ金融機関職員が参加し、現地活動をアドバイス</u> ・<u>朝日信金他 3 信金の主催するバンコク現地でのビジネスマッチング会に都産技研が参加 (2 月 9 日)(新規)</u>
	④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。		(14) 東京都との協定に基づく放射線量測定試験を実施 (年報：P. 19) 東京都と締結した「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」(平成 19 年 3 月締結)に基づき、大気浮遊塵等の放射線量測定を実施 1) 大気浮遊塵の放射能測定 (平成 23 年 3 月 13 日開始) - 測定公表実績 計 365 件 (測定結果は産業労働局ホームページで毎日公表) 2) 空間線量率測定 (平成 23 年 3 月 15 日開始) - 測定結果を本部から東京都健康安全研究センターへの自動転送、データ公開中	○大気浮遊塵の測定 - 測定公表実績 365 件 (前年度 365 件) ○空間線量率測定 - 測定データを自動転送し、東京都健康安全研究センターホームページで毎時データを公表中

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進					
3-1 基盤研究					
機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取組む。 なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。 ア) 環境・省エネルギー分野 製品のライフサイクルを見通した環境性能評価に関する研究により、ものづくりの上流工程からの省エネルギー製品開発の研究を通じて都市課題の解決に貢献する。 イ) EMC・半導体分野 電磁ノイズ対策、電子機器の高密度化、FPGA の応用などに対応する研究に取り組み、高信頼・高機能製品開発の研究を通じて、付加価値の高い新製品や新サービスの創出に貢献する。 FPGA : Field-Programmable Gate Array の略 ウ) メカトロニクス分野 メカトロニクス技術の応用による、製品の高速化や高精度化、インテリジェント化などの研究を通じた付加価値の高い製品開発により都民生活の向上に寄与する。 エ) バイオ応用分野 今後発展が予想されるバイオセンサやバイオチップ等のバイオ応用	機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取組む。 なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、バイオ応用、メカトロニクス、EMC・半導体技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。 また、第1期中、平成 23, 24 年度の基盤において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。 ○取り組む技術分野 ①ナノテクノロジー分野 ②情報技術分野 ③エレクトロニクス分野 ④システムデザイン分野 ⑤環境・省エネルギー分野 ⑥少子高齢・福祉分野 ⑦バイオ応用分野 ⑧メカトロニクス分野 ⑨EMC・半導体分野 ⑩品質強化分野 ⑪震災復興支援に直結する技術分野 ⑫ものづくり基盤技術分野	16	A	(1)基盤研究の実施(年報：P. 85) ・重点4分野に該当する37研究テーマに加え、品質強化分野11テーマ、ものづくり基盤技術分野19テーマ、震災復興支援分野1テーマ等で合計84テーマを実施（前年度68テーマ、24%増） ・プロジェクト型研究制度（複数の技術分野にまたがるものや境界領域の課題解決のために組織横断的な形で行う研究制度）の継続実施（2テーマ、前年度4テーマ） 1)技術分野 ①環境・省エネルギー分野 21 テーマ ⑦エレクトロニクス分野 3 テーマ ②EMC・半導体分野 9 テーマ ⑧ナノテクノロジー分野 4 テーマ ③メカトロニクス分野 5 テーマ ⑨情報技術分野 3 テーマ ④バイオ応用分野 2 テーマ ⑩品質強化分野 11 テーマ ⑤少子高齢・福祉分野 2 テーマ ⑪復興支援に貢献する技術分野 1 テーマ ⑥システムデザイン分野 4 テーマ ⑫ものづくり基盤技術分野 19 テーマ 2)今後の成長が期待される4つの技術分野の重点化 ・環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用分野に注力 重点4分野のテーマ比率 37/84 = 44%（前年度46%） ・技術相談、依頼試験、機器利用等の支援事業や普及事業を通じて研究ニーズを把握 a)環境・省エネルギー（21 テーマ、前年度18 テーマ） ・「亜鉛めっき用クロムフリー耐食性化成皮膜の開発」 ・「複層ガラス再資源化技術の開発」 ・「有機薄膜太陽電池用フラーレン誘導体の合成」 ・「水質総量規制におけるCOD指定計測法の簡易化・迅速化」 ・「レアメタルフリーを目指した金属空気電池用酸素還元触媒の開発」 ・「放射強度の角度分布測定による赤外放射応用器具の比較手法提案」 ・「天然物を利用した金属イオン捕集法の開発」 等 b)EMC・半導体（9 テーマ、前年度6 テーマ） ・【プロジェクト型】「半導体部品の複製防止手法の開発」（継続） ・「適応型フィードフォワード制御を用いたスイッチング電源制御系の開発」 ・「90 GHz 帯アプリケーション用フロントエンドの要素技術開発」 等 c)メカトロニクス（5 テーマ、前年度4 テーマ） ・「運搬ロボットの安全性強化と開発」 ・「サービスロボットの緊急停止システムの開発」 等 d)バイオ応用分野（2 テーマ、前年度3 テーマ） ・【プロジェクト型】「汎用インフルエンザ検査チップの開発」（継続） ・「ESR・放射線照射法によるスーパーオキシドアニオン及びOH ラジカル消去能の評価」 3)復興支援に貢献する技術分野（1 テーマ、前年度3 テーマ） ・「木材ーボルト接合の締付け時における座金と木材の変形予測方法の開発」 (2)基盤研究の質の向上に向けた取り組み 1)研究成果外部評価制度の強化 a)評価テーマ数 27 件（前年度38 件） 評価対象：原則として前年度終了基盤研究（A）テーマ b)外部評価員の増員 評価員を各技術分野6名以上とし、学術的視点からの評価が期待できる大学教員を全ての分野に配置し、より多角的に研究事業を評価（評価員5名以上→6名以上） c)評価の方法 研究分野全体の評価は、公共性、技術性、戦略性の3項目及び総合評価 研究課題の個別評価は、計画性、技術性、発展性の3項目 それぞれ(A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪い の5段階で評価し、評価結果は研究担当者及び部門長にフィードバック d)評価結果	○基盤研究の取り組み ・ <u>重点4分野37テーマ、品質強化分野11テーマ、ものづくり基盤技術分野19テーマ、震災復興支援分野1テーマ等84件の基盤研究を実施（昨年度68テーマ、24%増）</u> ・ <u>重点4分野のテーマ比率： 44%</u> ○ <u>重点4分野の研究成果事例</u> ・ <u>「天然物を利用した金属イオン捕集法の開発」</u>  バナナ繊維 ・ <u>「90 GHz 帯アプリケーション用フロントエンドの要素技術開発」</u>  導波管変換器とバンドパスフィルタ ・ <u>「運搬ロボットの安全性強化と開発」</u>  運搬ロボット ・ <u>「汎用インフルエンザ検査チップの開発」</u> ○ <u>基盤研究の質の向上に向けた取り組み</u> <u>外部評価員の増員</u> 評価員を各技術分野6名以上とし、大学教員を各分野に配置し、多角的な視点で研究事業を評価（評価員5名以上→6名以上）。

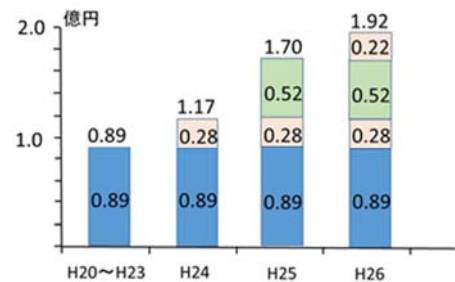
研究に取組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。 基盤研究の成果は、都産技研の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強化につなげていくほか、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。				総合評価では 9 分野のうち 8 分野において (A) 又は (B) が 8 割以上であった。 2) 基盤研究制度の改革 (継続) ・基盤研究をその目的に応じた 2 種類に分類し、研究の出口 (成果展開) を明確にした研究指導を継続 - 基盤研究 A : 新規性、独自性のある技術開発、製品開発に貢献する研究 - 基盤研究 B : 分析・計測の高精度化、技術の向上等に貢献する研究 ・新規実施基盤研究 (60 件) の内訳 - 基盤研究 A : 41 件 68% - 基盤研究 B : 19 件 32% 3) 研究事業進捗管理 ・研究計画書作成指導等による研究開発の入口 (ニーズ) と出口 (産業の応用) の明確化 ・各グループ、セクター、支所に対して前年度までに終了したテーマの成果取組状況及び平成 26 年度研究事業方針に関する報告の義務付け ・研究事業拡大のため、「研究事業説明会」を本部で継続実施 (1 月 15 日 参加者 66 名) 4) 多摩テク・3 支所の研究事業拡大への取り組み (継続) 多摩テクノプラザ及び 3 支所との意見交換会や個別指導により、研究事業拡大に取り組み中 a) 実績 ・実施回数 : 計 14 回 ・指導内容 : 特許等の出願や実施許諾締結 - 基盤研究や共同研究の計画立案のポイント指摘 - 外部資金導入研究申請のポイント指摘、進行管理 等 b) 効果 ・多摩テクノプラザ及び 3 支所の基盤・共同研究件数が増加 (28 件→31 件) ・多摩テクノプラザ及び 3 支所の外部資金導入研究採択 - サポイン事業、科研費等 3 件 (前年度 8 件) 5) 研究活動における不正防止の取組み【再掲 : 項目 24】 a) 研究ミスコンダクト防止研修の実施 (新規) ・対象 : 都産技研全職員、実施回数 : 4 回、受講者 : 379 名 ・内容 : 「研究ミスコンダクトとは」、「国内外の主な研究不正事件」、「研究不正防止の取組み」等 b) 研究活動における不正防止に関する規程類の見直し c) 研究データ保存のガイドライン作成 (3) 基盤研究の成果展開 1) 基盤研究の実施により 26 年度に成果展開した実績 29 件 (前年度 28 件) 中期計画期間目標値達成率 (H23～26 年度累計 97 件) / (期間目標値 60 件) = 162% ・共同研究へ展開 15 件 (前年度 16 件) ・外部資金導入研究へ展開 10 件 (前年度 8 件) ・中小企業の製品化・事業化へ展開 4 件 (前年度 4 件) 2) 共同研究への展開 平成 26 年度実施新規共同研究 32 件中 15 件 (前年度 27 件中 16 件) が過去の基盤研究から発展 【共同研究テーマ】 ・「MEMS ヒータを使用したセンサ開発」 ・「製造プロセス開発に向けた非分解型ゼラチンのキャラクタリゼーション」 ・「機能性ペーストの開発」 等 3) 外部資金導入研究への展開 平成 26 年度新規実施外部資金導入研究 18 件中 10 件が基盤研究から成果展開 新規採択金額 : 91,945 千円 【テーマ事例】 ・「分散 GPGPU 環境における離散イベントシミュレーション実効基盤」 (科研費) ・「TLP による難焼結マグネシウムの酸化皮膜を介した焼結挙動の解明」 (科研費) ・「粉末焼結法による積層造形品へのレーザ表面改質技術の探索」 (天田財団) 等 4) 基盤研究実施により中小企業の製品化・事業化に展開 4 件が基盤研究から製品化へ成果展開 (内 2 件は共同研究、OM 開発支援を経ての製品化) ・「天文学用回折格子」 (H26 年基盤研究の開発技術を利用)	○<u>基盤研究制度の改革 (継続)</u> <u>基盤研究をその目的に応じて 2 種類に分類し、研究の出口 (成果展開) を明確にした研究指導を継続</u> ○基盤研究の成果展開 ・<u>成果展開実績 29 件 (前年度 28 件)</u> <u>中期期間累計 97 件</u> <u>(中期計画期間目標値達成率 : 162%)</u> 【内訳】 ・共同研究へ展開 15 件 ・外部資金導入研究等へ展開 10 件 ・中小企業の製品化・事業化へ展開 4 件 ○<u>基盤研究実施による中小企業の製品化・事業化事例</u> ・「天文学用回折格子」 天文台で使用する特殊な天体観測装置用部品 ・「EMAKi VIEW」 絵巻画像と関連情報をネットワーク上で共有するデータベース ・「T 型ロボットベース量産版」 中小企業・大学・研究所で使用されることを前提とした生活支援型ロボットベース
---	--	--	--	--	--

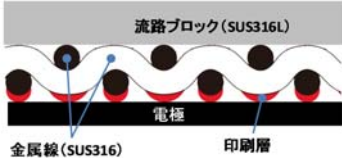
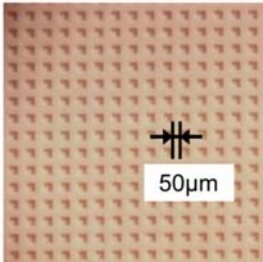
			・「EMAKi VIEW」(H23 年の基盤研究から発展) ・「T 型ロボットベース量産版」(H22 年の基盤研究から発展) 等 (4)研究成果の普及活動 基盤研究を中心に各研究から得られた成果の学会発表等を推進 計 393 件 (前年度 394 件) 1)学協会等での成果発表 256 件 (前年度 264 件) 学協会での論文発表 36 件、口頭発表 86 件、ポスター発表 51 件 等 2)都産技研研究成果発表会 (6 月 19、20 日、65 件 467 名参加、前年度 71 件 444 名参加) 【発表テーマ例】 ・「高効率炭素ドット蛍光体の開発」材料技術グループ ・「ロボット制御に用いるための制定電位センサの開発」ロボット開発セクター ・「全光束測定における出力安定度の評価方法及び計測システムの開発」光音技術グループ 3)多摩テクノプラザ技術交流会2015の開催 (2月6日、164名参加) 多摩テクノプラザの技術開発事例発表を中心に開催 【多摩テクノプラザ 口頭発表7件、パネル発表：10件：計17件】 ・「LED照明システムの共同開発事例」電子・機械グループ ・「ISO/IEC17025認定(情報機器)サイトにおける開発事例」電子・機械グループ ・「環境低負荷型めっき浴の開発」繊維・化学グループ 等 4)協定締結に基づき区市の展示会会場で成果発表会を実施 「第 25 回府中市工業技術展ふちゅうテクノフェア」等 7 区市で実施、 口頭発表等 22 件 5)産業技術連携推進会議や近接県公設試験研究機関での成果発表 27 件 (前年度 35 件) 6)重点 4 技術分野フォーラム (継続)【再掲：項目 19】 ・「バイオ応用技術フォーラム」(1 月 22 日開催、51 名参加) 口頭発表 2 件 ・「環境・省エネルギーフォーラム」(10 月 16 日開催、45 名参加) 口頭発表 1 件 ・「メカトロニクスフォーラム」(2 月 26 日開催、66 名参加) 口頭発表 2 件 ・「EMC・半導体フォーラム」(11 月 12 日開催、71 名参加) 口頭発表 1 件 (5)技術シーズ集の刊行 (継続) 基盤研究等で得られた研究成果を技術シーズ集として刊行。全 36 件掲載。「ご利用の手引き」「保有特許一覧」を追加するとともに誌面を見易く構成。3,500 部刊行し、展示会、セミナー等で 2,000 部以上を中小企業等に配布するとともに、ホームページで公開。掲載特許のうち 4 件実施許諾締結。 実施許諾特許：「環境低負荷型クエン酸ニッケルめっき」 「100%バイオマス成形材料・成形体」 等 (6)基盤研究実施による知的財産権への成果実績 1)特許等出願 特許 13 件 (前年度 13 件) ・「遅延量測定回路および遅延量測定方法」 ・「コラーゲン水溶液及びそれを用いたゲルの製造方法」 ・「圧力測定用材料とその製造方法並びに圧力測定方法」 等 2)特許等登録 国内特許 13 件 (前年度 8 件) ・「はんだの組成分析方法」 ・「防護服」 ・「導電紙及びその製造方法」 等 (7)研究成果による受賞実績 (年報：P. 117) 国内の学協会等から論文賞などを受賞 受賞数：9 件 (前年度：6 件) ・2014 年度精密工学会技術賞「低熱膨張セラミックスの開発と精密測定での標準器への活用」 ・平成 26 年度公益社団法人日本鑄造工学会 飯高賞「ダイカスト及びアルミニウム合金鑄物に関する研究業績」 ・第 13 回市川賞「震災で発生した廃木材の塩素濃度簡易自動測定装置の開発」 等	○研究成果の普及活動 研究成果発表数 393 件 (前年度並み) 1)学協会等での発表 256 件 2)都産技研研究成果発表会 65 件 3)多摩テクノプラザ技術交流会 2015 17 件 4)区市の展示会会場での発表 22 件 5)産技連推進会議等での発表 27 件 6)重点 4 技術分野フォーラム 6 件 ○技術シーズ集の発行 (継続) 基盤研究で得られた研究成果を技術シーズ集として刊行(全 36 件掲載)。3,500 部刊行し、2,000 部以上を中小企業等に配布。ホームページで公開。掲載特許のうち 4 件実施許諾締結  実施許諾特許 (例) ・「環境低負荷型クエン酸ニッケルめっき」 ・「100%バイオマス成形材料・成形体」 等 ○研究成果による受賞実績増加 (前年度 6 件→9 件) ・2014 年度精密工学会技術賞「低熱膨張セラミックスの開発と精密測定での標準器への活用」 ・平成 26 年度公益社団法人日本鑄造工学会 飯高賞「ダイカスト及びアルミニウム合金鑄物に関する研究業績」 ・第 13 回市川賞「震災で発生した廃木材の塩素濃度簡易自動測定装置の開発」 等
--	--	--	---	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
3-2 共同研究					
基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化又は事業化に至った件数については、20 件を目標とする。	基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。 年度当初及び年度途中で研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。 〈目標：中期計画期間中 製品化・事業 20 件〉	17	A	(1) 共同研究の実施（年報：P. 90） 製品開発を主目的とし中小企業等と実施する共同研究（44 テーマ）と、科研費分担研究等大学及び研究機関と実施する共同研究（34 テーマ）を分けて実施 1) 中小企業等との共同研究の継続的推進 a) ホームページ等で共同研究を公募した結果、32 テーマの共同研究を新規に実施（4 月開始：16 テーマ、10 月開始：16 テーマ）（前年度：27 テーマ） b) 研究課題選定ヒアリングでは、共同研究機関にも出席を求め、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価して課題を選定 c) 中間、最終のヒアリングで確実なフォローを実施 2) 大学等研究機関との共同研究の推進 研究開始時に契約を結び、終了時に報告書にて成果を確認 34 テーマの研究を実施（前年度：31 テーマ） 実施機関：首都大学東京、東京大学、東京農工大学、慶応義塾大学、国立環境研究所等 3) 連携協定枠の活用 連携協定機関との共同研究をより推進するため、連携協定枠を活用（3 テーマ実施） ・「施設園芸向け無線統合環境制御システムの開発」（都農林水産振興財団） ・「安全技術を導入した遠隔ショッピングロボットの開発」（産業技術総合研究所） ・「微生物及び化学処理を組み合わせたバイオリファイナリ技術の開発」（長岡技術科学大学） 4) 共同研究開発室を活用した共同研究の実施 都産技研内の設備および都産技研職員のサポートによる研究加速を実現 ・「ラマンイメージング微細レーザーマイクロダイセクターの開発」 ・「音声通信可能な 3G シールドの開発」 ・「耐久性とコスト対性能比を改善したロボットベースの開発」 等 7 件 5) 共同研究先へのアンケート実施 共同研究先（11 社）に対する共同研究実施後のアンケート調査により効果を検証（3 月） 目的達成度調査を実施した結果、100%が「達成できた」「ある程度達成できた」と回答 (2) 共同研究による製品化・事業化実績 1) 共同研究の実施により 26 年度製品化・事業化へ展開した実績：9 件（前年度：9 件） 中期計画期間目標値達成率：(H23～26 年度累計 42 件)/(期間目標値 20 件)=210% ・「デスクトップ温調機」（販売実績：4 台） ・「シアンを用いない金めっき浴」（販売実績：金 50g 含有 1 0 瓶 10 本） ・「ショッピングロボット」（販売実績：3 台） ・「アシストロボット」（販売実績：4 台） ・「べっ甲ランプシェード」（販売実績：3 台） ・「尿漏れパッドサポートパンツ」（販売実績：20 枚） ・「尿道カテーテル対応ズボン」（販売実績：25 枚） ・「インライン計測システム」（平成 27 年 2 月販売開始） ・「茜硝子（招福杯富士山・タンブラー）」（新たな商品展開、販売実績：147 セット） 2) 事業化支援活動 展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援（計 9 件、前年度 4 件） ・「シアンを用いない金めっき浴」（SURTECH2015 表面技術要素展：出展） ・「T 型ロボットベース」（Japan Robot Week 2014：出展） 等 (3) 共同研究による知的財産への成果実績 1) 特許等出願 特許等出願 18 件（国内出願 10 件）（前年度：特許出願 6 件）、 【特許出願事例】 ・「揮発性有機化合物検出センサ」 ・「制御システム」 ・「頭部装着体の製造方法、かつらの製造方法、及び、かつら」 等	○製品開発を主目的とし中小企業等と実施する共同研究（44 テーマ）と、科研費分担研究等大学及び研究機関と実施する共同研究（34 テーマ）を分けて実施 ○中小企業等との共同研究の継続的推進 ・44 テーマ実施（前年度 35 テーマ、前年度比 126%） ・うち新規実施 32 テーマ（前年度 27 テーマ、前年度比 119%） ○大学等研究機関との共同研究の推進 ・34 テーマの研究を実施（前年度：31 テーマ、前年度比 110%） ○共同研究による製品化・事業化実績 1) 26 年度製品化・事業化へ展開した実績：9 件（前年度：9 件）、中期期間累計 42 件 中期計画期間目標値達成率：210% 2) 26 年度の製品化・事業化事例 ・デスクトップ温調機（販売実績 4 台） （卓上で半導体の熱負荷試験をする装置）  ・シアンを用いない金めっき浴（販売実績 10 本）  ・ショッピングロボット（販売実績 3 台） ・アシストロボット（販売実績 4 台） （被災地向けコミュニケーションロボット） 

			2)特許等登録 特許等登録 8 件（前年度：8 件） 【特許登録事例】 ・「赤色ガラス」 ・「絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びガラスペースト」 ・「防かび剤組成物、およびそれを利用した木材および木製品」 等 (4)共同研究から外部資金獲得等へ展開 1) 民間企業等との共同研究が外部資金導入研究に採択 2 テーマ（前年度 3 テーマ） サポイン「高精度冷間圧延用工具の低歪み高速加工プロセス開発」 A-STEP「再生医療用の細胞移植マトリクスを目的とした 3 次元包埋コラーゲン線維ゲルの安全な強化法の開発」 2) 大学等研究機関との共同研究が外部資金導入研究に採択 2 テーマ（前年度 3 テーマ） A-STEP「消化管癌への内視鏡的低侵襲治療における術中・術後のリスクを低減する患部被覆技術の開発」 科研費「断面分析試料からの極微量試料の採取とその化学分析手法の開発」 (5)共同研究成果の普及活動 1)学会等発表（65 件）（国際会議発表等 16 件含む） （25 年度以前の共同研究成果も含む） 【国際会議発表事例】 ・「In Vitro Parallel Evaluation of Antibacterial Activity and Cytotoxicity of Commercially Available Silver-Containing Wound Dressings」（論文） ・「Hand Model with Soft Skin for Evaluation of Human Hand Motion」（口頭発表） 等 2)都産技研研究成果発表会（9 件） ・環境・省エネ（4 件） ・EMC・半導体（1 件） ・メカトロニクス（2 件） ・品質強化（2 件） 3)技術シーズ集の発行【再掲：項目 16】 研究成果を技術シーズ集として刊行。共同研究から得られたシーズを6テーマ紹介	○事業化支援活動の拡大 展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援（計 9 件、前年度 4 件） ○共同研究に基づく特許等出願 18 件（内、国内 10 件）を出願 前年度 6 件から大幅増加 ○共同研究成果の普及活動拡大 ・学会等発表 65 件（内、国際会議 16 件） 前年度実績 43 件（内、国際会議 8 件） ・都産技研研究成果発表会 9 件
--	--	--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 25 年度 年度計画に係る実績	特記事項																												
3-3 外部資金導入研究・調査																																	
	都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。																																
都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応じていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。	①提案公募型研究 技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。 未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。	18	A	(1)外部資金導入研究の実績 1)応募と採択の実績 a)積極的な応募 51 件を実施 応募 51 件のうち、17 件の新規採択を獲得（前年度応募 61 件、採択 16 件） <table><tr><th colspan="4">提案公募型研究テーマ応募件数</th></tr><tr><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th></tr><tr><td>文部科学省事業（科研費）</td><td>37 件</td><td>41 件</td><td>32 件</td></tr><tr><td>科学技術振興機構事業</td><td>5 件</td><td>8 件</td><td>7 件</td></tr><tr><td>経済産業省事業</td><td>3 件</td><td>2 件</td><td>3 件</td></tr><tr><td>その他</td><td>17 件</td><td>10 件</td><td>9 件</td></tr><tr><td>合計</td><td>62 件</td><td>61 件</td><td>51 件</td></tr></table> b)継続含め 37 件の外部資金研究を実施（新規 17 件）（前年度 32 件。うち新規採択 16 件） 中期計画期間目標値達成率：90%（=H23～26 年度累計 54 件/目標 60 件） 2)獲得資金実績 総額 1.3 億円（新規採択 0.54 億円）（前年度獲得資金 1.13 億円うち新規採択：0.4 億円） a)提案公募型及び受託研究：獲得額 1.11 億円（文科省 0.42 億円、経産省 0.58 億円 等） 【実施テーマ事例】 ・サポイン（新規）「高精度冷間圧延用工具の低歪み高速加工プロセス開発」 等 b)地域結集型研究:獲得額 0.19 億円 3)受託研究（中小企業の技術課題、行政課題解決の迅速な支援）の実施 受託研究の実施状況：8 件実施 4,166 千円（前年度：8 件 4,992 千円） 【実施テーマ事例】 ・ベツ甲端材を有効活用するための、接着技術及び立体的な加工方法等に関する研究開発 ・最適高真空法による Mg 合金製カー電動コンプレッサー等耐圧部品の開発 等 (2)外部資金獲得活動の強化 1)未利用外部資金への応募 ・未利用外部資金の積極的な活用を図るため、募集案内を全職員に通知し積極的に応募 未利用外部資金に 6 件応募し、4 件採択（前年度：10 件応募、1 件採択） 2)外部資金獲得のための研修、指導を強化 a)主な活動内容 ・申請及び採択数増加を図るため、研究員向けに外部資金の種類や申請のポイントを記載した「外部資金ハンドブック」を作成（新規） ・外部資金申請に向けた検討チームによる活動 ⇒獲得 2 件 ・基盤研究、共同研究終了時等に目利きを実施し、適切な外部資金へ誘導⇒獲得 1 件 ・外部資金の獲得へ職員の能力向上を図るため、職員専門研修実施（7/30 82 名参加） 等 b)活動成果 ・26 年度競争的外部資金導入研究：応募 51 件、獲得 17 件（前年度応募 61 件、獲得 16 件） ・26 年度科学研究費補助金事業応募：応募 38 件、獲得 7 件（前年度応募 36 件、獲得 6 件） ・獲得件数・採択率の増加 獲得数増加（H23:10 件→H26:17 件）、採択率上昇（H23:16%→H26:33%） 3)科学研究費補助金申請団体としての要件確保（論文著者数確保） a)活動内容 ・各部ごとに目標値設定 ・科研費要件に係る論文著者数、著者名を毎月部長会で進捗報告	提案公募型研究テーマ応募件数					平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	文部科学省事業（科研費）	37 件	41 件	32 件	科学技術振興機構事業	5 件	8 件	7 件	経済産業省事業	3 件	2 件	3 件	その他	17 件	10 件	9 件	合計	62 件	61 件	51 件	○評価委員会指摘事項について（25 年度評価指摘事項） 「引き続き、論文執筆者数の増加、外部資金導入等の積極的な対応が望まれる。」 <指摘への回答> 1)論文著者数増加のための取り組みを実施 ・毎月部長会で進捗報告し、論文投稿の意識付け ・研究事業説明会で学術論文文化指導 ・本部図書室に学術論文作成のための資料整備 2)外部資金導入等への取り組みを実施 ・外部資金ガイドブックの作成・配布（新規） 外部資金導入研究の概要、応募手続のルール等を記載したガイドブックを作成し、全研究員に配布 ○外部資金導入研究の実績 ・新規採択 17 件（実施件数 37 件） ・第二期中期計画期間中採択累計 54 件 同目標達成率 90%（54/60） ・獲得資金実績 1.3 億円（前年度 1.13 億円） ・サポイン（新規）「高精度冷間圧延用工具の低歪み高速加工プロセス開発」  ○受託研究 8 件実施（前年度 8 件） ・最適高真空法による Mg 合金製カー電動コンプレッサー等耐圧部品の開発  車載エアコン用コンプレッサーヘッド部
提案公募型研究テーマ応募件数																																	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度																														
文部科学省事業（科研費）	37 件	41 件	32 件																														
科学技術振興機構事業	5 件	8 件	7 件																														
経済産業省事業	3 件	2 件	3 件																														
その他	17 件	10 件	9 件																														
合計	62 件	61 件	51 件																														

				(8)外部資金導入研究成果の普及活動 学協会等 52 件（うち海外発表 10 件）、都産技研研究成果発表会 3 件	
	② 地域結集型研究 科学技術振興機構（JST）地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、フェーズⅢの新たな体制のもとで東京都の環境改善に直結する製品化研究を引き続き推進するとともに、これまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。			(9)JST 地域結集型研究開発プログラム 利活用事業の完遂 「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」をテーマに、平成 18 年 12 月から平成 23 年 11 月まで実施。平成 23 年 12 月から研究成果を製品化・事業化する目的で東京都からの委託事業（フェーズⅢ）を実施、平成 26 年 11 月で事業終了（26 年度 19 百万円/年）。平成 27 年 2 月、JST の追跡調査に対応し、事業完了。 (10)平成 26 年度の主な活動実績 1) 推進会議 環境浄化技術連絡会議 1 回、環境ビジネス推進協議会 1 回、産技研研究担当者会議 2 回 2) 東京都の環境施策への展開（東京都の VOC 削減施策との連携） a) 都内中小企業や都内自治体の環境担当者を対象にした環境局のセミナー「VOC の排出抑制に関する実務説明会」、「化学物質対策セミナー」等で事業成果を普及（合計 6 回、555 名） b) フェーズⅢ最終成果報告会で VOC 排出削減のための製品開発を報告（10 月 31 日、129 名、イノハブで開催、JST 役員も出席） 3) 平成 26 年度の主な成果 a) ISO 規格化への協力 排ガス中の VOC の個別成分濃度測定法に関する国際標準化委員会を通じて規格化への協力 b) 平成 26 年度実績一覧 【 】内はフェーズⅠからの累計 ①受賞等 : 1 件【16 件】 ②論文投稿 : 11 件（国内 1 件、海外 10 件）【93 件】 ③ポスター・口頭発表 : 27 件（国内 14 件、海外 13 件）【269 件】 ④知的財産 : 特許出願 1 件【54 件】、特許登録 1 件【21 件】、実施許諾契約 0 件【5 件】 ⑤実用化 : 1 件【16 件】 ⑥製品化・事業化 : 0 件【14 件】（H26 年度売上 5 件、0.2 億円【117 件、1.9 億円】） ⑦他事業展開 : 1 件（自治体関係 1 件）【27 件、5.2 億円】 ⑧オーダーメイド開発支援 : 1 件【11 件】 ⑨行政施策への展開 : 5 件【19 件】 c) 主なテーマの取り組みと進捗状況、利活用事業による製品化・事業化事例 ①VOC 分解触媒の長期実証試験の実施、製品化企業でロボット利用による生産設備の拡充 ②製品化したホルムアルデヒド測定器を用いて多摩能力開発センターでの実証試験の実施 ③プラズマ式脱臭装置の販売開始（販売実績 1 台） ④チャージ方式光イオン化 VOC センサの製品化企業では部品共通化・小型化を進めており、VOC センサもこの方針に基づき平成 27 年度製品化予定 ⑤ナノポーラスシリカ製造に関して企業との共同出願（1 件） 4) 製品化・事業化に向けた広報活動の推進 a) 「VOC 排出対策ガイド」の配布（本年度 471 部配布、累計 2,555 部配布、CD 版 113 枚配布） b) フェーズⅢ最終成果報告会（10 月 31 日、都産技研本部、東京都と共催）129 名参加 c) 都産技研初の海外展示会への出展（新規） IGEM2014 (The 5th International Greentech & Eco Products Exhibition & Conference Malaysia) マレーシア、クアラルンプールコンベンションセンター、10 月 16 日～19 日 東京パビリオン内に地域結集事業で開発した製品等を展示するとともに、都産技研事業、特にバンコク支所について PR を実施。東京都のアジア大都市ネットワーク 21 事業に協力 ①事前準備 ・展示物の輸出入規制への対応、搬送物の重量・容量等の調査と搬送物リスト作成 ・英語版パネル12 枚、英語版リーフレット10 種、成果紹介DVD作成 ・説明員として共同研究企業のうち2社2名参加。都産技研からは10 名を派遣 ②展示内容 ・地域結集事業の成果パネル及び開発製品の展示（VOC分解処理実験装置の実演、ホルムアルデヒド測定器ほか 試作・製品展示8点） ③展示会出展状況 ・主催者セミナーに講演参加 タイトル: Save the clean atmosphere of Tokyo !! -Development of measuring and decomposition systems for VOC-	○地域結集型研究開発プログラム利活用事業の完遂（H26 実績） ・ <u>東京都の環境施策への展開</u> ・ <u>環境局のセミナーで事業成果を普及 6 回、計 555 名</u> ・ <u>発表、販売支援を実施</u> ・ <u>論文 11 件、口頭発表 27 件、製品販売 0.2 億円、特許出願 1 件、登録 1 件、</u> ○平成 26 年度の主な成果 1) <u>フェーズⅢ最終成果報告会</u> <u>都産技研イノハブで開催（10 月、129 名、JST 役員も出席）</u>  2) 製品化したホルムアルデヒド測定器（事例）  3) <u>製品化・事業化 : H26 年度売上 0.2 億円【累積 1.9 億円】</u>  ○都産技研初の海外展示会出展 <u>IGEM2014 マレーシア 10/16－19 日開催</u>  IGEM2014 都産技研ブース 入場者 1,000 名、249 名のアンケートを回収、引き合い数 15 件

				・都産技研ブースへの来場者約 1,000 名、294 名のアンケートを回収、引き合い数 15 件 d)国内展示会活動の展開 第 18 回機械要素技術展等 6 回出展 e) 製品化事例集の作成 VOC削減技術に関する16の製品化・実用化技術を分かりやすく紹介 発行数：1,500部、配布数：689部 f)広報誌の作成と配布 「とうきょうのそら」：2 回作成配布、26 年度総配布数 1,385 部	
3-4 都市課題解決に資する研究開発					
大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。 東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。	大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。 東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業における技術戦略ロードマップに基づき、「震災対策」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。		(11)東京都が進める「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業への協力 東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を平成 22 年度から実施した。各年度 3 テーマを 3 年間の継続実施により合計 9 テーマの共同研究を行い、その成果を事業化に結び付けている。 都市課題解決のための技術戦略プログラムの一環として、首都大学東京との都市課題解決のための共同研究 3 件を継続実施（実施金額 60,000 千円）。 1)24 年度課題 震災対策分野 【実施テーマ名】 ・「高性能燃料電池発電システムの開発」 ・「全固体電池用マイクロ構造化セラミックスの製造技術開発」 ・「情報技術に基づく災害発生時対応支援用具の開発」 2)23 年度課題の成果展開状況（安全・安心分野 H25 年度に研究期間終了） 【テーマ名】 ・「放射線イメージングデバイスの開発」 ・「呼吸・心拍の非接触モニタリングシステムの開発」 ・「電動車椅子危険探知および回避システムの開発」 ①学協会等での成果発表（7 件） ②産技研研究成果発表会（2 件） ③産技研研究報告（論文）（1 件） ④展示会出展（11 件） 3)22 年度課題の成果展開状況（環境分野 H24 年度に研究期間終了） 【テーマ名】 ・「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の研究開発」 ・「照明環境に適した高効率 LED 照明器具の安全性評価と試作開発」 ・「高感度光センシングシステムの開発」 ①学協会等での成果発表（3 件） ②「LED 照明器具の設計・利用ガイド」冊子版 286 冊配布（累計 1,590 冊）、PDF 版 41 冊(累計 100 冊）（平成 27 年 3 月末現在）を配布 4) 事業化への取り組み事例 ・「高感度光センシングシステムの開発」 都内中小企業と近接顕微鏡を発展させたラマンマイクロダイセクターの開発を目指し、東京都「連携イノベーション促進プログラム助成事業」へ申請・採択 ・「照明環境に適した高効率 LED 照明器具の安全性評価と試作開発」 都内中小企業と共同研究「色の見え方に考慮した LED 照明器具の開発」 ・「呼吸・心拍の非接触モニタリングシステムの開発」 都内中小企業と共同研究「X バンドレーダ用入力制限器の開発」	○首都大学東京との共同研究 3 件実施 平成 22 年度から各年度 3 テーマ、3 年間の継続実施により合計 9 テーマの共同研究を実施、すべて完了 ・平成 22 年度課題 環境分野 ・平成 23 年度課題 安全・安心分野 ・平成 24 年度課題 震災対策分野 平成 24 年度課題が平成 26 年度にて終了 ○26 年度終了テーマの事業化への取り組み（3 件） ・「高性能燃料電池発電システムの開発」 試作完了  ・「全固体電池用マイクロ構造化セラミックスの製造技術開発」 試作完了  ・「情報技術に基づく災害発生時対応支援用具の開発」 試作完了 	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
4. 東京の産業を支える産業人材の育成					
4-1 技術者の育成					
新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。	①新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。	19	S	(1)技術セミナー及び講習会の事業実績（年報：P.125） 中小企業の人材育成、技術力向上、最新技術動向の提供を目的として、技術セミナー及び講習会等を合計 160 件（前年度比 12%増）開催し、延べ 4,533 名（前年度比 33%増）の人材を育成（前年度 143 件、3,411 名） 内訳 ・城南支所先端計測加工ラボオープン記念セミナー 3 件（新規） ・多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナー 2 件（新規） ・生活技術開発セクター1 周年記念講演会 1 件（新規） ・地域オープンイノベーション促進事業 2 件（新規） ・重点 4 分野セミナー 4 件 ・海外展開支援セミナー（MTEP 実施） 33 件 ・知的資産経営講座関連セミナー 4 件 ・ブランド確立実践ワークショップ 4 件 ・他機関との共催セミナー 3 件 ・技術セミナー・講習会 104 件 （内） 実践型高度人材育成講習会 33 件 サービス産業向け支援セミナー 19 件 等 (2)城南支所「先端計測加工ラボ」オープン記念セミナー（新規） 城南支所「先端計測加工ラボ」オープン記念セミナーを開催（計 3 件、133 名受講） ・「ICP 質量分析法による微量分析と局所分析」（2 月 20 日、24 名受講） 等 (3)多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナー（新規） 多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナーを開催（計 2 件、68 名受講） ・「イミュニティ対策にお困りの方必見！ノイズに強い製品を作る」（2 月 10 日、36 名受講）等 (4)生活技術開発セクター1 周年記念講演会（新規） 「誰でもできるデザイン人間工学に基づく製品・サービス開発方法」（10 月 8 日、85 名受講） (5)地域オープンイノベーション促進事業セミナーの開催（新規）【再掲：項目 21】 平成 25 年度経済産業省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」によるセミナーを開催（計 2 件、180 名受講） ・「先端ものづくり（航空機）産業の未来」（12 月 19 日、144 名受講） ・「航空機・高所に適応した製品開発のための減圧環境試験」（3 月 26 日、36 名受講） (6)重点 4 分野セミナーの開催（東京イノベーションハブ、計 4 件、計 233 名受講） （前年度 4 件、計 203 名受講） 将来において、大きな波及・経済効果が見込まれる環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用、の 4 分野に関する最新技術動向の提供を目的としたセミナーを開催 【実施テーマ】 ①環境・省エネルギー分野「世界の化学物質規制を強み・チャンスへと変える環境経営」（10 月 16 日、45 名受講） ②EMC・半導体分野「ミリ波帯の使われ方と中小企業の参入機会」（11 月 12 日、71 名受講） ③メカトロニクス分野「ベイエリアにおけるおもてなしロボットの研究開発」（2 月 26 日、66 名受講） ④バイオ応用分野「ものづくり技術による次世代医療への参入の可能性」（1 月 22 日、51 名受講）	○<u>技術セミナー及び講習会の受講者数増加</u> ・<u>サービス業界向け支援セミナーの充実や海外展開支援セミナーを開催するなど、昨年度同等の技術セミナーおよび講習会を開催</u> <u>総件数 160 件（前年度比 12%増）</u> <u>受講者数 4,533 名（前年度比 33%増）</u> ○城南支所「先端計測加工ラボ」オープン記念セミナーの開催（新規）（計 3 件、133 名受講） <u>「ICP 質量分析法による微量分析と局所分析」 等</u> ○多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナーを開催（計 2 件、68 名受講） 「イミュニティ対策にお困りの方必見！ノイズに強い製品を作る」等 ○<u>重点 4 分野セミナーの開催（継続）</u> <u>計 4 件、計 233 名受講（前年度 4 件、計 203 名受講</u> セミナーに加えパネルディスカッションや実機の展示を実施 【受講者の声】 ・マネジメントシステムの見直し等に役立てる。 ・セミナーに加え実機の展示もあり非常に参考になった。

19－技術セミナー・講演会等

			(7)海外展開支援セミナー（MTEP 実施）の開催【再掲：項目 11】 中小企業の海外展開を支援するセミナー（計 33 件、1950 名受講 前年度比 65%増） 【実施テーマ例】 ・「CE マーケティング入門＋改正 RoHS 指令入門（第 2 弾）」（8 月 27 日、72 名受講） ・「電気用品安全法（PSE）入門～PSE の対象から販売まで～」（10 月 14 日、85 名受講） 等 (8) 知的資産経営講座(現地指導講座)の強化 技術やノウハウ、人材などの企業が持つ「強みや知恵」を見える化し、知ること、活用すること とで企業経営に結び付けていく知的資産経営講座を開催 計 4 企業 16 日 （前年度 3 企業 15 日） 1) 協定締結機関と連携した知的資産経営講座の拡充（継続） a) 都民銀行との現地指導講座の連携実施（鉛筆製品製造業 計 7 日実施） b) 都民銀行との知的資産経営講座普及セミナーの開催 （東京イノベーションハブ、6 月 7 日、83 名受講） 2) 現地指導講座の開催 都産技研技術経営アドバイザーによる訪問指導を 3 件実施（各 3 日、計 9 日）（前年度 3 件） 3) 知的資産経営講座受講企業の成果 ・東京都産業労働局のホームページ「世界に誇る東京のモノづくり 輝く技術 光る企業」に 受講企業 4 社が掲載 ・本講座から得られた成果を金属加工業者が公社主催「経営基盤向上等講習会」で紹介 (9)ブランド確立実践ワークショップの開催【再掲：項目 5】 デザイン手法、販売促進手法、販売促進ツールといった一連のマーケティング手法を学び、技 術の事業化を推進するセミナー（計 4 件、延日数 68 日、43 名受講） ・「商品企画基礎講座」（7 月 1 日、16 名受講） ・「販売促進企画講座」（7 月 1 日、13 名受講） 等 (10) 他機関との共催セミナーの開催 1) 荒川区との共催セミナーの開催（1 件）（新規） 【再掲：項目 15】 プリンタに関するセミナー及び装置の見学ツアーの開催 「3D ものづくりのイマを知る・見る」（12 月 10 日、102 名受講、見学会 98 名参加） 2) 北区・板橋区との共催セミナーの開催（計 2 件、104 名受講）【再掲：項目 15】 北区と板橋区を会場とした出張セミナーを開催し、板橋区、北区への中小企業支援を継続 ・北区「金属加工によるものづくりに必要な基礎知識」（1 月 27 日、80 名受講） ・板橋区「3D プリンタ最前線」（10 月 9 日、24 名受講） (11) 技術セミナー・講習会の開催 1) 実習を伴う講習会の充実（計 77 件、669 名受講）（前年度計 75 件、630 名受講） 実習を伴う講習会（実践型高度人材育成講習会、サービス産業向け講習会、その他の講習会） の充実 a) 実践型高度人材育成講習会の充実（計 33 件、296 名受講）（前年度計 27 件、241 名受講） 研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成支援に向けた実践型高度人材 育成講習会として実施 ①開発型エンジニア育成「現場で役立つ」シリーズ（新規） ・「現場で役立つ製品事故の解決法 抗菌・抗カビ編」（7 月 8 日、5 名受講） ・「現場で役立つ製品事故の解決法 電子顕微鏡（SEM）編」（3 月 3 日、4 名受講） 等 ②ものづくり上流工程に関わるテーマ ・「品質工学による製品開発期間の短縮」（9 月 10 日、23 名受講） ・「設計から営業まで役立つ実践型木工塗装技術」（12 月 9 日、5 名受講） 等 ③連続受講による高度技術習得テーマ ・照明技術開発シリーズ 2 テーマ（計 68 名受講） ・騒音測定技術シリーズ 2 テーマ（計 56 名受講） 等	○知的資産経営講座の強化 1) 知的資産経営講座の拡充に向けた協定締結 機関との事業連携（継続） 2) 知的資産経営講座の拡充 都産技研技術経営アドバイザーによる訪問 指導を 4 企業に実施（計 16 日） ・鉛筆製品製造業（7 日間） 他 3) 知的資産経営講座受講企業の成果 ・東京都産業労働局のホームページに受講企業 4 社が掲載 ・本講座から得られた成果を公社主催講習会で 紹介 ○実習を伴う講習会の充実 計 77 件、669 名受講 （前年度計 75 件、630 名受講） 都産技研は座学よりも実習を伴う講習会を 重視している ○実践型高度人材育成講習会の充実 平成 26 年度 33 テーマ（前年度比 22%増） 開発型エンジニア育成をめざし「現場で役立 つ」シリーズを新設（4 件、27 名） 【受講者の声】 ・設計及び技術担当者への教育指導に役立て たい。 ・新規協力会社の開拓に役立てたい。
--	--	--	---	--

				b) サービス産業向け講習会（計 19 件、144 名）（前年度計 20 件、180 名受講） ・「グラフィックソフトを使用したチラシ作成講座」（5 月 22 日、6 名受講） ・「プラスチック成形と各種物性測定の体験」（12 月 4 日、5 名受講） c) その他の講習会（計 25 件、229 名）（前年度計 28 件、209 名受講） ・「実習で学ぶ EMI と対策部品の基礎」（7 月 4 日、17 名受講） ・「振動試験規格と振動試験の進め方」（6 月 11 日、12 名受講） ・「ものづくりのための機械加工入門」（9 月 29 日、7 名受講） 2) 技術セミナーの継続（計 27 件、962 名）（前年度：計 25 件、953 名受講） 最新の技術動向等の普及を目指し、講義形式で技術セミナーを実施 a) サービス産業向けセミナー（計 10 件、385 名受講） ・「ものづくりを革新するデザインマネジメント」（6 月 5 日、40 名受講） ・「カラートレンド情報と三次元衣服設計の現状」（6 月 23 日、44 名受講） b) その他のセミナー（計 17 件、577 名受講） ・「騒音の基礎－売れる製品のための音の知識－」（6 月 27 日、21 名受講） ・「【見た目の定量化】表面の光学特性計測技術と活用事例」（経済産業省平成 24 年度補正予算事業で整備した機器利用促進のための無料技術セミナー、8 月 19 日、68 名受講） (12) 質・利便性の向上への取り組み 1) 遠隔セミナーの実施（5 回開催、遠隔セミナー受講 60 名）（新規） 本部で実施しているセミナーを多摩テクノプラザに生中継し、多摩地区企業の利便性を高めた遠隔セミナーを実施 a) 遠隔セミナーの特徴 ・多摩テクノプラザでは講師資料画面と講師の映像を同時に視聴および講師への質問も可能 ・本部の講師は別モニターで多摩テクノプラザの受講者の様子を視聴可能 b) 開催セミナー内容 ・「海外規格精通シリーズ CE マーキング EMC 指令」（2 月 16 日、遠隔セミナー受講 15 名） ・「海外規格精通シリーズ 改正 RoHS 徹底解説～基礎から実践まで～（第 2 弾）」（3 月 5 日、遠隔セミナー受講 20 名） 2) 集客方法の改善 製造業への人材育成の充実を図るとともに、サービス産業への拡大を目指し連携機関の協力を得て周知活動を実施 a) 新規に周知依頼した団体（MTEP 共催セミナーにおける共催機関への依頼） 自治体：茨城県工業技術センター、にいがた産業創造機構（チラシ配布協力依頼） 金融機関：東京東信用金庫（メールニュースへ掲載依頼） b) 継続して周知依頼した団体（Web 掲載や会員へのチラシ配布の協力を依頼） 中小企業支援団体：東京都中小企業振興公社、東京工業団体連合会 金融機関：東京都信用金庫協会、多摩信用金庫、朝日信用金庫、さわやか信用金庫 3) セミナー・講習会の質の向上 ・リニューアルして実施した技術セミナー・講習会の比率（リニューアル率） リニューアル率 59%、91 件（前年度 リニューアル率 55%、78 件） ・講習会実習比率 平成 26 年度 58% 422.5 時間中 245.5 時間 （前年度 68% 534.5 時間中 361.5 時間） ・自主テキスト率 平成 26 年度 100% （前年度 100%） 4) 受講者アンケートの改善 ・お客様のニーズをより把握するため、受講者アンケートを改善 ・お客様からのアンケートに基づき、満足度と講義内容、講義時間、テキスト内容の相関を明らかにし、改善すべき点を所属長に報告し年度内や来年度のセミナー運営に反映	○サービス産業向け講習会 ・ほぼ前年度並みの 19 件開催 ・「グラフィックソフトを使用したチラシ作成講座」（5 月 22 日、6 名受講）は、応募多数のため、6 月 24 日に追加開催（7 名受講） ○利便性の向上への取り組み 1) 遠隔セミナーの実施（新規） 本部のセミナーを多摩テクノプラザで受講可能（質問も可能）とし、利便性を向上 計 5 回開催、計 60 名受講 【受講者の声】 ・多摩テクノプラザでの実施を今後も希望します。（6 月） ・遠隔システムセミナーを初めて受講しましたが大変良かったです。（3 月）  本部会場  多摩会場 写真 遠隔セミナーの様子 2) 集客方法の改善 重点 4 分野セミナー開催のチラシ配布を東京都中小企業振興公社に依頼（18,000 部） ○セミナー・講習会の質の向上 ・リニューアル率 59%、91 件 （前年度 リニューアル率 55%、78 件） ・講習会実習比率 58%、422.5 時間中 245.5 時間 （前年度 68%、534.5 時間中 361.5 時間） ○技術セミナー及び講習会の評価 ・満足度について「良かった」～「普通」の回答率が 94%と高い評価を獲得 <table><tr><td></td><td>回答比率</td></tr><tr><td>良かった</td><td>39%</td></tr><tr><td>やや良かった</td><td>36%</td></tr><tr><td>普通</td><td>18%</td></tr><tr><td>やや悪かった</td><td>5%</td></tr><tr><td>悪かった</td><td>1%</td></tr></table> (n=1, 143)		回答比率	良かった	39%	やや良かった	36%	普通	18%	やや悪かった	5%	悪かった	1%
	回答比率																
良かった	39%																
やや良かった	36%																
普通	18%																
やや悪かった	5%																
悪かった	1%																

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
4-2 関係機関との連携による人材育成					
首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。	①首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。	20	B	(1)講師派遣（年報：P.137） 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として、39 機関 計 36 名を派遣(前年度：49 機関、計 38 名) 【大学等への派遣事例】 首都大学東京「ものづくり工学科ロボット工学コース ロボット工学実験Ⅰ」 【学術団体等への派遣事例】 加飾技術研究会「プラスチック加飾技術の基礎と質感・高級感を向上させる多様な加飾事例」 【業界団体への派遣事例】 （一社）日本分析機器工業会 JAIMA セミナー 9 「これであなたも専門家－蛍光 X 線分析」 【行政機関への派遣事例】 環境省環境調査研修所 平成 27 年度特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）第 1 回 23年度24年度25年度26年度 研修学生等 受入人数の推移 (2)研修学生・インターンシップ受入れ 大学・大学院の学生を一定期間受入れ、人材育成や専門技術の技能習得に寄与 業務体験、卒業研究、修士論文指導 13 機関、計 50 名 （高校生 4、大学生・大学院生 45 名：内連携大学院方式 1 名） 【指導例】 ・東京理科大学：9 名 高度分析開発セクター 「DLC 膜の分析評価に関する研究」 ・長岡技術科学大学：2 名 電子半導体技術グループ 「電子半導体に関する実習・開発・研究」 実務訓練生として受入れ(4 か月間)実務訓練報告会も実施 ・芝浦工業大学：1 名(連携大学院、修士) 材料技術グループ 「バナナの繊維の用途拡大」 等 (3)研修学生等受入れ後に関する貢献度把握への取り組み(新規) 研修学生受入れ後の成果実績調査を実施 【平成 26 年度の実績】 共同研究 3 件、特許申請 1 件、学会発表 9 件、論文発表 2 件 へ発展 【研究事業への発展事例】 ・26 年度都産技研との共同研究「天然繊維強化エンブラ系複合材料」（工学院大学） ・25 年度科研費基盤研究 S(分担：名古屋大学) ・25 年度科研費基盤研究 A(分担：東京大学) 等 ○講師派遣 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として、39 機関合計 36 名を派遣（前年度 49 機関、計 38 名） ○大学・大学院生の受入れ実績 13 機関、計 50 名と受入拡充（前年度 11 機関、計 49 名） 【研修学生の声】 「大学では行うことができない研究を見ることができ、とても勉強になった」 「専門としている分野以外のニーズについても知ることができた」 「試験を行う上で、コミュニケーション能力の大切さを実感した」 ○研修学生等受入れ後に関する貢献度把握への取り組み（新規） 研修学生受入れ後の成果実績調査を実施（対象学生数：156 名） 平成 26 年度の実績 ・共同研究 3 件 ・特許申請 1 件 ・学会発表 9 件 ・論文発表 2 件	都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。 ②都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。 (4)東京都立職業能力開発センターとの連携 都立職業能力開発センターの若手技能者育成及び雇用促進事業に貢献 1)多摩職業能力開発センターとの連携 a)造園土木施工科卒業制作の実習場として多摩テクノプラザ屋上を提供（屋上緑化造園 7 月、低木生垣刈込剪定 1 月） b)庭園施工管理科の生徒の成果展示協力(門松)(12 月 19 日-1 月 9 日) 2)城南職業能力開発センター大田校との人材育成協力 職業能力開発センターが保有していない材料強度試験の実技研修を実施（1 月 19 日、12 人受講） (5)公社と人材育成事業で連携【再掲：項目 9】 多摩支所主催、「モノづくり企業のための 3D プリンター活用セミナー」に協力 2 件 ○職業能力開発センターとの連携強化 ・造園土木施工科卒業制作の実習場として多摩テクノプラザ屋上を提供(7 月)  完成した屋上庭園

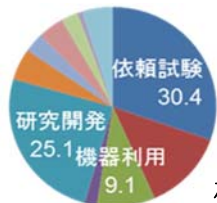
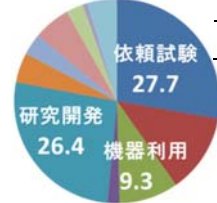
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
5. 情報発信・情報提供の推進					
5-1 情報発信					
東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的に PR し利用拡大につなげる。	①東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的に PR し利用拡大につなげる。	21	S	(1) 広報事業の費用対効果の検証（継続） 1) 広告換算を実施し、都産技研の広報事業の費用対効果を検証 換算方法：新聞雑誌掲載誌の種類、記事サイズ、段数等の掛け合わせにより換算 【換算例】・東京都立産業技術研究センター、金属3Dプリンター導入－加工処理を一貫支援 日刊工業新聞：438,425 円、朝日新聞デジタル〈web〉：2,268,765 円 ・タイで進出企業支援 都の技術支援機関 規格適合など助言 日本経済新聞：3,367,200 円、日本経済新聞電子版〈web〉2,691,963 円 2) 平成 26 年度の成果 ①1 か月当たりの広告換算額 1,709 万円/月（前年度比 314%） ②プレス発表後の記事掲載率 62.1%（前年度 58%） (2) 海外展示会「IGEM2014（10 月 16 日～19 日）」に初出展【再掲：項目18】 東南アジア最大級の環境関連展示会「IGEM2014」（マレーシア・クアラルンプール）の東京パビリオン内に、地域結集事業で開発した製品等と都産技研のPR（都産技研事業紹介、MTEP活動紹介、バンコク支所事業紹介）を目的に出展。東京都のアジア大都市ネットワーク21事業に協力 都産技研ブースへの来場者約1,000 名、294 名のアンケートを回収、説明員10 名派遣 (3) 書籍「3Dプリンタによるプロトタイピング」の出版 都産技研が取り組む「3Dデジタルものづくり」を広く理解いただくとともに、3Dプリンタを活用した支援事例等を分かりやすく紹介するため、書籍を発行 タイトル：3Dプリンタによるプロトタイピング 発行日：平成26 年9 月30 日、ページ数：218 ページ、発行部数：2,000 部 編著者：都産技研、執筆者：都産技研研究員9 名 発行所：オーム社、本体価格：2,400 円 献本：全国公設試66 機関、販売数：1,050冊、印税収入：296,006 円  (4) 平成25年度経済産業省補正予算事業の成果展開 1) シンポジウム「先端ものづくり（航空機）産業の未来」開催（12 月19 日、225 名参加） 「金属3Dプリンタ」と「国産の民間旅客機」に関する基調講演、「地域オープンイノベーション促進事業（関東地域）」の活用紹介のほか、参画機関が導入した機器（計13 機種）をパネル展示（計16 枚）し、説明員による機器紹介を実施、関東経済産業局共催 2) 産業交流展2014 への出展 首都圏テクノネットワークゾーン内に、本事業を紹介する特別企画展示を実施 参画機関が取り組む航空機産業支援の概要、導入した機器、支援事例紹介及び参画機関の試験研究機器検索システムの利用紹介パネルを展示（計35枚） 3) 導入機器の紹介冊子の制作（12月19 日、2,000 部） 参画機関が導入した機器や航空機産業に関する支援事例を紹介した冊子を作成  (5) 主催者として産業交流展2014 を運営 （11 月19～21 日、東京ビッグサイト東5・6 ホール、来場者数44,286 人） 1) 産業交流展2014 の運営 首都圏テクノネットワークゾーン（約563 ㎡）に「ロボット開発セクター」「先端計測加工ラボ」「生活技術開発セクター」、TKF及び東京都の技術支援機関等の技術情報を一堂に会し展示（パネル展示数103 枚） a) ロボット開発セクター及び東京ロボット研究会紹介（技術紹介パネル16 枚） b) 先端計測加工ラボ及び生活技術開発セクター紹介（技術紹介パネル13 枚） c) 都産技研の優れた技術紹介（製品・試作品パネル51枚）と研究報告、技術シーズ集を配布 d) 都市課題解決のための技術戦略プログラム〈震災復興〉（成果紹介パネル6 枚） e) MTEP現地相談会（相談件数：21 件）、MTEP事業紹介 等	○都産技研広報活動の効果検証を継続 1) <u>広報事業の効果を広告換算で検証</u> <u>1ヶ月当たりの広告換算額</u> <u>23年度388万円→24年度764万円→25年度544万円→26年度1,709万円（前年度比314%）</u> 2) <u>プレス発表後の記事掲載率62.1%（前年度58%）</u> ○書籍「3Dプリンタによるプロトタイピング」の出版 ・都産技研で導入している各3Dプリンタについて、それぞれの造形方法の特徴や支援事例を解説した書籍を発行 ・都産技研初の印税収入296千円 ○経産省補正予算事業の成果展開 事業の管理法人として参画機関の中心となり以下の事業PR活動を実施。 1) <u>シンポジウム「先端ものづくり（航空機）産業の未来」開催</u> 「地域オープンイノベーション促進事業」をPR（225 名参加）、導入機器のパネル展示（16 枚）  2) <u>産業交流展2014 での事業PR</u> 首都圏テクノネットワークゾーン内での特別企画展示を実施 3) <u>本事業で導入した機器の紹介</u> 1都10県12機関で導入した機器、合計13機種を紹介 ○主催者として産業交流展2014を運営 1) <u>ロボット開発セクター成果、先端計測加工ラボ開設、生活技術開発セクター成果の展開を重点的にパネル及び製品を展示</u> 

			2)平成25 年度経済産業省補正予算事業の特別企画展示 参画機関の概要、導入機器、支援事例の紹介パネルを展示（パネル35 枚） 各参画機関担当者の展示説明協力12名 (6)区市等との連携による地域の産業振興に貢献【再掲：項目15】 1)自治体と連携した展示会及びイベントに出展 計13 件（前年度：計10 件） 本部、各支所、多摩テクノプラザの紹介等、地域に併せた展示を実施 （江東区、荒川区、葛飾区、江戸川区、大田区、府中市、昭島市、多摩地域、つくば市 等） 2)展示会の実行委員会に企画立案時から参画 計4 件（前年度：計4 件） 自治体の特性に合わせた展示会企画に技術面から助言するなどの事業協力を実施 （大田区、豊島区、板橋区、葛飾区） 3)自治体主催の展示会に後援・協力 計8 件（前年度：計7 件） 第18 回いたばし産業見本市、第14 回たま工業交流展、第8 回としまものづくりメッセ 等 (7)民間団体、その他団体との交流等、目的に特化した展示会等への参加 計49 回の展示会及びイベントへ出展し、都産技研の事業PRを実施（前年度：計40 回） （延べ展示会日数：118 日、延べ対応説明員人数：約450 名） 1)民間団体主催の展示会（19回） a)第18回機械要素技術展（6 月25～27 日）（新規） b)第41回国際福祉機器展（10 月1～3 日）（新規）等 2)金融機関主催のビジネス交流会等（30回） a)第13 回西京信用金庫ビジネス交流会（4 月17 日） b)城南信用金庫2014 よい仕事おこしフェア（8 月5,6 日）等 (8)展示会出展の見直しと充実 1)出展内容の自己評価の実施（継続） ・展示会の当日対応職員や広報室職員が、展示内容やブースの位置など当日の運営について自己評価を実施（自己評価アンケート回答者数：延べ85 名） ・自己評価の結果、有料展示会10 件中6 件を継続出展と判断。 2)出展の見直しと改善 ・H26新規出展：4 件 ・H25年度出展し、H26年度不参加展示会：4 件 (9)都産技研の認知度向上活動 1)本部の認知度向上活動 a)都営バスへのラッピング広告掲出（新規） 都営バス臨海営業所内を運行するバスへの広告（通年） b)新交通ゆりかもめへの広告掲出 車内放送（通年継続中）、新橋駅大型ビジョン及び車内窓上にイノベスタ開催広告（8月） c)りんかい線東京テレポート駅への広告掲出 本部紹介及び送迎バス時刻表（通年継続中）、イノベスタ開催広告（8月） d)東京ビッグサイトへの広告掲出 エントランスに都産技研紹介（通年継続中） 等 2)多摩テクノプラザの認知度向上活動 a)地域関係機関への認知度向上活動（全5件） ・八王子先端技術センターにおいて事業紹介（5月21日） ・東京都商工会連合会事務局長会議でのMTEP紹介（7月24日） 等 b)地域向けイベント及び展示会等への参加（全6件） ・子ども科学技術教室の開催（7 月 31 日,8 月 1 日、59 組 126 名参加） ・昭島市産業まつりで出前子ども科学技術教室開催（11 月 8,9 日）（新規） 等 c)電柱広告、バス車内案内（継続）、沿線情報紙掲載（新規）実施 ・電柱広告16 本:西立川駅からの利用者向け案内表示に活用 ・バス車内案内：利用者の多摩テクノプラザへの誘導に貢献 等 3)城東支所の認知度向上活動 a)地域関係機関への認知度向上活動	2)経産省補正予算事業の特別企画展示  ○展示会出展の見直しと充実（継続） ・<u>展示会に出展するだけでなく、展示成果について自己評価を実施</u> ・<u>自己評価の結果、10 件中 4 件の出展を H27 年度見直し予定</u> ○都産技研本部の認知度向上活動 都営バスへのラッピング広告掲出（新規） 
--	--	--	--	---

			- 葛飾区内官公署（所）長連絡会議において事業紹介（6月25日） - 公社城東支社主催の城東地域相談窓口担当者情報連絡会議での事業紹介と見学会開催（6月27日、参加者25名）（新規）等 b)展示会等参加による地域企業等へのPR実施 - 第30回葛飾区産業フェアへ出展（9月5～7日） - 第1回葛飾発信町工場見本市2015への出展（2月12,13日）（新規）等 4)墨田支所 生活技術開発セクターの認知度向上活動 a)生活技術開発セクター開設1周年記念講演会の開催（10月8日 85名） - 基調講演：1件「誰でもできるデザイン人間工学に基づく製品・サービス開発方法」 - 生活技術関連公設試等の事例紹介：3件（富山県、岐阜県、静岡県） - 産総研の生活技術研究事例紹介：1件 b)各種広告掲出等によるPR実施 - 繊維学会誌（1月号）への広告掲載（1月13日） - 駅ポスター掲出（JR両国駅、都営両国駅）等 5)城南支所の認知度向上活動 a)先端計測加工ラボのオープンに伴うPR活動【再掲：項目2】 - 開所式の実施（12月15日）式典69名、記念講演会133名、祝賀会110名参加 - オープニング記念無料セミナーの実施（3回、133名） b)お客様に分かりやすい屋外広告の設置（新規） 従来無かった最寄駅から城南支所への行先表示や建物外壁事業看板を設置し、お客様サービスを向上 - JR蒲田駅、京急蒲田駅からの歩道方向指示サイン（6ヶ所）の設置（3月31日） - 建物外壁へのロゴサインの設置（3月31日） (10)施設公開の開催（年報：P.148） 1)施設公開の実施状況 a)本部：9月5、6日、1,917名（前年度899名、前年度比213%） 都産技研の保有技術や研究員への理解を深めるイベントとして、昨年度より名称を「INNOVESTA!」（イノベスタ：innovation+festa）と改め実施。「ロボット開発セクターオープニングイベント」を同時開催 - 平成26年度は江東区の後援を得て実施 - 実験室の公開、企業向けワークショップ、特別講演及び対談（5日）、家族向けものづくり工作教室（13コース、前年度5コース）、サイエンスショー、消防車搭乗体験、ロボット展示、3Dプリンタによるフィギュア制作、協力企業・団体による展示即売（6日）を実施 - 江東・大田・品川・港区の小中学校へチラシ配布（12万枚） b)多摩テクノプラザ：10月24,25日、2,576名（前年度1,484名、前年度比174%） 産業サポートスクエア・TAMAウェルカムデーとして例年通り実施。東京都農林水産フェア及び多摩職業能力開発センター技能祭と同時開催 c)城東支所：7月25,26日、467名（前年度2,300名） 「葛飾区産業フェア」が東京理科大での開催となったため、「INNOVESTA! East」として初の単独開催。公社城東支社、東京信用保証協会葛飾支店と連携して開催 d)墨田支所：10月9,10日、475名（前年度196名、前年度比242%） 生活技術開発セクター1周年記念イベントとして、10月8日の講演会に引き続き開催 e)城南支所：10月2,3日、448名（前年度501名） 第4回おおた研究・開発フェアと同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内 2)近隣住民を含む一般都民への都産技研の事業普及や理解を得るため休日も実施 本部、多摩テクノプラザ、城東支所（金、土曜日） 3)施設公開来場者数 5事業所の施設公開で計11日開催し、合計5,883名来場（前年度：計5,380名） (11)サイエンスアゴラ2014の共催（年報：P.151） 1)独立行政法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ2014に共催者として参画（11月7～9日、3日間延べ参加者計10,142名、前年度：8,500名） 日本科学未来館、産業技術総合研究所臨海副都心センター、東京国際交流館、シンボルプロム	○墨田支所 生活技術開発セクター開設1周年記念講演会を開催（10月8日）85名参加  ○城南支所の認知度向上活動 従来無かった最寄駅からの行先表示や事業看板を設置し、お客様サービスを向上（新規）。  （左）JR蒲田駅から城南支所への歩道方向指示サイン（6ヶ所設置） （右）京急蒲田駅から見た城南支所建物外壁のロゴサイン ○施設公開の開催 本部、多摩テク、3支所で実施、城東支所は初の単独開催。全拠点で5,923名参加（前年度5,380名参加、前年度比110%）。 ○本部施設公開「INNOVESTA!」の集客増 集客が見込まれる新しいプログラムの充実に加え、事前のPR・周知活動を徹底したこと、集客増及び満足度向上を達成。 1)集客数の増加 899名→1,917名（前年度比213%） 2)無料のイベント告知サイトへの掲載(15件)、新聞記事掲載（読売、産経、日経）、公開初日のテレビ取材等（NHK、テレビ朝日、フジテレビ）、多様な媒体を活用したPRの実施  サイエンスショーの様子
--	--	--	--	--

			ナード公園、フジテレビ湾岸スタジオ、都産技研本部を会場とし計 191 件のプログラム実施 2) 東京都、キッズデザイン協議会、都産技研の3者共催による「セーフティグッズフェアwithサイエンスアゴラ」（安全に配慮した商品・サービスの開発・販売を促進するため、東京都生活文化局が主体で進めるイベント）を同時開催（参加者計4,540 名）（新規） a) 中小企業向け商品開発セミナーに講師として参加 b) 共同開発成果等のパネル・製品を展示 c) 本部3階デザインギャラリー等を開放し、ワークショップによる企業と消費者との交流に協力 (12) 施設見学の随時実施（年報：P. 153） 1) 見学者数 a) 全事業所で施設見学を実施：計273 件、計3,877 名来所（前年度：376 件、4,584 名来所） b) 本部の見学実績 前年に引続き見学対応を実施：計144 件、計2,243名来所（前年度：205 件、2,918 件来所）	○セーフティグッズフェアの共催（新規） <u>安全に配慮した商品・サービスの開発・販売を促進するため、東京都生活文化局が主体で進めるイベントを共催（サイエンスアゴラ 2014と同時開催）、4,540名参加。</u>  セーフティグッズフェア
都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京や TKF 参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。	②都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京や TKF 参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。	(13) 研究成果発表会による成果の普及（年報：P. 141） 1) 研究成果発表会の開催（6 月19,20 日、延べ467 名参加）（前年度：444 名） ・都産技研の基盤研究・共同研究、支援事業の紹介や他機関からの発表 計103件 ・講堂での基調講演の様子を多摩テクノプラザでも視聴できるようライブ中継実施（継続） ・より分かりやすいプレゼンテーションを行うため、2面スクリーンを活用した発表（継続） ・事前申し込み制の見学会を実施 9コース94名参加（前年度：127名） 2) 研究成果発表会の内容 a) 基調講演：2 件 b) 特別セッション：2 件 c) 都産技研職員の発表：65件 d) TKF等他機関からの研究発表を実施：38件 e) 研究成果のパネル展示を実施（パネル展示計84 枚） 3) 発表賞・パネル賞の継続 都産技研職員の発表において、プレゼン能力が優れた「発表賞」、研究成果を的確に表現した「パネル賞」を設定。「発表賞」5 件、「パネル賞」6 件を表彰 4) アンケートの実施 参加目的や満足度のアンケートを実施（回答数168 名） ・参加目的：「新技術分野の収集」が50% ・発表会の点数（満足度）：70 点以上が約9割 (14) 多摩テクノプラザ開設5周年記念式典及び技術交流会2015の開催（年報：P. 152） 多摩テクノプラザ開設 5 周年を記念し、記念式典を実施（2 月 6 日、161 名参加） 多摩テクノプラザの成果報告、研究員との交流を深める技術交流会 2015 を開設 5 周年記念式典と同時開催（164 名参加、前年度 74 名、前年度比 222%） 1) 技術交流会2015の開催 特別講演、多摩テク成果、利用実績等を報告 2) 5周年記念式典の開催 技術交流会後、記念ビデオ上映、パネル展示（計10枚）、参加者との交流会を実施 3) 昭島市長との懇談会の実施 多摩テクノプラザ開設5周年にあたり、地元昭島市との連携を強化するため、昭島市長との懇談会を実施（3月27日）	○研究成果発表会の開催 <u>都産技研の研究成果や支援事例等を紹介する研究成果発表会を開催（6 月 19、20 日）。</u> 集客数 444名→467名（前年度比105%） テーマ数 108件→103件 ○多摩テクノプラザ開設5周年を記念した記念式典及び技術交流会2015を開催（2月6日） <u>記念式典161名、技術交流会164名参加</u> 来賓：東京都商工会連合会副会長、昭島市 市民部長 他 	
5-2 情報提供				
中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。	中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提	(15) 都産技研事業の情報提供（年報：P. 157） 1) 都産技研年報（6 月発行）800 部 2) 研究開発の成果 a) 研究報告第9 号（9 月発行）1,500 部 b) 平成26 年度研究成果発表会要旨集（6 月発行）1,000 部 c) 都産技研HP：【研究開発】研究成果概要	○「TIRI NEWS」の読者拡大 <u>展示会やセミナー・講習会等で積極的に読者を募り、発送件数が増加。</u> ・<u>発送件数 1,937 件（前年比 10%増）</u> ・<u>発行部数 5,000 部 → 6,000 部</u> ・<u>技術解説以外の事業もわかりやすく掲載</u>	

・研究開発の成果 ・保有する技術情報やノウハウ ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究や受託研究の公募に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報	供する。 本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。 ・研究開発の成果 ・保有する技術情報 ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究の公募や受託研究に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報 ・工業製品等の放射能検査に関する情報		3) 保有する技術情報 a) 技術情報誌「TIRI NEWS」の発行（毎月25 日発行） 1 部12 ページ、発行部数 6,000 部/号、発送件数1,975 件（前年度：1,753 件） ・MTEPの相談事例を紹介する特集「世界に勝つものづくりのコツ」、協定締結機関との連携事業を紹介するコーナー、研究員紹介等、新たな企画を掲載し内容の充実を図った b) 技術シーズ集 平成26 年度版（9月）3,500部 36の研究成果を分かりやすく紹介 c) 地域結集型研究開発プログラム製品化事例集（10 月）1,500部【再掲：項目18】 4) 依頼試験や設備機器の利用に関する情報 a) ブランド試験リーフレット 新規2 ブランド2,000 部、10 ブランドを1 枚に集約2,000 部 b) 4 セクターを1 枚にまとめたリーフレット2,000 部 c) 3Dデジタルものづくりリーフレット2,000 部、3Dプリンタリーフレット2,000 部 d) 都産技研HP：【製品開発支援】設備紹介、製品開発支援ラボ 5) 産業人材育成に関するセミナー開催情報 a) 適時な情報提供としてメールニュースを発信 配信54 回、発信数 約11,315 件／回（前年度：配信46 回、発信数 約9,800 件／回） b) 都産技研HP：【産業人材育成】セミナー・講習会情報 c) 平成26 年度ブランド確立実践ワークショップ成果事例集（3 月）2,000部 6) 工業製品等の放射能検査に関する情報 a) 都産技研HP：【東日本大震災への対応】工業製品等の放射線量測定試験 b) 技術冊子「放射線・放射能の基礎と測定の実際」の配布（配布部数：255部、累計21,758部） 全国8機関の公設試の協力を得て都産技研が作成した技術冊子を、全国67機関から無償配布 (16) マスコミ報道（年報：P. 159） ・プレス発表33 回（前年度：24 回、前前年度：35 回） ・テレビ報道43 回（前年度：18 回、前前年度：18 回） ・新聞・雑誌報道170 件（前年度：137 件、前前年度：155 件） ・WEB報道553 件（前年度：297件、前前年度：86 件） (17) ホームページ：トップページアクセス数 年235,000件（前年度238,400件、前前年度275,174件）（年報：P. 158） (18) 本部公開図書室の運営（年報：P. 188） 1) 利用者数 外部利用者数：1,073 名（前年度：560名） 2) 文献複写サービスの利用状況 複写枚数：723 枚 7,630 円（前年度：609枚 7,090円） 3) 都産技研蔵書の管理 a) 図書登録と整理（継続） 本部及び多摩テクノプラザ、墨田支所の図書類について登録と整理を実施 【図書管理数】和洋書（冊）：21,372冊、和文雑誌（種）：528冊、欧文雑誌（種）：54冊 b) 企画展示の実施（継続） 本部図書室の利用を拡大するため、毎月図書の企画展示を実施（展示図書数477 冊） 4) 国立情報学研究所総合目録システム（CiNii）の運用 全国大学図書館・研究機関等 1,200 館が所蔵する図書・雑誌の共有目録を使用 専門図書や論文検索が可能となり、研究員の技術調査に活用（本文表示回数 2,137 件） 5) 国立国会図書館への文献複写依頼 国会図書館所蔵の図書・雑誌・規格等の複写依頼（125 件）、研究員の調査活動に貢献	<u>特集「MTEP 専門相談員」「協定締結機関の紹介」</u> ○工業製品等の放射能検査に関する情報 技術冊子「放射線・放射能の基礎と測定の実際」の配布（配布部数：255 部、累計 21,758 部）。 ○マスコミ報道（TV 報道の増加） <u>「INNOVESTA!」や科学番組の取材により、テレビ報道が増加 計 43 回(前年度 18 回、前年度比 239%)</u> ○本部公開図書室の運営 ・HP 及び掲示板による PR や図書の企画展示の実施により、外部利用者数が増加、1073 名、前年度比 192% ・<u>図書室の充実</u> <u>本部図書室の充実を図るため、企画展示（毎月 1 回）を継続実施</u>
---	--	--	---	---

中期計画【項目別評価単位】					年度計画【項目別評価単位】					項目					自己評価					平成 26 年度 年度計画に係る実績					特記事項																								
Ⅱ. 業務運営の改善及び効率化に関する事項																																																	
1. 組織体制及び運営																																																	
1-1 機動性の高い組織体制の確保																																																	
社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。					①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。					22					A					(1)組織の効率的な執行体制確保と新たなニーズへの対応 1)事業化支援本部内の組織を、技術経営支援部（新設）、技術開発支援部（4 セクター）、地域技術支援部（3 支所）に再編成することで事業体制を強化（4 月） 2)中小企業の海外展開支援を強化するため、技術経営支援部に国際化推進室を新設し、兼務者含め6 名を配置（4 月） 3)都内中小企業のサービスロボット開発支援を強化するため、システムデザインセクターからロボット開発セクターを分離独立し、5 名を配置（4 月）【再掲：項目 5】 4) ASEAN 地域への進出企業に対する現地技術支援実証事業の準備を推進するため、技術経営支援部にバンコク支所を新設し、3 名を配置（1 月、事業開始は平成 27 年 4 月）【再掲：項目 11】					○組織の効率的な執行体制の確保と新たなニーズへの対応 ・事業化支援本部に技術経営支援部を新設 ・中小企業の海外展開支援を強化するため、国際化推進室を新設（4 月） 等																								
					②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。															(2)既存組織体制にとらわれないプロジェクトチームの設置 1)金属粉末積層造形装置を利用した試作支援事業立ち上げプロジェクト（新規） 金属粉末積層造形装置を利用した試作支援事業開始（平成 27 年 7 月）に向け、機械技術グループ、システムデザインセクターの研究員がプロジェクトチーム（4 名）を結成し、見本市等での動向調査、他公設試視察による状況調査等を行い、設置場所の整備、機器の導入を実施 2)ロボット産業活性化事業立ち上げプロジェクト（新規） ・ロボット関連産業のより一層の活性化を目的とした事業を東京都に提案し、平成 27 年度予算として約 1,400 百万円を獲得 ・平成 27 年度事業開始に向け、ロボット開発セクターを中心に複数部署からなるプロジェクトチームを結成し（8 名）、事業運営の検討を実施 ・事業計画の都内中小企業への有効性を評価するための外部有識者 5 名（内訳：大学関係者 2 名、産総研 1 名、公社 1 名、民間投資会社 1 名）からなる検討会議を実施（3 月、1 回） (3)業務巡回の継続実施 1)経営幹部の職場巡回（年 2 回、延べ 59 部門）により三現主義の経営を実践 2)国際化支援、サービス産業等支援、業務改革、研究開発状況等への取り組みを確認 7 月：四半期実績に基づく進捗管理と課題対策 1 月：年度末見込み管理、次年度計画検討、各所属における個別課題検討、研究成果展開確認 ＜個別課題事例＞ ・開発企画室「第 3 期に向けた新たな研究事業スキームの提案」 ・墨田支所、生活技術開発セクター「生活関係公設試の連携策」					○既存組織体制にとらわれないプロジェクトチームの設置（2 件） ・金属粉末積層造形装置を利用した試作支援事業立ち上げプロジェクト（新規） ・ロボット産業活性化事業立ち上げプロジェクト（新規） ○業務巡回の継続実施（継続） 経営幹部の職場巡回（年 2 回、延べ 59 部門）により、三現主義の経営を実践。部門毎に個別課題を設定、検討を実施。																								
1-2 適正な組織運営					地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざすなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提					①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。					平成 26 度研究員業務時間分析結果（％） <table><tr><td>依頼試験</td><td>技術相談</td><td>機器利用</td><td>OM*開発支援</td><td>研究開発</td><td>セミナー</td><td>産業交流</td><td>展示会等</td><td>技術審査</td><td>その他</td></tr><tr><td>27.7</td><td>12.5</td><td>9.3</td><td>1.9</td><td>26.4</td><td>4.7</td><td>3.4</td><td>5.9</td><td>2.7</td><td>5.4</td></tr></table> 平成 25 年度研究員業務時間分析結果（％）					依頼試験	技術相談	機器利用	OM*開発支援	研究開発	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他	27.7	12.5	9.3	1.9	26.4	4.7	3.4	5.9	2.7	5.4	(4)事業別セグメント管理の活用 1)業務時間分析の本格実施（継続） a)研究部門全所属の研究員を対象に、業務時間分析調査を通年（年 4 回）で実施 b)総務システムの活用により、入力作業の簡略化とさらなる分析作業の効率化を推進 c)セグメント管理の基礎データとして事業別セグメントに活用 d)各部門で、自部門のマネジメントに活用					○業務時間分析の継続 研究開発が 26.4％に向上（昨年度 25.1％）。 H25  研究開発が 1.3ポイント増加（若干の向上） H26 				
依頼試験	技術相談	機器利用	OM*開発支援	研究開発						セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他																																			
27.7	12.5	9.3	1.9	26.4	4.7	3.4	5.9	2.7	5.4																																								

供する適切な組織運営を実施する。		<table><tr><td>30.4</td><td>13.0</td><td>9.1</td><td>1.9</td><td>25.1</td><td>5.1</td><td>3.1</td><td>4.1</td><td>2.7</td><td>5.5</td></tr></table> ※OM：オーダーメイドの略 ※少数点以下第2位四捨五入 2)事業別セグメント管理の実施 ・依頼試験、機器利用の増加により、技術支援事業（1.6%）、製品開発支援事業（1.1%）の収益性が向上 ・研究開発事業は当該年度の外部資金導入研究の収益減により、収益性がやや低下（1.5%） セグメント別経営指標＝自己収入／経常費用 <table><tr><th>セグメント</th><th>H25</th><th>H26</th></tr><tr><td>技術支援</td><td>14.7</td><td>16.3</td></tr><tr><td>製品開発支援</td><td>19.7</td><td>20.8</td></tr><tr><td>研究開発</td><td>5.4</td><td>3.9</td></tr><tr><td>産業サービス</td><td>6.3</td><td>6.0</td></tr><tr><td>法人共通</td><td>0.4</td><td>0.4</td></tr></table>	30.4	13.0	9.1	1.9	25.1	5.1	3.1	4.1	2.7	5.5	セグメント	H25	H26	技術支援	14.7	16.3	製品開発支援	19.7	20.8	研究開発	5.4	3.9	産業サービス	6.3	6.0	法人共通	0.4	0.4	○事業別セグメント管理 H26年度は依頼試験、機器利用の増加により技術支援事業（1.6%）、製品開発支援事業（1.1%）の収益性が向上。
	30.4	13.0	9.1	1.9	25.1	5.1	3.1	4.1	2.7	5.5																					
セグメント	H25	H26																													
技術支援	14.7	16.3																													
製品開発支援	19.7	20.8																													
研究開発	5.4	3.9																													
産業サービス	6.3	6.0																													
法人共通	0.4	0.4																													
②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。	(5)高品質な技術サービスを安定かつ継続的に提供する組織運営 1)製品安全を確保する取組みに関する受賞（新規）【再掲：項目8】 安全性試験を一貫して実施する取組みが評価され、経済産業省主催「第8回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞 2)総合支援窓口サービス機能の充実【再掲：項目1】 a)「技術相談支援検索システム」のバージョンアップにより、お客様への情報提供の最適化 b)昼休み時における技術相談窓口と払い込み窓口の継続的開設 3)お客様からの要望に基づく業務改善【再掲：項目3】 a)都産技研ホームページからの機器利用状況の提供 26年度65機種追加して全106機種提供 （内訳：本部62、多摩テク21、城東7、生活セクター13、城南3） b)都産技研ホームページからの機器利用WEB予約25機種について提供継続 4)機器の保守・更新、公正管理の適切な実施【再掲：項目23】 校正・保守契約 合計 383件 308,763千円（前年度407件、290,504千円）																														
1-3 職員の確保・育成		(6)平成27年度採用技術職員の採用実績 1)一般型研究員（平成27年4月採用）の採用実績 ・27年4月採用一般型研究員を9名採用（応募者125名、4月末内定） （採用者の技術分野内訳：機械2名、電気・電子・情報3名、化学4名） ・27年4月採用一般型研究員二次募集の実施 1名採用（応募者9名、6月末内定） 2)任期付研究員（随時採用）の採用実績 随時採用の任期付研究員を3名（応募108名） （採用者の技術分野内訳：化学2名、生活開発技術分野1名） 3)ワイドキャリアスタッフの採用実績 バンコク支所開設のため、ワイドキャリアスタッフとして2名を採用 (7)平成28年4月採用一般型研究員の採用活動 前年度採用活動の分析による活動見直しを実施	○計画的な技術職員の採用の継続 依頼試験等の事業実績増加や退職者補充のため、計画的に技術職員を採用。 ・一般型研究員（新卒）の採用実績 <table><tr><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td></tr><tr><td>12名</td><td>11名</td><td>10名</td><td>8名</td><td>10名</td></tr></table> （5年間で51名採用） ○経団連「採用選考に関する指針」の改定により採用活動を後ろ倒して実施（広報活動：27年3月開始、選考活動：27年8月開始）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	12名	11名	10名	8名	10名																		
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																											
12名	11名	10名	8名	10名																											
技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。	①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。																														

			1)採用基準の緩和（継続）（25 年 11 月改正） オーバードクターの採用を可能にするため、博士課程修了者に対する年齢制限を 33 歳に引き上げ（改訂前：30 歳） 2)活動内容 合同企業説明会への参加 9 回、来場者 327 名（前年度 11 回、来場者 485 名） 3)大学訪問等 a)平成 27 年 4 月採用内定者の出身大学就職課へ御礼状送付（10 月、10 大学） b)都産技研全管理職による大学就職担当教員等訪問 ・実績を踏まえ訪問大学の見直しを実施 訪問大学数：実績 35 大学（前年度 31 大学） 訪問大学からの応募者数：100 名（前年度：95 名） c)若手研究員による出身大学研究室訪問（56 名、前年度 37 名） d)未訪問大学へのアプローチ強化 過去 7 年間に応募実績のある大学の機械及び電気・電子・情報系の研究室に対し、職員採用パンフレット、募集要項等を郵送（14 大学、794 研究室）（前年度：7 大学、592 研究室） 4)都産技研本部での就職説明会開催 ・民間就職情報サイトを活用した都産技研就職説明会の PR ダイレクトメール（対象者 39,000 名）、スカウトメール（対象者 200 名） ※スカウトメール：よりターゲットに近い学生に対し、ピンポイントで情報を発信する機能 5)広報媒体を活用した採用活動 ・新卒者向け民間就職情報サイト掲載（3 月 1 日～募集終了時期まで） ・職員採用パンフレット及び都産技研ホームページ内採用サイトのリニューアル	○技術職員の採用活動強化 ・<u>若手研究員の研究室訪問対象拡大（入社 1 年～4 年→入社 1 年～5 年）</u> ・<u>訪問大学の増加（31 大学→35 大学）</u> ・<u>研究室への募集資料送付強化（7 大学、592 研究室→14 大学、794 研究室）</u>
地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。	②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。		(8)事務職員の計画的な確保 1)人材紹介会社を活用した都産技研固有事務職員の採用 民間企業等での実務経験を有する者を即戦力として採用 新規採用者数：2 名（広報 1 名、経理 1 名） ※平成 26 年度末固有事務職員数：23 名（25 年度末 22 名）（事務職員全体の約 49%(= 23/47)） 2)施設管理業務を担う技術系事務職員の採用（新規） 採用者数：1 名（環境安全管理室） 3) 新規大学卒学生の事務職員の採用活動（新規）応募者数 17 名 採用 なし（1 名辞退）	○平成 26 年度末固有事務職員数：23 名、事務職員全体の約 49%（25 年度末 22 名）
地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を活かして、公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。	③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。		(9)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上 1)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映 a)業績評価の実施 ・評価の公正性、客観性を担保するため、課長による一次、部長による二次及び総合評価からなる評価を実施 ・人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を実施（開示請求 25 件、苦情 1 件） b)業績評価の反映 ・職責・業績を反映させた「給与制度」を実施 ・業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施 ・25 年度実施した業績評価結果を反映させた昇給および業績評価や社会情勢に基づく賞与支給を実施 2)職員一人ひとりのモチベーション向上やレベルアップへの取り組みによる組織運営の効率化や技術支援及び研究開発の水準の向上 a)職員の意欲、業務遂行能力の向上を図るため、自己申告制度を実施 b)自己申告制度と業績評価を勘案した人員配置を実施 c)学協会参加や図書購入等の自己啓発に係る費用を補助し、技術支援及び研究開発の水準の向上に寄与 d)民間企業への派遣研修（2 名） 表面技術グループ塗装分野担当職員を家具製造・塗装加工企業に 2 ヶ月間派遣 e)社会人博士課程への派遣（2 名） f)自主研修制度の取り組み（3 名） 職員の自己啓発としての資格試験受験料を試験合格の場合に補助（第三種電気主任技術者、臭気判定士、乙種第 4 類危険物取扱者） 3)業務と密接に関わるスキルを習得するための職員研修の実施（年報：P.174）	○職員のモチベーション向上やレベルアップへの取り組み ・<u>民間企業への派遣（2 名）</u> ・<u>社会人博士課程への派遣（2 名）</u> ・自主研修制度 職員の自己啓発としての資格試験受験料を試験合格の場合に補助（3 名） ・業務と密接に関わるスキルを習得するための職員研修の実施

			・職層別研修（受講者 32 名、7 日） ・新規採用職員研修（受講者 8 名、8 日） ・専門研修（計 34 回） ・一般派遣研修（国内の学協会、大学、企業、その他の機関が主催する研修等）年度末 206 名																																																																								
中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の確保・育成に努める。	④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。		(10)国際化の相談に対応できる職員の育成 1)海外で開催される学会への参加 a)計 11 件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施（11 名） b)25 年度に実施した海外発表等の成果報告会の実施（12 月 8 日、受講者 42 名） 2)国内外の規制に関するセミナーへの職員の参加 「C E マーケティング入門」（9 月 25 日）、「改正 RoHS 徹底解説」（11 月 11 日）等の対外向けセミナー35 件に職員も聴講参加可能とし、技術情報を習得																																																																								
1-4 情報システム化の推進																																																																											
ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談等を実施し、お客様へのサービスの向上に努める。	ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。		(11)情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上 1)都産技研H P の設備情報の見直し 所属別の設備一覧の作成、設備情報と利用料金情報のリンク作成を自動化し、都産技研H P の設備情報の管理業務を効率化 2)予約状況表示システムの改善 予約状況表示システム（試験機器の予約状況を都産技研H P で公開するシステム）について、表示対象機器を増やすとともに、表示の分類方法に分野別を追加し、所属別・分野別で検索可能とすることで、利用者の利便性を向上 3)事業継続計画（BCP）の強化 多摩テクノプラザに構築したバックアップサーバー（業務受付集計システム、ファイル共有サーバー、グループウェア）について、現行システムからバックアップサーバーへの切替作業を自動化し、BCP 発動時の事業停止リスクを低減 4)ネットワーク監視業務の強化 監視ソフトウェア製品とサーバーで構成していたネットワーク監視システムを、オープンソースソフトウェアとパソコンで構成したシステムを追加することで、ネットワーク監視に係る機能を強化 5)ログ監視業務の効率化 Web プロキシサーバーおよびファイル共有サーバーのアクセスログについて独自の検索システムを構築し、ログ検索作業を高速化・簡易化することで、ログ監視業務を効率化 (12)情報システムを活用したお客様サービス及び利便性の向上 1)テレビ会議システムの活用 a)MTEP の技術相談にテレビ会議システムを利用【再掲：項目 11】 b)テレビ会議システムを活用した対面式技術相談【再掲：項目 1】 ・板橋区産業支援技術センター（継続） ・府中市工業技術情報センター（新規、9 月開始） c)研究事業の審査会、契約業務の審査会、運営会議などにテレビ会議システムを利用し、職員の移動時間や移動費用を削減（利用数 32 回） 2)ライブ配信システムの活用 a)研究成果発表会の基調講演を多摩テクノプラザへライブ配信し、集客数及びお客様の満足度を向上【再掲：項目 21】 b)本部で行われる所内行事や各種研修の映像を支所にライブ配信することで、職員の移動時間や移動費用を削減（利用数 12 回）	○<u>情報システムの利便性向上、業務効率化、セキュリティの向上</u> ・<u>都産技研H P の設備情報に所属別の設備一覧を作成</u> ・<u>予約状況表示システムの表示分類方法に分野別を追加し、所属別・分野別で検索可能とすることで、利用者の利便性を向上</u> <table><tr><th></th><th></th><th></th><th>11日(木)</th><th>12日(金)</th><th>13日(土)</th><th>14日(日)</th><th>15日(月)</th></tr><tr><th></th><th>実施場所</th><th>所属</th><th>午前</th><th>午後</th><th>午前</th><th>午後</th><th>午前</th><th>午後</th></tr><tr><td>創立顕微鏡 (IX73, オリジナル製)</td><td>本部</td><td>バイオ応用技術グループ</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>正立顕微鏡 (BX53, オリジナル製)</td><td>本部</td><td>バイオ応用技術グループ</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>エレクトロニクス顕微鏡設置</td><td>本部</td><td>バイオ応用技術グループ、情報技術グループ</td><td>×</td><td>×</td><td>×</td><td></td><td></td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td>マイクロフォーカス顕微鏡</td><td>本部</td><td>バイオ応用技術グループ、情報技術グループ</td><td>×</td><td>×</td><td>×</td><td></td><td></td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td>高エネルギー顕微鏡</td><td>本部</td><td>バイオ応用技術グループ、情報技術グループ</td><td>×</td><td>×</td><td>×</td><td></td><td></td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table> 予約状況表示システム画面 ・<u>ネットワーク監視業務の強化</u> <u>ネットワーク監視システムを、オープンソースソフトウェアとパソコンで構成したシステムを追加することで、ネットワーク監視に係る機能を強化</u>				11日(木)	12日(金)	13日(土)	14日(日)	15日(月)		実施場所	所属	午前	午後	午前	午後	午前	午後	創立顕微鏡 (IX73, オリジナル製)	本部	バイオ応用技術グループ	○	○	○			○	○	正立顕微鏡 (BX53, オリジナル製)	本部	バイオ応用技術グループ	○	○	○				○	○	エレクトロニクス顕微鏡設置	本部	バイオ応用技術グループ、情報技術グループ	×	×	×				×	×	マイクロフォーカス顕微鏡	本部	バイオ応用技術グループ、情報技術グループ	×	×	×				×	×	高エネルギー顕微鏡	本部	バイオ応用技術グループ、情報技術グループ	×	×	×				×	×
			11日(木)	12日(金)	13日(土)	14日(日)	15日(月)																																																																				
	実施場所	所属	午前	午後	午前	午後	午前	午後																																																																			
創立顕微鏡 (IX73, オリジナル製)	本部	バイオ応用技術グループ	○	○	○			○	○																																																																		
正立顕微鏡 (BX53, オリジナル製)	本部	バイオ応用技術グループ	○	○	○				○	○																																																																	
エレクトロニクス顕微鏡設置	本部	バイオ応用技術グループ、情報技術グループ	×	×	×				×	×																																																																	
マイクロフォーカス顕微鏡	本部	バイオ応用技術グループ、情報技術グループ	×	×	×				×	×																																																																	
高エネルギー顕微鏡	本部	バイオ応用技術グループ、情報技術グループ	×	×	×				×	×																																																																	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 業務運営の効率化と経費節減					
2-1 業務改革の推進					
お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案による業務内容や処理手続きの見直し等の業務改革を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	23	A	(1)業務改革の推進（年報：P.189） お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目指し、組織と職員からの業務改革の提案、取組みにより、全部門が業務内容と処理手続きの見直し等を実施。 25 年度に引き続き「小集団活動」をテーマを変えて継続実施。 1)小集団活動の取組み（継続） 事務職員を含め複眼的な検証と提案を実施（H26.7 月～9 月、89 名参加） a)取組み実績：21 テーマ実施 b)取組み方法 ・研究員・主事級、副主任研究員・副主任級、主任研究員・係長級の 4、5 名が 1 チームを編成 ・チームリーダを、同一職層 5 年以上の研究員・主事級または同一職層 4 年以上の副主任研究員とし、所内研修の一環として実施 ・小集団活動を有意義なものにするため、活動開始前に活動者を対象に外部講師を招聘し研修を実施（新規） ・お客様サービス向上策をテーマに都産技研が今後取り組むべき向上案を検討し、結果を所内発表会で発表（10 月 28 日）。外部講師による評価を実施（新規） ・発表内容を審査し、優秀賞を 3 チームに授与 c)取組みの効果 ・小集団活動の提案に対して関連部署により実施の可否、実施方法、スケジュールを検討することで実効性をもたせ、業務品質向上に寄与 ・他部署・他事業所職員でチーム構成したことにより、新たな職員交流を実現 d)活動後、取組みを開始するに至ったテーマ（6 テーマ） ・知りたい情報がすぐ取れる!!を目指した HP の改革 ・お客様アンケート（アウトカム）の活用と改善 等 2)業務改革の実施 26 年度、業務改革の充実期として引き続き経営品質の向上や業務運営の効率化に重点を置き、合計 56 テーマの業務改革を実施 a)取組み実績 提案数：56 テーマ（前年度：55 テーマ、前年度比 2%増） 実施数：56 テーマ（前年度：50 テーマ、前年度比 12%増） b)業務改革の取組み事例 ＜経営品質向上（6 テーマ）＞ ・経営会議の実績週報における情報収集方法の確立（経営企画室） - 技術支援事業の課題把握のため、様式により部門長が報告する仕組みを構築 ・グループ内担当分野名変更方法のルール化（総務課・経営企画室） - 各種システムや書類上の担当分野名の整合性がとれるよう、名称変更のルールを策定等 ＜業務運営の効率化（33 テーマ）＞ ・技術相談の効率的、効果的な実施のための事前準備（材料技術グループ） - 依頼試験の概要や試験例、料金等をまとめた資料の作成により効率的な技術相談に寄与 ・報告書チェック用マニュアルの作成（繊維・化学グループ） - 記入ミス低減のため、報告書作成時のチェック項目をまとめたマニュアルを作成 等 ＜お客様へのサービスの向上（17 テーマ）＞ ・お客様用依頼試験・機器利用ハンドブックの発行（電子・機械グループ） 4 種（機械編（2 種）、EMC 編、電子回路編）のハンドブックによりお客様の利便性を向上 ・お客さま視点に立った WEB ページの改善（広報室） - 初めてのお客さまでも機器の概要と料金がすぐにわかるよう改善 等	○<u>小集団活動の継続実施</u> 1)<u>実施数：21 テーマ</u> 優秀賞を 3 チームに授与 ・「支払い手続きの時間短縮」 ・「施設案内の充実」 ・「無料送迎バスの見直しによるお客様サービス向上」 2)<u>取組み方法の改善</u> ・外部講師による研修を実施（新規） ・所内発表会にて外部講師による評価を実施（新規） 3)取組みの効果 ・関連部署により実施の可否、実施方法、スケジュールを検討することで実効性をもたせ、業務品質向上に寄与 ・業務で交流のない他部署・他事業所職員でチーム構成したことにより、新たな職員交流を実現 4)活動後、取組みを開始するに至ったテーマ ・知りたい情報がすぐ取れる!!を目指した HP の改革 ・お客様アンケート（アウトカム）の活用と改善 等 ○<u>業務改革の取組みにより経営品質の向上や業務運営の効率化を促進</u> 1)取組み実施数：実施数：56 テーマ（前年度：50 テーマ、前年度比 12%増） 2)業務改革の活動成果事例 ・お客様用依頼試験・機器利用ハンドブックの発行（電子・機械グループ） ・技術相談の効率的、効果的な実施のための事前準備（材料技術グループ）



お客様用依頼試験・機器利用
ハンドブック

23－業務運営の効率化と経費削減
資産管理等

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 資金計画		平成29年度 資金計画		2) 収支計画		(単位：百万円)				
平成23年度～平成27年度資金計画		(単位:百万円)				区 分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考
(単位:百万円)										
資金支出	39,231	資金支出	6,258			費用の部	7,934	8,532	598	
業務活動による支出	30,960	業務活動による支出	5,769			経常費用	7,934	8,522	588	
投資活動による支出	8,271	投資活動による支出	489			業務費	3,910	4,274	364	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0			試験研究経費	916	1,598	682	
						外部資金研究経費等	100	43	△56	
資金収入	39,231	資金収入	6,114			地域結集型研究開発プログラム	-	-	-	
業務活動による収入	38,442	業務活動による収入	6,114			産業支援拠点整備費	-	-	-	
運営費交付金による収入	33,511	運営費交付金による収入	5,123			役職員人件費	2,895	2,617	△277	
事業収入	2,273	事業収入	464			東京緊急対策	-	13	13	
外部資金研究費等による収入	500	外部資金研究費等による収入	100			一般管理費	1,858	1,786	△71	
地域結集型研究開発プログラムによる収入	31	地域結集型研究開発プログラムによる収入	0			減価償却費	2,166	2,461	295	
補助金等による収入	200	補助金等による収入	40			財務費用	-	0	0	
その他の収入	1,927	その他の収入	387			その他費用	-	0	0	
前期中期目標期間よりの繰越金	789	前期中期目標期間よりの繰越金	0			臨時損失	-	9	9	
						固定資産除却損	-	9	9	
※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				収入の部	7,934	8,783	849	
						経常収益	7,934	8,773	839	
						運営費交付金収益	4,808	4,576	△231	
						事業収益	464	726	262	
						外部資金研究費等収益	100	43	△56	
						地域結集型研究開発プログラム	-	-	-	
						補助金等収益	10	-	△10	
						その他収益	397	966	579	
						資産見返運営費交付金等戻入	2,131	2,412	281	
						資産見返補助金等戻入	25	39	14	
						資産見返物品受贈額戻入	9	4	△4	
						資産見返寄付金戻入	1	5	4	
						臨時利益	-	10	10	
						資産見返運営費交付金等戻入	-	1	1	
						資産見返補助金等戻入	-	8	8	
						資産見返物品受贈額戻入	-	0	0	
						固定資産売却益	-	0	0	
									-	
						純利益	-	251	251	
						前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	
						総利益	-	251	251	

			3)資金計画	(単位：百万円) <table> <tr> <th>区 分</th><th>予算</th><th>決算</th><th>差額 (決算-予算)</th><th>備考</th></tr> <tr> <td>資金支出</td><td>6,258</td><td>8,628</td><td>2,370</td><td></td></tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td><td>5,769</td><td>6,219</td><td>450</td><td></td></tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td><td>489</td><td>561</td><td>72</td><td></td></tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>-</td><td>1,847</td><td>1,847</td><td></td></tr> <tr> <td>資金収入</td><td>6,114</td><td>8,628</td><td>2,514</td><td></td></tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td><td>6,114</td><td>6,422</td><td>308</td><td></td></tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td><td>5,123</td><td>5,277</td><td>154</td><td></td></tr> <tr> <td> 事業収入</td><td>464</td><td>736</td><td>272</td><td></td></tr> <tr> <td> 外部資金研究費等による収入</td><td>100</td><td>72</td><td>△27</td><td></td></tr> <tr> <td> 地域結集型研究開発プログラムによる収入</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td><td>40</td><td>13</td><td>△26</td><td></td></tr> <tr> <td> その他の収入</td><td>387</td><td>322</td><td>△64</td><td></td></tr> <tr> <td> 前期中期目標期間よりの繰越金</td><td>-</td><td>2,205</td><td>2,205</td><td></td></tr> </table>	区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	資金支出	6,258	8,628	2,370		業務活動による支出	5,769	6,219	450		投資活動による支出	489	561	72		財務活動による支出	-	0	0		次期中期目標期間への繰越金	-	1,847	1,847		資金収入	6,114	8,628	2,514		業務活動による収入	6,114	6,422	308		運営費交付金による収入	5,123	5,277	154		事業収入	464	736	272		外部資金研究費等による収入	100	72	△27		地域結集型研究開発プログラムによる収入	-	-	-		補助金等による収入	40	13	△26		その他の収入	387	322	△64		前期中期目標期間よりの繰越金	-	2,205	2,205	
区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考																																																																											
資金支出	6,258	8,628	2,370																																																																												
業務活動による支出	5,769	6,219	450																																																																												
投資活動による支出	489	561	72																																																																												
財務活動による支出	-	0	0																																																																												
次期中期目標期間への繰越金	-	1,847	1,847																																																																												
資金収入	6,114	8,628	2,514																																																																												
業務活動による収入	6,114	6,422	308																																																																												
運営費交付金による収入	5,123	5,277	154																																																																												
事業収入	464	736	272																																																																												
外部資金研究費等による収入	100	72	△27																																																																												
地域結集型研究開発プログラムによる収入	-	-	-																																																																												
補助金等による収入	40	13	△26																																																																												
その他の収入	387	322	△64																																																																												
前期中期目標期間よりの繰越金	-	2,205	2,205																																																																												
V．短期借入金の限度額																																																																															
1．短期借入金の限度額																																																																															
15 億円	15 億円																																																																														
2．想定される理由																																																																															
運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。	運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。		(8)短期借入金の実績 なし																																																																												
VI．重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画																																																																															
江東区青海に設置する本部の土地及び建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。	なし		なし																																																																												

旧西が丘本部の土地及び建物					
Ⅶ. 剰余金の使途					
1. 剰余金の使途 当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。 2. 積立金の使途 前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第40条第一項又は第二項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。		(9)剰余金の使途 1)剰余金積立金 518 百万円 2)26 年度 剰余金取崩額 86 百万円 生活製品開発ラボのインクジェット式フルカラー三次元造形装置等に活用 (10)積立金の使途 1)前中期目標期間繰越積立金 743 百万円 2)23 年度 積立金取崩額 132 百万円 24 年度 積立金取崩額 0 円 25 年度 積立金取崩額 197 百万円 26 年度 積立金取崩額 413 百万円 城南支所に開設した先端計測加工ラボ、本部金属粉末積層造形システム等に活用 中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、施設・設備の整備及び改善に充当	○剰余金の使途 生活製品開発ラボのインクジェット式フルカラー三次元造形装置等に活用（69 百万円） ○積立金の使途 城南支所に開設した「先端計測加工ラボ」（268 百万円）、本部の「金属粉末積層造形システム」（138 百万）に活用 中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、施設・設備の整備及び改善に充当	
Ⅷ. その他業務運営に関する重要事項					
1. 施設・設備の整備と活用					
業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。	①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。		(11)業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施（年報：P. 178） 実施件数：全事業所計 99 件 1)本部の整備（計 47 件） 安全対策の強化と事業実施に必要な施設整備を実施 a)安全対策の強化 ・施設整備・修繕工事 合計 6 件 ・整備の内容 ①半無響室他扉安全装置改修、②無響室歩廊床改修、③段差解消機荷重検知設備改修、④パネル施工室屋外照明設置 ほか b)事業実施に必要な施設整備 ・施設整備・修繕工事 合計 41 件 ・整備の内容 ①ロボット走行試験開発室改装、②同空調設備改修、③仮設電源切替装置設置、④路面文字標示、⑤電気実験測定室冷却水設備改修、⑥金属 3D プリンタ導入に伴う改修、⑦第一照明実験室内扉増設 ほか 2)多摩テクノプラザの整備 ・施設整備・修繕工事 合計 22 件 ・整備の内容 ①環境試験室電源増設、②C 棟全熱交換器改修 ほか 3)城東支所の整備 老朽化した施設の改修ほか各種整備を実施	○安全対策の強化を計画的に実施（本部 6 件、多摩 1 件、城南 1 件） 1)本部 ①半無響室他扉安全装置改修（室内閉じ込め防止） ②無響室歩廊床改修（歩行時の落下防止） ③段差解消機荷重検知設備改修（過積載による事故防止） ほか 2)多摩テクノプラザ 各種安全対策（排水配管改修等） 3)城南支所 地下階化学実験室の塗床を改修し有害物質の地下浸透を防止（水質汚濁防止法対応）	

			・施設整備・修繕工事 合計 11 件 ・整備の内容 ①屋上防水等改修、②受変電設備修繕、③空気圧縮機交換 ほか 4)城南支所の整備 先端計測加工ラボ開設のための施設整備を実施 ・施設整備・修繕工事 合計 12 件 ・整備の内容 ①先端計測加工ラボ開設のための改装、②化学実験室塗床改修、③外壁サイン設置 ほか 5)墨田支所・生活技術開発セクターの整備 ・施設整備・修繕工事 合計 7 件 ・整備の内容 ①脱臭装置用排気ファンの修繕、②空調設備改修、③排水設備 ほか (12)東京都からの委託により拠点の施設維持運営を実施 ・産業サポートスクエア・TAMA ・東京都城東地域中小企業振興センター ・東京都城南地域中小企業振興センター	○城南支所「先端計測加工ラボ」の整備 城南支所は区施設（大田区産業プラザ） 他と同居しているため、施工や作業時間帯 の制約が多いなか、停止期間を極力短くす るよう円滑に整備工事を施工  先端計測加工ラボ工事の様子
--	--	--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 危機管理対策の推進					
	第 1 期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。				
個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	24	A	(1) 情報管理に関する研修の実施 情報の適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るため、全職員受講のコンプライアンス研修を実施 また、新規採用者には入所時に情報セキュリティ研修を実施 1) 全職員受講の研修を実施 コンプライアンス研修として、汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修に加え、新たに個人情報保護に関する研修を実施 ・実施回数：3 回（12 月 3 日、12 月 11 日、1 月 9 日） ・対象者：全職員 ・受講率：100%（受講者数 393 名） （内訳 職員 316 人、サポートスタッフ 71 人、人材派遣 6 人） 2) 新規採用者の情報セキュリティ研修 新任研修の 1 つとして情報セキュリティに関する研修を実施 ・実施回数：1 回（4 月 2 日） ・対象者：新任職員 ・受講率：100%（受講者数 16 人）	○ <u>全職員研修の徹底</u> <u>汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修に加え、新たに個人情報保護に関する研修を実施（100%受講）。</u>
健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。	②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。			(2) 危険物、毒劇物の管理と取扱いの確保 1) 危険物、毒劇物の管理 a) 薬品管理システムによる保管状況把握や全研究室前に薬品看板設置等のなどの厳格な管理を実施 b) 危険物・毒劇物等の規程に基づき、年 1 回自主点検を実施（12 月） c) 会計規程等に基づき、年 1 回棚卸を実施（3 月） d) 28 年 6 月までに法施行予定の化学物質に関するリスクアセスメントの導入準備 e) 平成 26 年労働安全衛生法改正に関する薬品研修を化学物質を取り扱う職員を対象に実施（1 月 26 日、2 月 3 日、受講者 115 名）（新規） 2) 高圧ガスの管理 a) 管理ソフトを使用した適正な保有量管理を実施 b) 高圧ガス保安法に基づき第二種貯蔵所の変更届出を東京都に提出（7 月、10 月） c) 従事者に対する安全講習会を開催（12 月） d) 規程に基づく自主点検を実施（12 月） 3) 放射線等施設（年報：P. 196） a) 放射線障害防止関連法令の規定に基づき、文部科学省への申請や各職員の被曝管理、健康管理、教育訓練を実施（10 月） b) 放射線管理区域内、同管理区域境界及び事業所境界の定期放射線量測定の実施 c) ガンマ線照射装置、表示付認証機器等の線源について、適正な管理を実施 (3) 安全衛生管理の推進（年報：P. 199） 1) 安全衛生管理の推進 a) 安全衛生委員会の開催 法令で設置が義務付けられている本部の安全衛生委員会（17 名で構成）を毎月開催（12 回）、うち 5 回は多摩テクノプラザ及び各支所が参加し、都産技研全体の安全衛生を徹底 b) 多摩テクノプラザにおいて衛生委員会を毎月開催 c) 部会の開催（8 部会 年 96 回開催） 月 1 回以上の安全衛生推進部会の開催、職場巡視（災害可能性の排除）、安全ポスターの掲示等を実施 d) 健康づくり活動の強化	○平成 26 年度労働安全衛生法改正に関する薬品研修を化学物質を取り扱う職員を対象に実施（115 名受講）

			・ラジオ体操の実施 6月及び10月に全職員対象に毎営業日の12時55分より3分間実施 - e)健康管理講習会の実施（参加者21人、前年度15人） ・生活習慣病予防研修（新入職員向け）（10月、参加者14人） ・訪問健康教室「ストレスマネジメント」（2月、参加者7人） - f)統括安全衛生管理者（理事長）による職場巡視 職場の安全確保のため、全事業所の敷地、建物、全部屋について、統括安全衛生管理者による安全巡視を実施 ・指摘事項：194件（前年度285件）指摘事項は随時改善） ・重点確認事項：整理整頓など5項目 ・実施時期：本部（4月）、多摩テクノプラザ・各支所（5月）、延べ9日間実施 - g)保護具の確認と更新 保護具が必要な部署の保護具の確認と更新を行い、利用者、職員の安全を確認 - h)職員の健康保全 ・冷房温度設定を上げる対策として扇風機を職場に設置 ・クールビズの継続（実施期間：6月～9月） - i)健康診断の実施 労働安全衛生法に基づく健康診断 受診率100% 2)メンタルヘルス予防対策の強化 職員のメンタルヘルスに対する意識や実状を把握するために、安全衛生委員会においてメンタルヘルスに関する職員アンケート調査を新規に実施し、その結果を踏まえ職員が要望するメンタルヘルス対策として研修を実施、延べ108名参加。 ・マネジメント資質向上研修1回実施（管理職向け）（2月、参加者12人） ・職場のモチベーション向上研修1回実施（係長向け）（3月、参加者11人）（新規） ・心のタフネス研修1回実施（全職員向け）（2月、参加者85人） 3)安全教育の実施 - 都産技研独自の安全衛生手帳の読み合わせ 安全衛生推進部会ごとに読みあわせを実施（計12回） - 普通救命講習（AED含む）の実施（11月、受講者20人） 受講者全員に救命技能認定証を交付 (4)災害に対する管理体制の確保 - 地震や火災等の各種災害を想定し、全事業所において実地訓練を実施 - 本部における訓練 ・地震対策訓練（12月）224名参加 - 多摩テクノプラザ及び支所における訓練 ・多摩テクノプラザ 地震火災総合訓練（11月）68名参加 ・城東支所 城東地域中小企業振興センター消防訓練（1月）14名参加 ・城南支所 大田区産業プラザ・東京都中小企業振興センター合同自衛消防訓練（6月）2名参加 等 ・墨田支所 KFCビル合同消防訓練（11月）7名参加 等 - 深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加（9月） 本部自衛消防隊（新規採用職員3名）が自衛消防技術審査会に参加し、敢闘賞を受賞 - 秋の火災予防運動において自衛消防の組織業務適切功労深川消防署長表彰を受賞（11月）	○<u>統括安全衛生管理者（理事長）による安全巡視の実施（全事業所述べ9日間）</u> 指摘事項 194件（前年度285件） 指摘事項は随時改善 ○<u>メンタルヘルス予防対策の強化</u> 新規に職員アンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、職員の要望に沿った研修テーマを新たに設定し、都産技研の実態に則したストレスマネジメント研修を実施、延べ108名参加。 ○<u>深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加（9月）</u> 本部自衛消防隊（新規採用職員3名）が自衛消防技術審査会に参加し、敢闘賞を受賞。  ○秋の火災予防運動において自衛消防の組織業務適切功労深川消防署長表彰を受賞（11月）
震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。	③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。		(5)震災の発生や新興感染症の流行などへの対応策 - 地震等の大規模災害対策 - 東京都との協定による帰宅困難者受入態勢の維持管理 ・都産技研全体で帰宅困難者260人の受入体制の維持管理 - 都産技研職員およびお客様用の対応策の整備 ・地震対応訓練の実施（12月） ・負傷者等搬送器具（非常用階段避難車、担架）の設置（新規） - 必要な備蓄品等の整備・維持管理 ・食糧等備蓄品（全事業所、お客様用及び職員用3日分）の維持管理	

				・ヘルメット交換（製造から３年経過したもの） ・職員連絡通信用 PHS の維持管理 等 2) 新型インフルエンザ対策の継続 a) 休憩室等へ空気清浄機、換気扇を設置（全事業所）、感染者一時隔離場所を確保(全事業所) b) うがい薬、非接触型体温計を配備(全事業所) c) マスク及び手指消毒薬の配置（各所属、来客スペース等） 等 3) 浸水対策の継続 a) 豪雨時等における浸水防止のため、土のう、止水板を配備(城南支所) b) 浸水対策用ピット、止水板を配備（城東支所）	
緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。	④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。			(6) 迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備（年報：P. 200） 事業継続計画（BCP）の強化 「事業継続計画（BCP）」の改定や訓練を実施し、事業継続に向けた体制を強化 1) 本部機能のバックアップ体制の整備 本部機能を代替拠点（多摩テクノプラザ）に移設する際のプロセス、業務執行体制等を整備し、BCP を改定 2) BCP 事業継続訓練の実施 ・本部の全職員を対象に、初動対応から事業継続活動に至る緊急時の対応手順に沿ったシナリオ訓練を実施（地震対策訓練と同時開催）（12 月、224 名参加）（新規） 平成 25 年度は研究員限定のトライアル実施だったが、本部全職員に拡大して実施。実施後、より円滑に行動できるよう工程を見直し、シナリオを改善 ・相談業務の確実な継続体制を担保するため、本部の研究員を対象に総合支援窓口での相談対応訓練を実施（2 月 3 日～3 月 10 日）【再掲：項目 1】	○BCP 事業継続対応訓練の実施 本部の全職員を対象に、初動対応から事業継続活動に至る緊急時の対応手順に沿ったシナリオ訓練を実施（12 月、224 名参加）（新規）。 <u>訓練実施後、より円滑に行動できるよう工程を見直し、シナリオを改善。</u>
3. 社会的責任					
3-1 情報公開					
公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研 HP や刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。 事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。	公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。 事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。			(7) 都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報を公開 情報公開、入札情報など都産技研の事業にかかわる各種情報をホームページや刊行物で随時提供 ホームページ更新回数：239 回（前年度 330 回） 1) 情報公開 ・定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、業務実績報告書、事業報告書、職員就業規則等規程類 ・決算報告書、財務諸表 ・研究課題外部評価委員会結果 ・機器整備（新たに導入した設備機器） 等 2) 入札情報：入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報（入札参加者氏名、落札金額）	
3-2 環境への配慮					
法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO ₂ 削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。	法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO ₂ 削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。			(9) 環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営 1) 省資源・省エネルギー化の推進 エネルギー使用量削減への取り組み ・空調機器等の運転方法見直しにより、地域冷暖房から供給される熱量の使用量を前年比 12% 削減 ・詳細なエネルギー使用量を計測、管理する省エネルギー支援システムについて次年度導入を目指し、実施設計を実施 ・デマンド計をネットワーク接続することにより、パソコンからの消費電力の監視を継続 ・夏季の省エネ活動として、冷房温度 28℃設定や昼休みの一斉消灯を実施 b) CO ₂ 削減への貢献 ・都条例に基づき地球温暖化対策計画書を作成及び公表	○本部のエネルギー使用量を削減 ・地域冷暖房熱量：前年比 12%減 ・電気量：前年比 2%減 ・都市ガス量：前年比 7%減 ○エネルギーコストの削減 <u>新電力による供給により年間 10,000 千円の削減。</u>

				・環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等、環境へ配慮した機器選定 ・ディーゼル車規制に適合する自動車による物品配送等 ・印刷機インクトナーリサイクルの一括管理によるリサイクル率の向上 C)エネルギーコストの削減（料金対策） ・本年度から新電力（特定規模電気事業者）による電力供給を開始（2月）（本部、多摩テクノプラザ合計で年間 10,000 千円の電気料金を削減） ・契約電力の低減、大温度差割引の適用による地域冷暖房料金の低減、公共下水道に排除しない水量申請による下水道料金の低減等の取り組みを継続 2)環境方針による事業展開 環境方針の徹底、環境改善につながる環境・省エネルギー分野の研究開発の推進 a) 基盤研究における環境関連テーマへの取り組み 21 テーマを実施（前年度 18 テーマ） b) 共同研究における環境関連テーマへの取り組み 2 テーマを実施（前年度 7 テーマ） c)環境方針をホームページで公開継続 d)環境方針カードを新規職員全員に配布、全職員が携帯し、環境方針の周知徹底 3)環境法令の遵守および対応 a) 廃棄物の分別収集や廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理の実施 b) 有害廃棄物処理フローを定め、有害廃棄物の適正処理を推進 c)水質汚濁防止法の改正（平成 24 年 6 月施行）に対応するため、地下水汚染の未然防止対策として薬品類を使用する実験室の床改修工事等を実施（城南支所）【再掲：項目 23】 4)PCB 含有機器の管理 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等の法令に基づき、旧西が丘庁舎等で使用及び保管していた PCB 含有機器について、適正な保管管理を継続	○PCB 含有機器の管理 ・法令に基づき、旧西が丘庁舎等で使用及び保管していた PCB 含有機器について、適正な保管管理を継続
3-3 法人倫理					
都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。	都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。		(10)法人倫理への取り組み 1)事業倫理審査委員会による確実な倫理審査 人体計測等が伴う研究開発業務での実施妥当性を審査（計 12 テーマ） a) 生物工学分科会 3 テーマ審査 b) 人間工学分科会 8 テーマ審査 c) 医工学分科会 1 テーマ審査 2)法令遵守徹底のための職員研修 a) 科学研究費補助金説明会（7 月、受講者 82 名） 新規採用職員、今年度科研費担当職員および科研費未申請の若手職員を中心に全職員を対象として、科研費の制度や最近の動向に関する説明会を実施 b) コンプライアンス研修（汚職等非行防止・個人情報保護・情報セキュリティ【再掲：項目 24】 汚職等非行防止と個人情報保護・情報セキュリティに関する研修を実施（全 3 回） 全職員対象（受講率 100%） 3)研究活動におけるミスコンダクトの防止 a) 研究ミスコンダクト防止研修の実施(新規) ・対象：都産技研全職員、実施回数：4 回、受講者：379 名 ・内容：研究ミスコンダクトとは、国内外の主な研究不正事件、研究不正防止の取り組み 等 b) 研究活動における不正防止に関する規定の見直し c) 研究データ保存のガイドライン作成 4)ハラスメント相談窓口の所内周知 セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントに対する相談窓口 複数の部署から男女 2 名ずつの担当者を選任し、所内に周知	○研究活動におけるミスコンダクトの防止 ・研究ミスコンダクト防止研修の実施(新規) (実施回数：4 回、受講者：379 名) ・研究活動における不正防止に関する規定の見直し ・研究データ保存のガイドライン作成	